

# 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (通貨選択型)

## 毎月分配型/年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型/年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型/年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型/年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型/年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型/年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型/年2回決算型

追加型投信 海外 債券

## 【投資信託説明書（請求目論見書）】

(2023年11月25日)

この目論見書により行なう野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2023年11月24日に関東財務局長に提出しており、2023年11月25日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

【発行者名】	: 野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	: CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	: 東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	: 該当事項はありません。

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

## 目次

目次	2
第一部【証券情報】	3
(1)【ファンドの名称】	3
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	4
(3)【発行（売出）価額の総額】	4
(4)【発行（売出）価格】	5
(5)【申込手数料】	5
(6)【申込単位】	5
(7)【申込期間】	5
(8)【申込取扱場所】	5
(9)【払込期日】	5
(10)【払込取扱場所】	6
(11)【振替機関に関する事項】	6
(12)【その他】	6
第二部【ファンド情報】	8
第1【ファンドの状況】	8
1【ファンドの性格】	8
2【投資方針】	19
3【投資リスク】	33
4【手数料等及び税金】	43
5【運用状況】	47
第2【管理及び運営】	95
1【申込（販売）手続等】	95
2【換金（解約）手続等】	96
3【資産管理等の概要】	97
4【受益者の権利等】	100
第3【ファンドの経理状況】	102
1【財務諸表】	102
2【ファンドの現況】	195
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	198
第三部【委託会社等の情報】	199
第1【委託会社等の概況】	199
1【委託会社等の概況】	199
2【事業の内容及び営業の概況】	201
3【委託会社等の経理状況】	202
4【利害関係人との取引制限】	238
5【その他】	238
約款	239

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型
- 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）毎月分配型	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）年2回決算型
本書における表記	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド 円 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド 円 年2
	円コース	
正式名称	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （豪ドルコース）毎月分配型	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （豪ドルコース）年2回決算型
本書における表記	豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドルコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド 豪ドル 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド 豪ドル 年2
	豪ドルコース	
正式名称	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （ニュージーランドドルコース）毎月分配型	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （ニュージーランドドルコース）年2回決算型
本書における表記	ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	ニュージーランドドルコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド NZ ドル 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド NZ ドル 年2
	ニュージーランドドルコース	

正式名称	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型
本書における表記	ブラジルリアルコース (毎月分配型)	ブラジルリアルコース (年2回決算型)
	ピムコ米国ハイ・イールド レアル 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド レアル 年2
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型
本書における表記	南アフリカランドコース (毎月分配型)	南アフリカランドコース (年2回決算型)
	ピムコ米国ハイ・イールド ランド 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド ランド 年2
	南アフリカランドコース	
正式名称	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型	野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型
本書における表記	メキシコペソコース (毎月分配型)	メキシコペソコース (年2回決算型)
	ピムコ米国ハイ・イールド ペソ 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド ペソ 年2
	メキシコペソコース	

※なお、これらを総称して「野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (通貨選択型)」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「円コース」、「豪ドルコース」、「ニュージーランドドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「メキシコペソコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

## (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

### ■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

## (3) 【発行(売出) 価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

#### (4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額<sup>※</sup>とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (5) 【申込手数料】

①取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）以内<sup>※</sup>で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

#### (6) 【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位<sup>※</sup>

※販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### (7) 【申込期間】

2023年11月25日から2024年8月22日まで

#### (8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (9) 【払込期日】

取得申込日から起算して 6 営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、三菱 UFJ 信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

#### (10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

**株式会社証券保管振替機構**

#### (12) 【その他】

##### ①申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### ②取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号もしくは同項第 5 号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

##### ③スイッチング

「野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年 2 回決算型」の各ファンド間で、1 万口以上 1 口単位または 1 万円以上 1 円単位※でスイッチングができます。

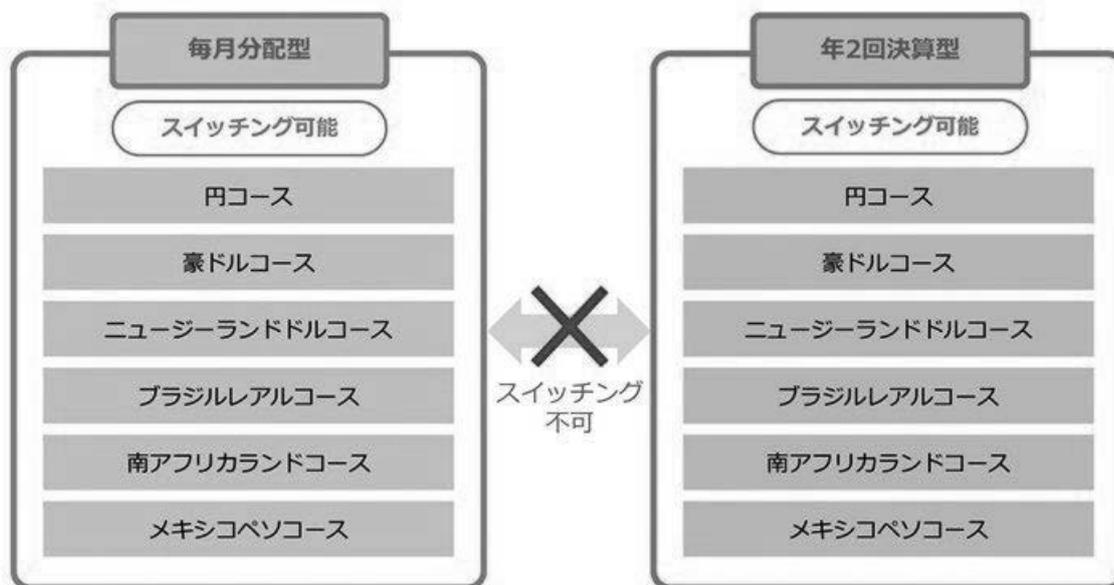
※全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は 1 口単位とします。

スイッチングとは、「野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」を構成するファンドをご換金し

た場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時まで「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）



#### ④ 申込不可日

販売会社の営業日であっても、原則として下記の条件に該当する日（申込不可日といいます。）には、取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

<円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース>

申込日が、ニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合。

<ブラジルリアルコース>

申込日が、ニューヨーク証券取引所、ブラジル商品先物取引所、またはサンパウロの銀行のいずれかの休業日と同日付の場合。

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

#### ⑤ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

◆米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

※円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる6つのコース（円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。）の12本のファンドから構成されています。

円建ての外国投資信託「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド<sup>※</sup>」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

※「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA」および「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB」を総称して「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」といいます。

・「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」には、為替取引手法の異なる6つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ニュージーランドドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

◆分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○「毎月分配型」

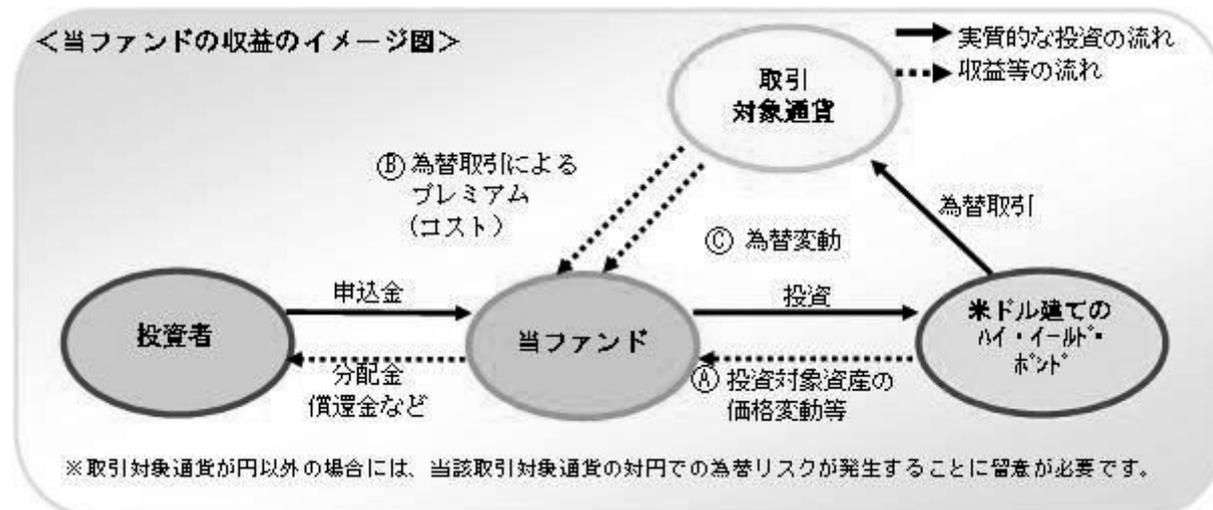
毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

○「年2回決算型」

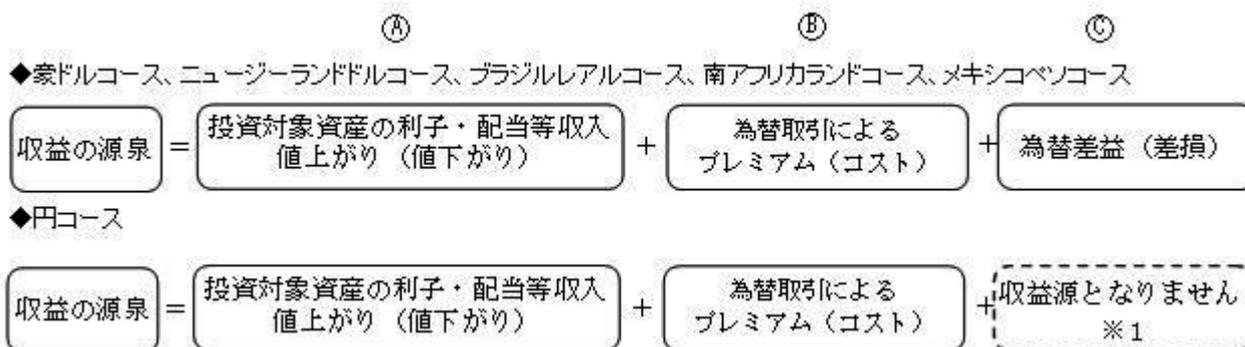
年2回、原則として2月および8月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

●当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



●各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利の低下</li> <li>・発行体の信用状況の改善 等</li> </ul> <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引対象通貨の短期金利 &gt; 米ドルの短期金利</li> </ul> <p>プレミアム（金利差相当分の収益）の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円に対して取引対象通貨高</li> </ul> <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが発生するケース	<p>債券価格の下落</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利の上昇</li> <li>・発行体の信用状況の悪化 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引対象通貨の短期金利 &lt; 米ドルの短期金利</li> </ul> <p>コスト（金利差相当分の費用）の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円に対して取引対象通貨安</li> </ul> <p>為替差損の発生</p>

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■信託金の限度額■

各ファンドの信託金限度額は、各々7,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (円コース) 毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ( )	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (円コース) 年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b>	グローバル  <b>日本</b>		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	<b>北米</b> 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	<b>あり (フルヘッジ)</b>
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型)

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ニュージーランドドルコース) 毎月分配型)

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型)

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型)

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	日本 北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ( )
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 年 2 回決算型)

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ニュージーランドドルコース) 年 2 回決算型)

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 年 2 回決算型)

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース) 年 2 回決算型)

(野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース) 年 2 回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回 <b>年 2 回</b>	グローバル <b>日本</b>	ファミリーファンド	あり ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年 4 回 年 6 回 (隔月) 年 12 回 (毎月)	<b>北米</b> 欧州 アジア		
不動産投信	日々	オセアニア 中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2023年1月19日現在)

#### <商品分類表定義>

##### [単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### [投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [投資対象資産による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

##### [補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### <属性区分表定義>

##### [投資対象資産による属性区分]

###### 株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

###### 債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標と

する投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

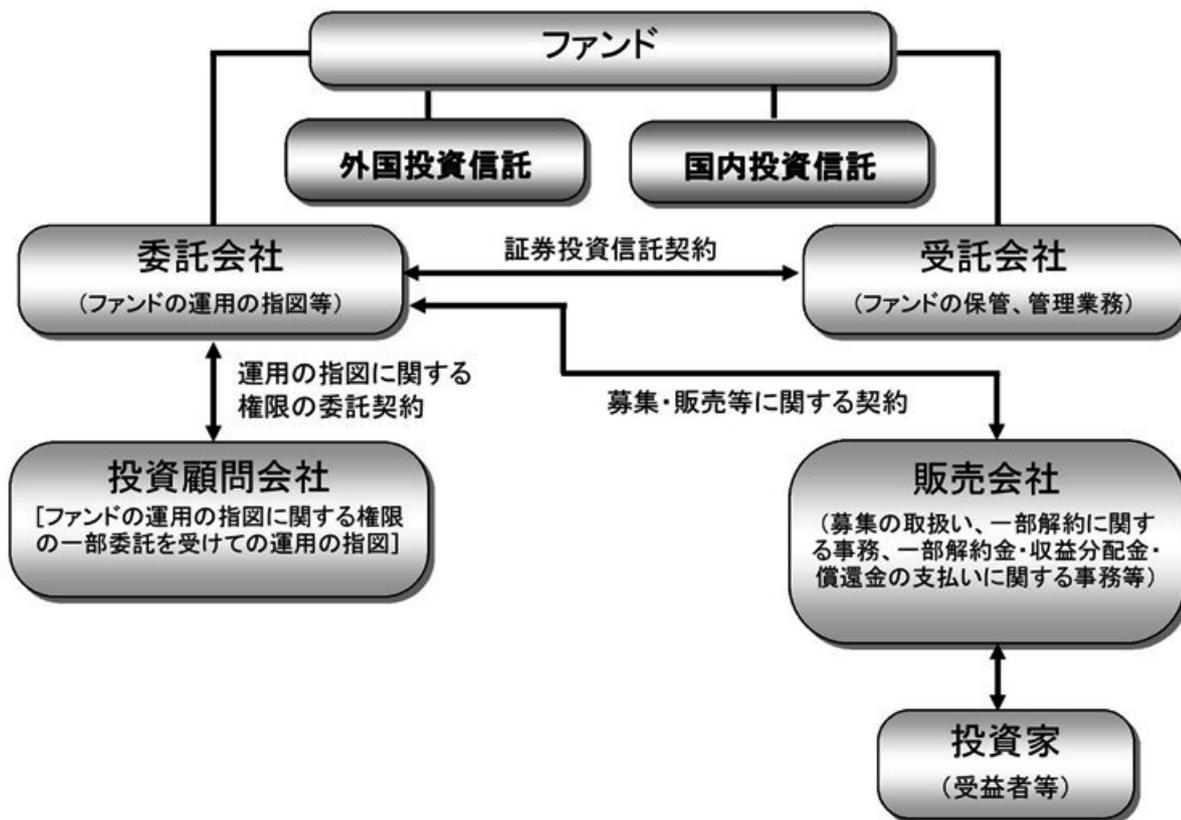
(4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年9月9日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2019年8月26日 「マネープールファンド」の償還

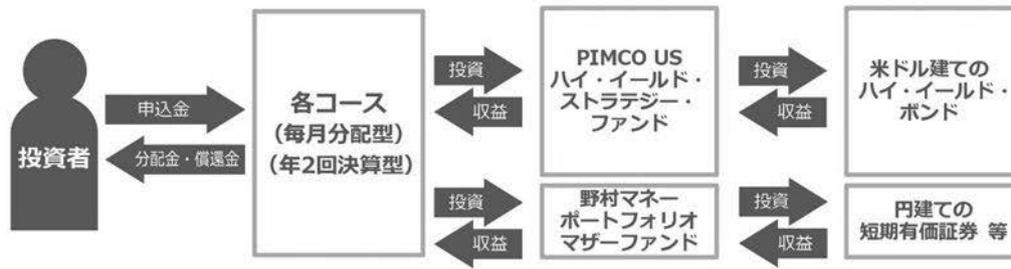
(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (円コース) 毎月分配型	PIMCO US ハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド A-J(JPY)	野村マネーポ ートフォリオ マザーファン ド
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (円コース) 年2回決算型		
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型	PIMCO US ハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド B-J (AUD)	
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型		
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ニュージーランドドルコース) 毎月分配型	PIMCO US ハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド B-J (NZD)	
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ニュージーランドドルコース) 年2回決算型		
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	PIMCO US ハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド B-J (BRL)	
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型		
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	PIMCO US ハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド B-J (ZAR)	
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型		
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型	PIMCO US ハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド B-J (MXN)	
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型		

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



■委託会社の概況(2023年10月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<円コース(毎月分配型)／(年2回決算型)>

「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)」受益証券への投資を中心とします\*。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)」は、実際は「PIMCO バミューダ US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

### <豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型) >

「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD)」受益証券および「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD)」受益証券への投資を中心とします\*。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD)」は、実際は「PIMCO バミューダ US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

### <ニュージーランドドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型) >

「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD)」受益証券および「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD)」受益証券への投資を中心とします\*。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD)」は、実際は「PIMCO バミューダ US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

### <ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)>

「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL)」受益証券および「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL)」受益証券への投資を中心とします\*。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL)」受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL)」は、実際は「PIMCO バミューダ US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

### <南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)>

「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR)」受益証券および「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR)」受益証券への投資を中心とします\*。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR)」受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR)」は、実際は「PIMCO バミューダ US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

### <メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型) >

「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN)」受益証券および「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN)」受益証券への投資を中心とします\*。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN)」受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN)」は、実際は「PIMCO バミューダ US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

### ◆運用にあたっては、「ピムコジャパンリミテッド」に外国投資信託受益証券の運用に関する権限を委託します。

運用にあたっては、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

- ◆委託する範囲 : 外国投資信託受益証券の運用
- ◆委託先名称 : ピムコジャパンリミテッド
- ◆委託先所在地 : 東京都港区

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

## ■ピムコジャパンリミテッドについて■

- ◆PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）グループの日本の拠点で、1997年に設立されました。
- ◆PIMCOは1971年に米国に設立された世界有数の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社であり、ドイツのミュンヘンに拠点を置く総合金融グループであるアリアンツSEの傘下にあります。
- ◆PIMCOは、グローバルな拠点展開により世界の債券市場のセクターを広範にカバーする充実した運用調査体制を有し、幅広い投資プロダクトを提供しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2)【投資対象】

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象※とします。

※各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ニュージーランドドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド

◆デリバティブの直接利用は行ないません。

■ 「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)」 および 「PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD) /-J (NZD) /-J (BRL) /-J (ZAR) /-J (MXN)」 の主要投資対象 ■

- ◆ 「PIMCO バミューダ US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)」 受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）へ実質的に投資します。
- ◆ オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。
- ◆ 外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。
- ◆ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
- ◆ 詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

**※ハイ・イールド・ボンドとは…**

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。

信用度	S&P社の場合	ムーディーズ社の場合
↑ 高い         ↓ 低い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
	D	

↓ ハイ・イールド・ボンド

※ 1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

■ 「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」の主要投資対象 ■

- ◆ 円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。
- ◆ デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。
- ◆ 運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第 16 条第 1 項)

委託者（委託者から委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である(※)受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記(※)印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「円コース」の場合	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)
「豪ドルコース」の場合	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD)
「ニュージーランドドルコース」の場合	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD)
「ブラジルリアルコース」の場合	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL)
「南アフリカランドコース」の場合	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR)
「メキシコペソコース」の場合	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN)

③金融商品の指図範囲(約款第 16 条第 2 項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J(JPY)

PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)

(英領バミューダ諸島籍円建外国投資信託)

＜運用の基本方針＞	
実質的な主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	<p>※PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A および PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B をファンドといたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドは、PIMCO バミューダ US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M) 受益証券への投資を通じて、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。</li> <li>・ファンドには 6 つのクラス (J(JPY) / J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)) があり、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨 (円、豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、メキシコペソ) を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。</li> <li>・通常、純資産総額の 90%以上を、ムーディーズ社による Baa 格 (S&amp;P 社による BBB 格、もしくはフィッチ社による BBB 格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付) 未満の格付の米ドル建てのハイ・イールド・ボンド (格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。) に実質的に投資します。</li> <li>・ポートフォリオの平均格付は、B 格以上とします。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・B 格未満の格付のハイ・イールド・ボンドの買付は行ないません。なお、保有している債券の格付が B 格未満に下がった場合において、B 格未満の格付の債券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の 30% 以内とします。</li> <li>・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したもの等に限りません。</li> <li>・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、純資産総額の 5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。</li> <li>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日 (2009 年 9 月 10 日) より 3 年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が 50 億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が 50 億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。
＜主な関係法人＞	
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	メイブルズ・トラスティ・サービシーズ (バミューダ) リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン (ルクセンブルグ) エス・シー・エー
＜管理報酬等＞	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

\*上記は 2023 年 11 月 24 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## ■パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて■

### [運用体制]

PIMCO のポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCO では全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した 3 部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

### (参考)マザーファンドの概要

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」

#### 運 用 の 基 本 方 針

約款第 14 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

- ①本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。
- ②残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ③資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 投資制限

- ①株式への投資は行ないません。
- ②外貨建資産への投資は行ないません。
- ③有価証券先物取引等は約款第 15 条の範囲で行ないます。
- ④スワップ取引は約款第 16 条の範囲で行ないます。
- ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整

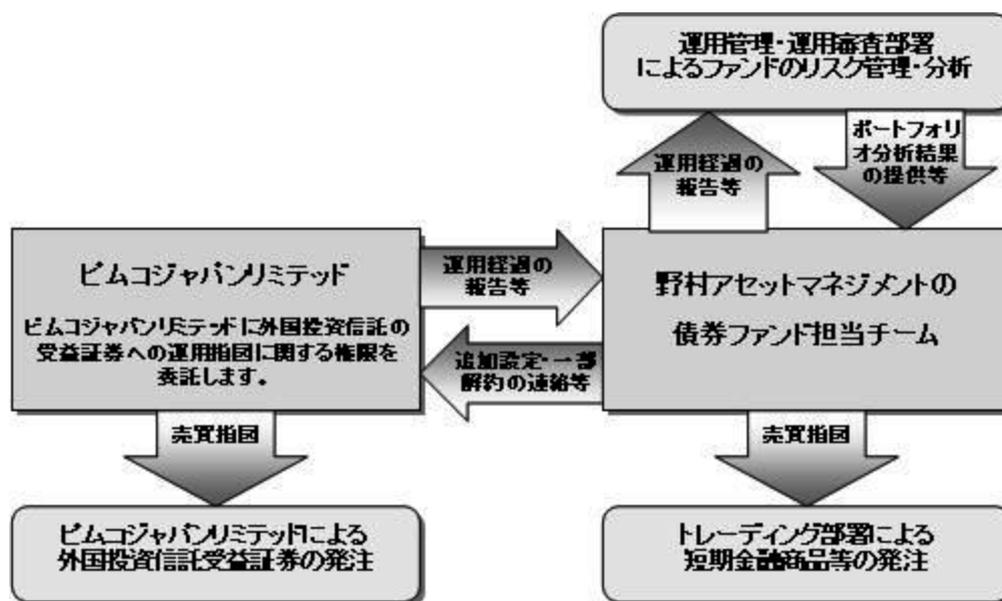
を行なうこととします。

■「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

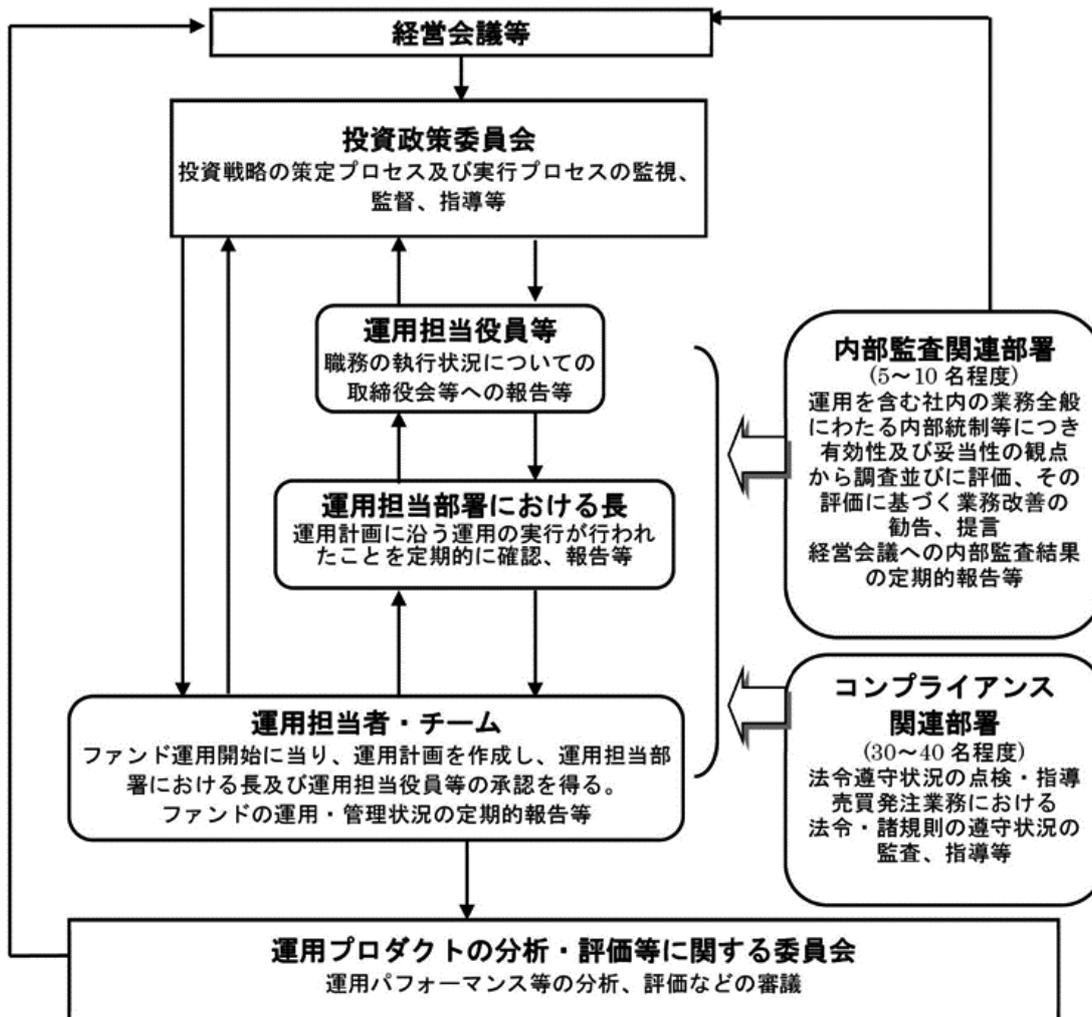
(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

#### ②＜毎月分配型＞

収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や

安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ◆ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として**毎月25日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として**毎年2月および8月の各25日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

#### ◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。<sup>※1</sup>

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。<sup>※2</sup>

※1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

※2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## ◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

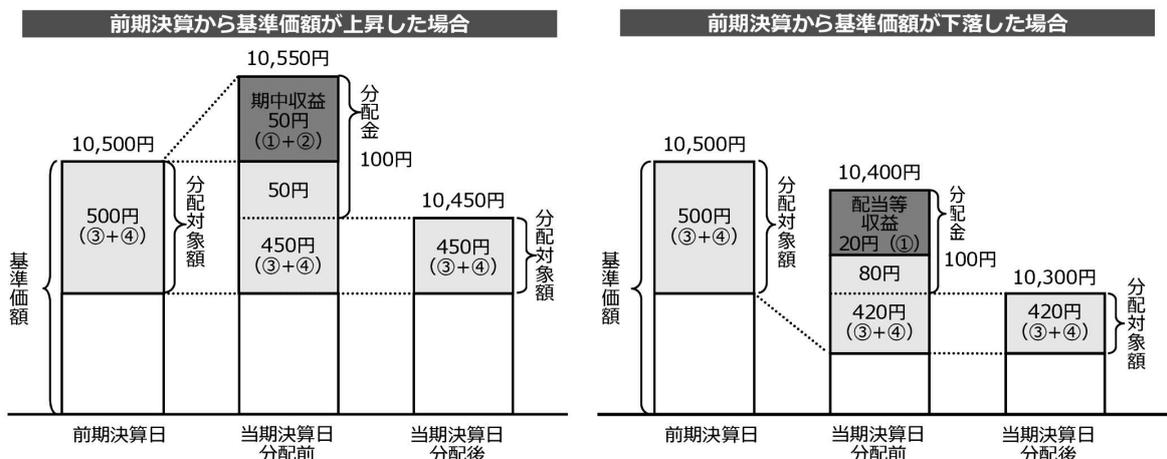


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

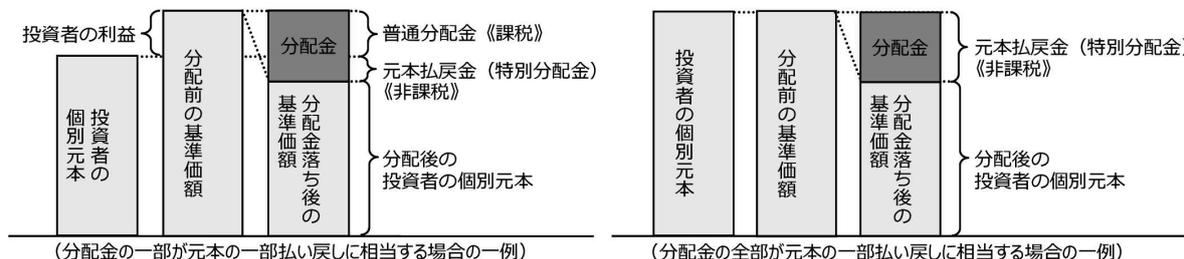
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

①投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

③デリバティブの使用(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

※一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の実質的な利用は行ないません。

④株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥公社債の借入れ(約款第 20 条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

(ii) 上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(iii) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(iv) 上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑦資金の借入れ(約款第 26 条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑧前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、

債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

### 3【投資リスク】

#### 《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [債券価格変動リスク]

◆債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

#### [為替変動リスク]

◆各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

##### ・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

##### ・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コースの通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引でき

ないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ◆各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ◆外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF\*（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ◆店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

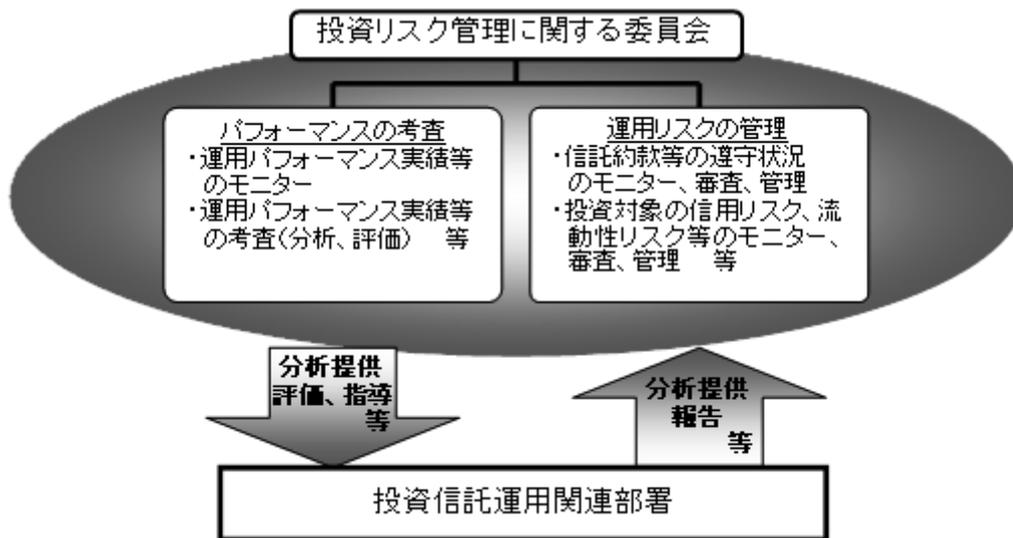
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

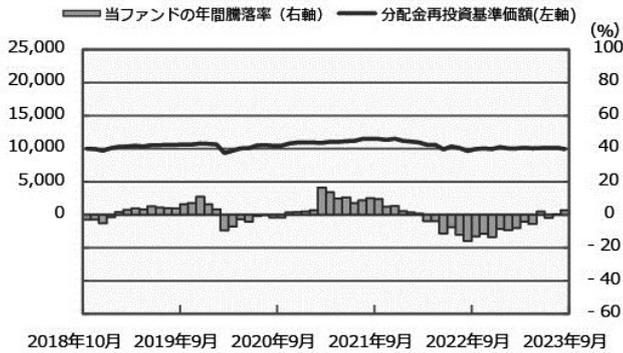


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

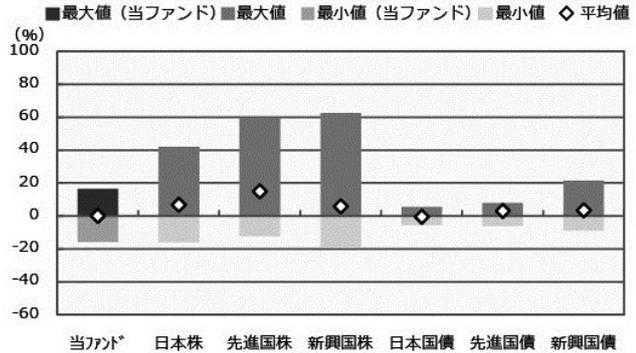
# リスクの定量的比較 (2018年10月末～2023年9月末：月次)

## 円コース (毎月分配型)

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



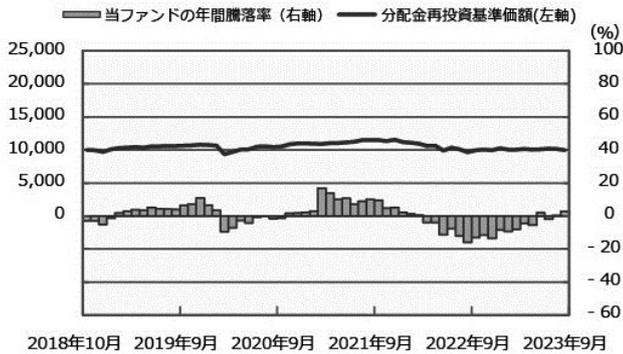
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>16.5</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ <b>15.8</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	<b>0.1</b>	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

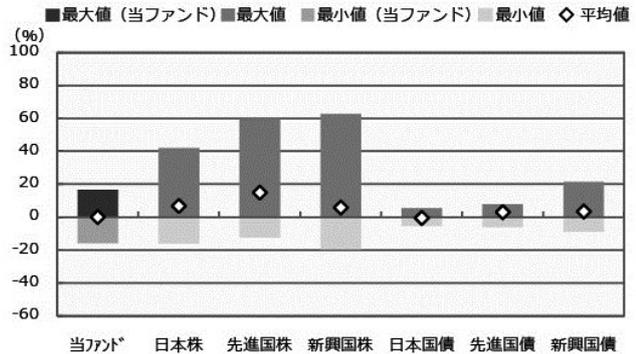
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 円コース (年2回決算型)

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



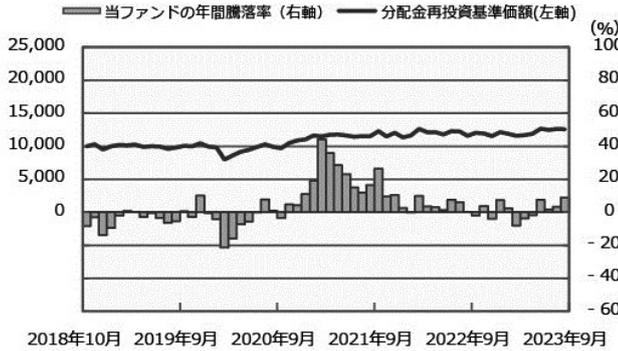
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>16.7</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ <b>15.8</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	<b>0.1</b>	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

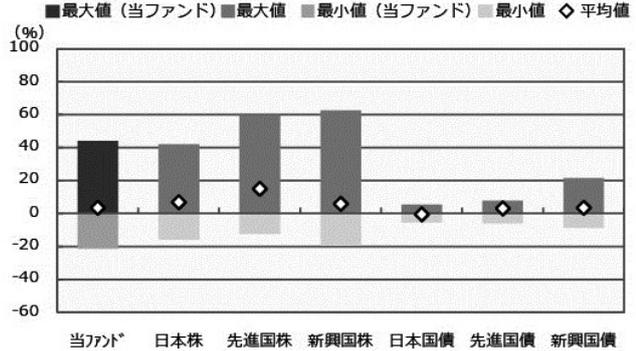
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 豪ドルコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



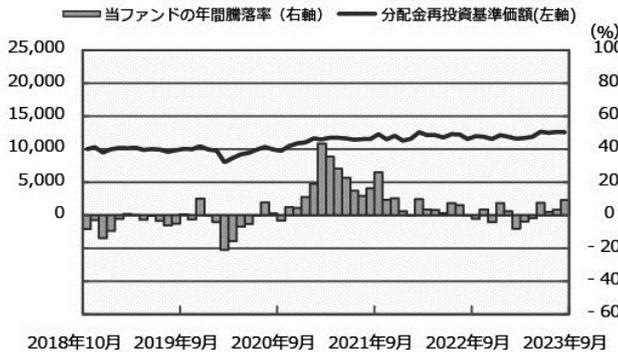
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 21.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.5	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

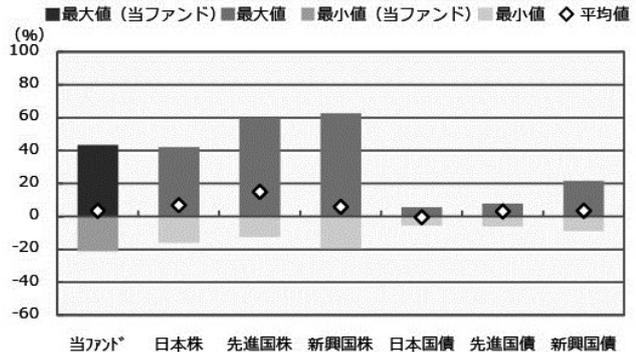
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 豪ドルコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



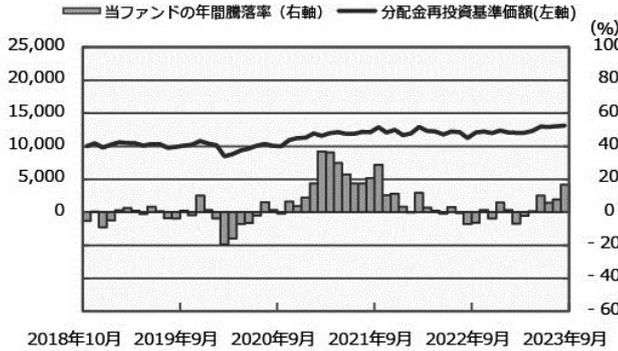
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 21.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.5	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

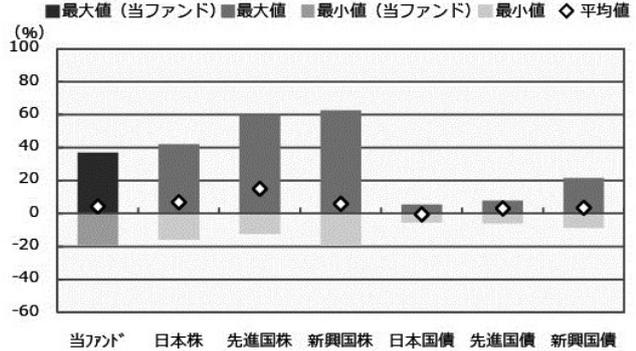
## ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>36.8</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	<b>△ 19.5</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	<b>4.2</b>	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

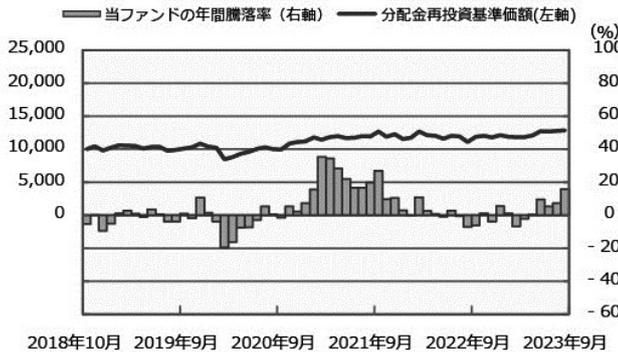
\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

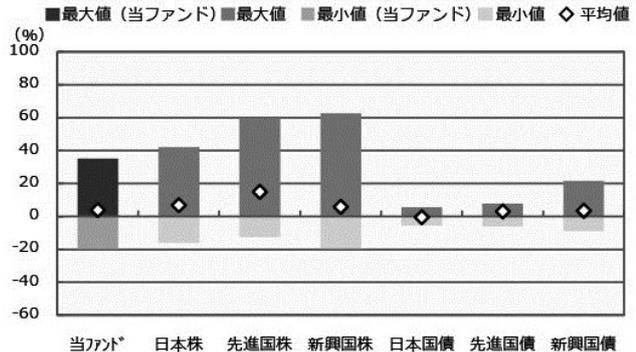
## ニュージーランドドルコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>35.1</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	<b>△ 19.6</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	<b>3.8</b>	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

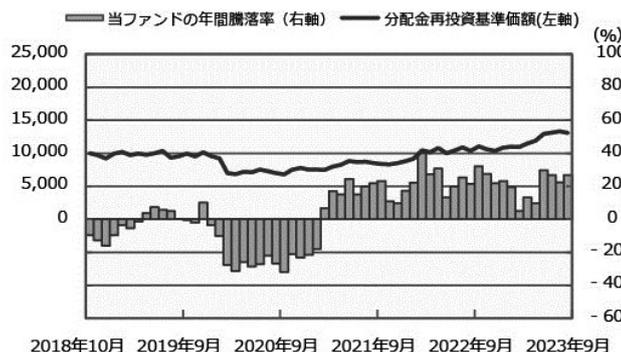
\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ブラジルリアルコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

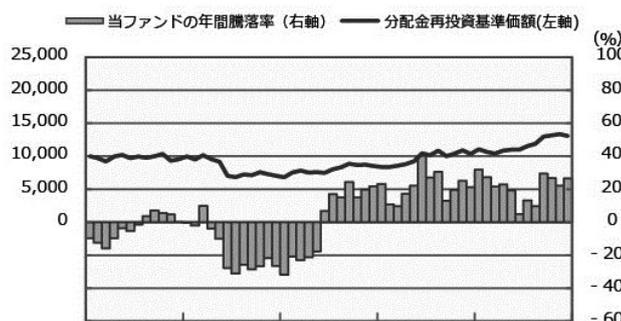


2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ブラジルリアルコース（年2回決算型）

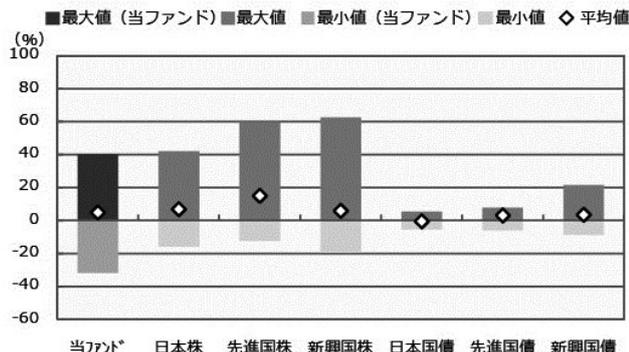
### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

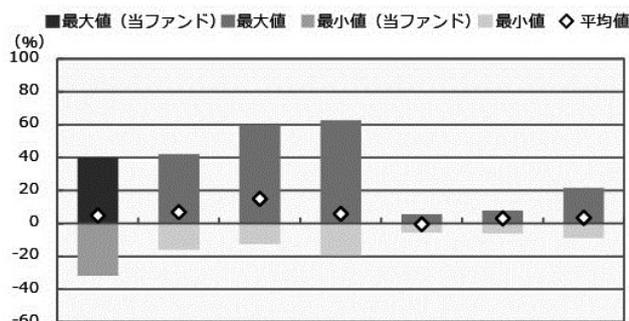


当ファンド\* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	40.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 31.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	4.8	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



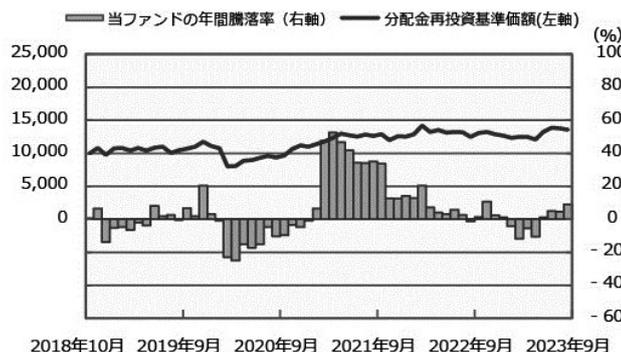
当ファンド\* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	40.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 31.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	4.8	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 南アフリカランドコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

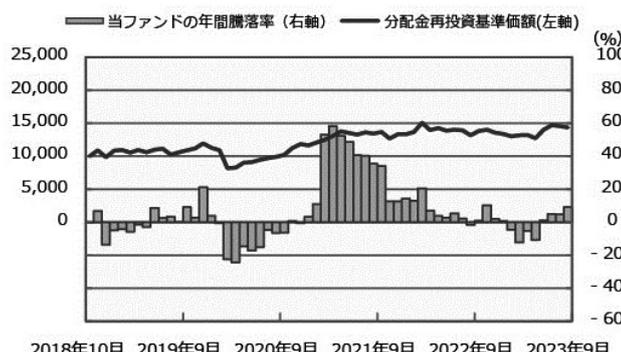


2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## 南アフリカランドコース（年2回決算型）

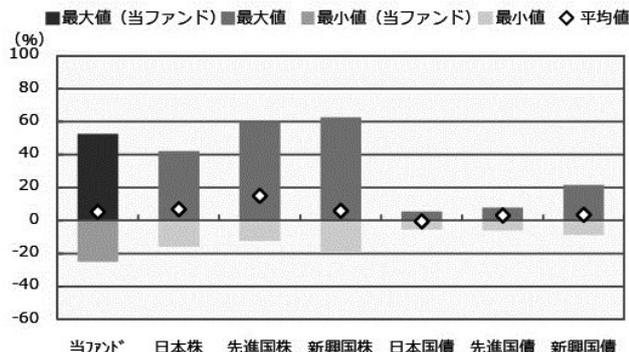
### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

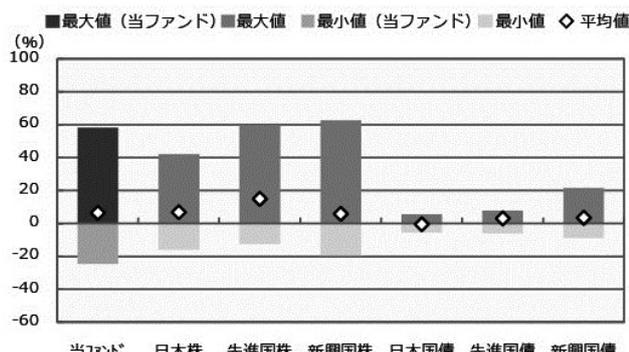


当ファンド\* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	52.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 25.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	5.2	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



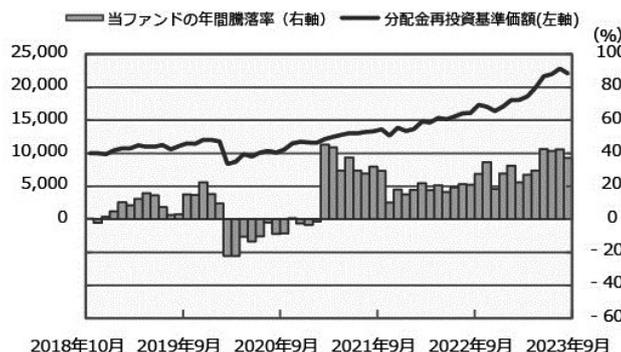
当ファンド\* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 24.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.4	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## メキシコペソコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

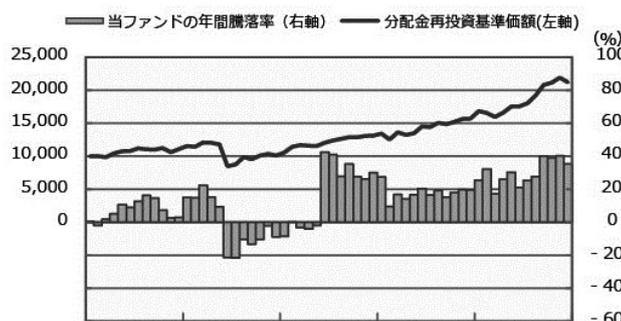


2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## メキシコペソコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

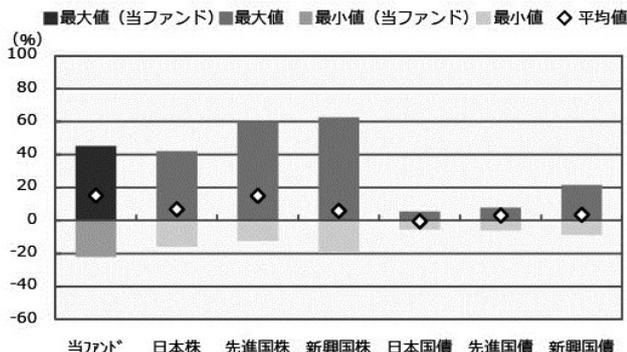


2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

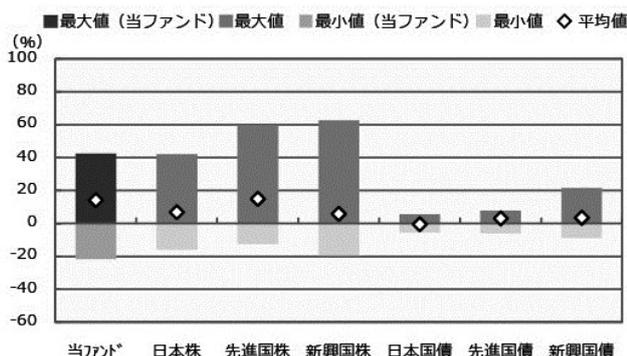
### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	45.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 22.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	15.1	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 21.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	14.2	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) といひます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といひます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」 (ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」とよびます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」とよびます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

①取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内\*で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

##### (2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

##### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.683%(税抜年1.53%)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、各ファンドの合算の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

<ファンドの純資産総額*>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
500億円以下の部分	年1.00%	年0.50%	年0.03%
500億円超の部分	年1.01%	年0.50%	年0.02%

\*各ファンドの合算の純資産総額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

○投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年2月および8月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、各ファンドの信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

##### 《支払先の役務の内容》

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

##### (4) 【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。
- ⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額\*をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。  
 ※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

## (5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

### ■個人、法人別の課税について■

#### ◆個人の投資家に対する課税

##### <収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

##### <換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

##### 《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡益</li> <li>・譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上場株式の配当</li> <li>・公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの対象となら

ない予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**\*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合**

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISA をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。（2023年9月末現在）

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**◆法人の投資家に対する課税**

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収<sup>※</sup>が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

**■換金（解約）時および償還時の課税について■**

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益<sup>※</sup>については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

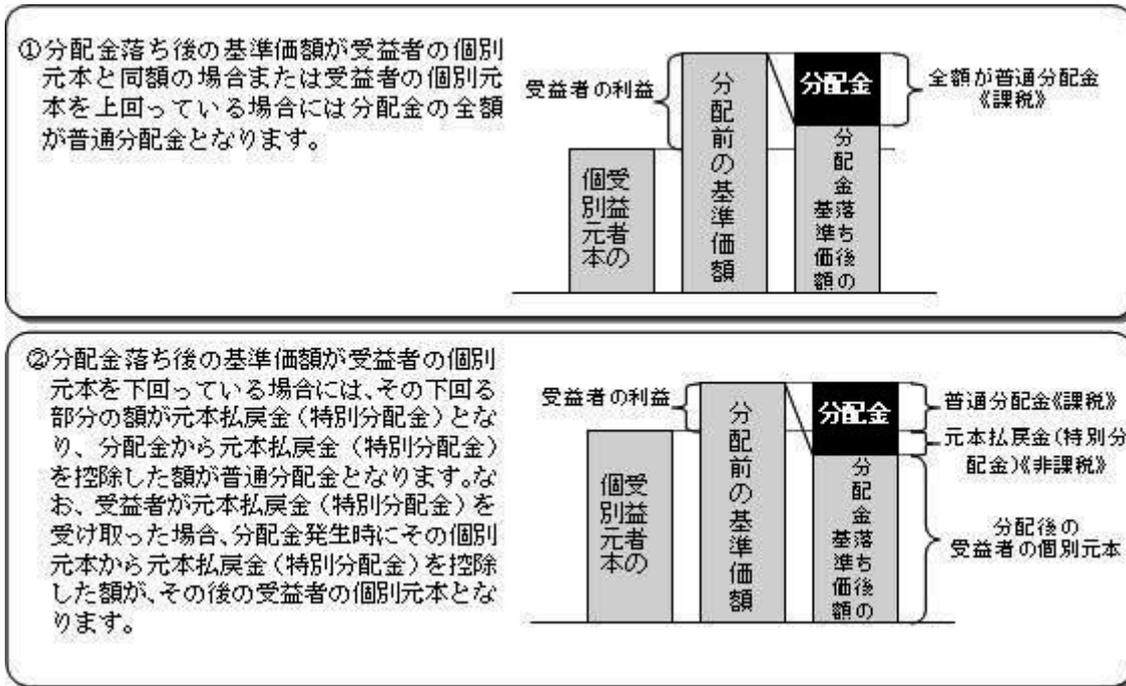
**■個別元本について■**

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年9月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 【運用状況】

以下は2023年9月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 【投資状況】

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,124,210,022	97.86
親投資信託受益証券	日本	1,001,878	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	23,564,202	2.05
合計（純資産総額）		1,148,776,102	100.00

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	388,431,771	99.56
親投資信託受益証券	日本	100,297	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,615,155	0.41
合計（純資産総額）		390,147,223	100.00

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	665,980,272	97.47
親投資信託受益証券	日本	1,002,488	0.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	16,257,819	2.37
合計（純資産総額）		683,240,579	100.00

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	50,506,572	98.15
親投資信託受益証券	日本	100,326	0.19
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	850,817	1.65
合計（純資産総額）		51,457,715	100.00

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	309,626,172	99.00
親投資信託受益証券	日本	1,000,322	0.31
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,105,295	0.67
合計（純資産総額）		312,731,789	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	42,358,032	95.13
親投資信託受益証券	日本	10,017	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,154,840	4.83
合計（純資産総額）		44,522,889	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	3,309,126,228	96.26
親投資信託受益証券	日本	1,007,306	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	127,264,465	3.70
合計（純資産総額）		3,437,397,999	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	336,946,908	96.06
親投資信託受益証券	日本	1,000,989	0.28
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,810,158	3.65
合計（純資産総額）		350,758,055	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	52,619,080	95.92
親投資信託受益証券	日本	1,000,988	1.82
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,236,737	2.25
合計（純資産総額）		54,856,805	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	4,056,370	97.24
親投資信託受益証券	日本	10,024	0.24
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	105,022	2.51
合計（純資産総額）		4,171,416	100.00

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	3,288,804,848	99.01
親投資信託受益証券	日本	101,158	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	32,507,927	0.97
合計（純資産総額）		3,321,413,933	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	364,434,854	95.28
親投資信託受益証券	日本	10,017	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	18,033,203	4.71
合計（純資産総額）		382,478,074	100.00

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	24,062,880	58.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	17,259,759	41.76
合計（純資産総額）		41,322,639	100.00

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)	176,846	6,405	1,132,870,170	6,357	1,124,210,022	97.86
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1.0040	1,001,878	1.0040	1,001,878	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.86
親投資信託受益証券	0.08
合計	97.94

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)	61,103	6,442	393,685,495	6,357	388,431,771	99.56
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	1.0040	100,297	1.0040	100,297	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.56

親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.58

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)	80,316	8,335	669,433,860	8,292	665,980,272	97.47
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	998,495	1.0040	1,002,488	1.0040	1,002,488	0.14

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.47
親投資信託受益証券	0.14
合 計	97.62

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)	6,091	8,196	49,927,352	8,292	50,506,572	98.15
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,927	1.0040	100,326	1.0040	100,326	0.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.15
親投資信託受益証券	0.19
合 計	98.34

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)	40,379	7,677	310,029,502	7,668	309,626,172	99.00
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	996,337	1.0040	1,000,322	1.0040	1,000,322	0.31

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.31
合 計	99.32

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)	5,524	7,497	41,417,208	7,668	42,358,032	95.13
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0040	10,017	1.0040	10,017	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.13
親投資信託受益証券	0.02
合計	95.16

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)	869,907	3,893	3,387,365,953	3,804	3,309,126,228	96.26
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	1,003,293	1.0040	1,007,306	1.0040	1,007,306	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.26
親投資信託受益証券	0.02
合計	96.29

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)	88,577	3,858	341,773,231	3,804	336,946,908	96.06
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,001	1.0040	1,000,989	1.0040	1,000,989	0.28

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.06
親投資信託受益証券	0.28
合計	96.34

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)	13,880	3,840	53,310,907	3,791	52,619,080	95.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,000	1.0040	1,000,988	1.0040	1,000,988	1.82

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	95.92
親投資信託受益証券	1.82
合計	97.74

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)	1,070	3,799	4,065,282	3,791	4,056,370	97.24
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,985	1.0040	10,024	1.0040	10,024	0.24

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.24
親投資信託受益証券	0.24
合計	97.48

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)	447,944	7,529	3,372,933,210	7,342	3,288,804,848	99.01
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	100,755	1.0040	101,158	1.0040	101,158	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.01
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.02

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)	49,637	7,539	374,221,663	7,342	364,434,854	95.28
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0040	10,017	1.0040	10,017	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	95.28
親投資信託受益証券	0.00

合 計	95.28
-----	-------

(参考) 野村マネーポートフォリオ マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第209回	24,000,000	100.26	24,062,880	100.26	24,062,880	0.747	2024/1/31	58.23

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	58.23
合 計	58.23

② 【投資不動産物件】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

### ③【その他投資資産の主要なもの】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	（2014年2月25日）	6,270	6,312	1.0495	1.0565
第10特定期間	（2014年8月25日）	5,940	5,981	1.0309	1.0379
第11特定期間	（2015年2月25日）	4,382	4,412	0.9920	0.9990
第12特定期間	（2015年8月25日）	3,688	3,708	0.9247	0.9297
第13特定期間	（2016年2月25日）	3,280	3,299	0.8576	0.8626
第14特定期間	（2016年8月25日）	4,570	4,590	0.9213	0.9253
第15特定期間	（2017年2月27日）	5,634	5,658	0.9190	0.9230
第16特定期間	（2017年8月25日）	5,599	5,624	0.9098	0.9138
第17特定期間	（2018年2月26日）	4,770	4,787	0.8817	0.8847
第18特定期間	（2018年8月27日）	4,098	4,108	0.8732	0.8752
第19特定期間	（2019年2月25日）	3,577	3,581	0.8726	0.8736
第20特定期間	（2019年8月26日）	3,355	3,359	0.8890	0.8900
第21特定期間	（2020年2月25日）	3,304	3,308	0.9024	0.9034
第22特定期間	（2020年8月25日）	3,167	3,170	0.8744	0.8754
第23特定期間	（2021年2月25日）	3,128	3,132	0.9085	0.9095
第24特定期間	（2021年8月25日）	2,595	2,598	0.9379	0.9389
第25特定期間	（2022年2月25日）	1,790	1,792	0.8975	0.8985
第26特定期間	（2022年8月25日）	1,440	1,442	0.8307	0.8317
第27特定期間	（2023年2月27日）	1,328	1,330	0.8058	0.8068

第 28 特定期間	(2023 年 8 月 25 日)	1,249	1,251	0.8021	0.8031
	2022 年 9 月末日	1,296	—	0.7818	—
	10 月末日	1,363	—	0.8044	—
	11 月末日	1,342	—	0.8094	—
	12 月末日	1,335	—	0.8028	—
	2023 年 1 月末日	1,364	—	0.8242	—
	2 月末日	1,333	—	0.8088	—
	3 月末日	1,330	—	0.8076	—
	4 月末日	1,338	—	0.8128	—
	5 月末日	1,316	—	0.8033	—
	6 月末日	1,310	—	0.8067	—
	7 月末日	1,293	—	0.8124	—
	8 月末日	1,216	—	0.8087	—
	9 月末日	1,148	—	0.7919	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 計算期間	(2014 年 2 月 25 日)	406	407	1.4826	1.4836
第 10 計算期間	(2014 年 8 月 25 日)	397	397	1.5149	1.5159
第 11 計算期間	(2015 年 2 月 25 日)	310	311	1.5196	1.5206
第 12 計算期間	(2015 年 8 月 25 日)	271	271	1.4691	1.4701
第 13 計算期間	(2016 年 2 月 25 日)	516	517	1.4126	1.4136
第 14 計算期間	(2016 年 8 月 25 日)	803	803	1.5640	1.5650
第 15 計算期間	(2017 年 2 月 27 日)	922	922	1.6010	1.6020
第 16 計算期間	(2017 年 8 月 25 日)	867	867	1.6264	1.6274
第 17 計算期間	(2018 年 2 月 26 日)	732	733	1.6086	1.6096
第 18 計算期間	(2018 年 8 月 27 日)	608	608	1.6182	1.6192
第 19 計算期間	(2019 年 2 月 25 日)	551	551	1.6311	1.6321
第 20 計算期間	(2019 年 8 月 26 日)	471	471	1.6731	1.6741
第 21 計算期間	(2020 年 2 月 25 日)	641	641	1.7080	1.7090
第 22 計算期間	(2020 年 8 月 25 日)	653	654	1.6672	1.6682
第 23 計算期間	(2021 年 2 月 25 日)	661	661	1.7447	1.7457
第 24 計算期間	(2021 年 8 月 25 日)	590	591	1.8123	1.8133
第 25 計算期間	(2022 年 2 月 25 日)	557	557	1.7423	1.7433
第 26 計算期間	(2022 年 8 月 25 日)	400	400	1.6234	1.6244
第 27 計算期間	(2023 年 2 月 27 日)	410	410	1.5850	1.5860

第 28 計算期間	(2023 年 8 月 25 日)	401	402	1.5886	1.5896
	2022 年 9 月末日	384	—	1.5291	—
	10 月末日	409	—	1.5759	—
	11 月末日	396	—	1.5879	—
	12 月末日	393	—	1.5767	—
	2023 年 1 月末日	419	—	1.6207	—
	2 月末日	412	—	1.5909	—
	3 月末日	412	—	1.5906	—
	4 月末日	415	—	1.6031	—
	5 月末日	410	—	1.5861	—
	6 月末日	412	—	1.5948	—
	7 月末日	414	—	1.6082	—
	8 月末日	398	—	1.6017	—
	9 月末日	390	—	1.5699	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 特定期間	(2014 年 2 月 25 日)	3,271	3,293	1.3257	1.3347
第 10 特定期間	(2014 年 8 月 25 日)	3,214	3,235	1.3799	1.3889
第 11 特定期間	(2015 年 2 月 25 日)	2,739	2,758	1.2969	1.3059
第 12 特定期間	(2015 年 8 月 25 日)	2,138	2,155	1.1160	1.1250
第 13 特定期間	(2016 年 2 月 25 日)	1,783	1,800	0.9661	0.9751
第 14 特定期間	(2016 年 8 月 25 日)	2,012	2,026	0.9866	0.9936
第 15 特定期間	(2017 年 2 月 27 日)	2,192	2,204	1.1051	1.1111
第 16 特定期間	(2017 年 8 月 25 日)	1,960	1,971	1.0978	1.1038
第 17 特定期間	(2018 年 2 月 26 日)	1,619	1,629	1.0253	1.0313
第 18 特定期間	(2018 年 8 月 27 日)	1,481	1,487	0.9916	0.9956
第 19 特定期間	(2019 年 2 月 25 日)	1,257	1,261	0.9588	0.9618
第 20 特定期間	(2019 年 8 月 26 日)	962	966	0.8843	0.8873
第 21 特定期間	(2020 年 2 月 25 日)	898	901	0.9080	0.9110
第 22 特定期間	(2020 年 8 月 25 日)	854	857	0.8951	0.8981
第 23 特定期間	(2021 年 2 月 25 日)	881	884	1.0086	1.0116
第 24 特定期間	(2021 年 8 月 25 日)	818	821	0.9760	0.9790
第 25 特定期間	(2022 年 2 月 25 日)	694	696	0.9516	0.9546
第 26 特定期間	(2022 年 8 月 25 日)	726	729	1.0135	1.0165
第 27 特定期間	(2023 年 2 月 27 日)	684	686	0.9589	0.9619

第 28 特定期間	(2023 年 8 月 25 日)	679	681	0.9861	0.9891
	2022 年 9 月末日	678	—	0.9506	—
	10 月末日	702	—	0.9843	—
	11 月末日	697	—	0.9730	—
	12 月末日	685	—	0.9393	—
	2023 年 1 月末日	702	—	0.9850	—
	2 月末日	686	—	0.9612	—
	3 月末日	664	—	0.9349	—
	4 月末日	658	—	0.9383	—
	5 月末日	663	—	0.9538	—
	6 月末日	694	—	1.0113	—
	7 月末日	686	—	0.9953	—
	8 月末日	692	—	1.0041	—
	9 月末日	683	—	0.9975	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 計算期間	(2014 年 2 月 25 日)	260	260	1.9287	1.9297
第 10 計算期間	(2014 年 8 月 25 日)	218	218	2.0891	2.0901
第 11 計算期間	(2015 年 2 月 25 日)	185	185	2.0434	2.0444
第 12 計算期間	(2015 年 8 月 25 日)	161	161	1.8339	1.8349
第 13 計算期間	(2016 年 2 月 25 日)	170	171	1.6706	1.6716
第 14 計算期間	(2016 年 8 月 25 日)	255	255	1.7824	1.7834
第 15 計算期間	(2017 年 2 月 27 日)	264	264	2.0721	2.0731
第 16 計算期間	(2017 年 8 月 25 日)	175	175	2.1287	2.1297
第 17 計算期間	(2018 年 2 月 26 日)	144	144	2.0536	2.0546
第 18 計算期間	(2018 年 8 月 27 日)	147	147	2.0398	2.0408
第 19 計算期間	(2019 年 2 月 25 日)	116	116	2.0144	2.0154
第 20 計算期間	(2019 年 8 月 26 日)	80	80	1.8959	1.8969
第 21 計算期間	(2020 年 2 月 25 日)	80	80	1.9819	1.9829
第 22 計算期間	(2020 年 8 月 25 日)	68	68	1.9996	2.0006
第 23 計算期間	(2021 年 2 月 25 日)	59	59	2.2930	2.2940
第 24 計算期間	(2021 年 8 月 25 日)	59	59	2.2583	2.2593
第 25 計算期間	(2022 年 2 月 25 日)	58	58	2.2395	2.2405
第 26 計算期間	(2022 年 8 月 25 日)	63	63	2.4261	2.4271
第 27 計算期間	(2023 年 2 月 27 日)	61	61	2.3381	2.3391

第 28 計算期間	(2023 年 8 月 25 日)	50	50	2.4501	2.4511
	2022 年 9 月末日	59	—	2.2824	—
	10 月末日	61	—	2.3708	—
	11 月末日	61	—	2.3507	—
	12 月末日	59	—	2.2769	—
	2023 年 1 月末日	62	—	2.3956	—
	2 月末日	61	—	2.3437	—
	3 月末日	59	—	2.2868	—
	4 月末日	52	—	2.3033	—
	5 月末日	50	—	2.3491	—
	6 月末日	51	—	2.4991	—
	7 月末日	51	—	2.4665	—
	8 月末日	51	—	2.4951	—
	9 月末日	51	—	2.4858	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 特定期間	(2014 年 2 月 25 日)	1,916	1,939	1.3648	1.3808
第 10 特定期間	(2014 年 8 月 25 日)	4,124	4,173	1.3524	1.3684
第 11 特定期間	(2015 年 2 月 25 日)	4,080	4,130	1.3140	1.3300
第 12 特定期間	(2015 年 8 月 25 日)	3,059	3,106	1.0400	1.0560
第 13 特定期間	(2016 年 2 月 25 日)	2,125	2,163	0.8824	0.8984
第 14 特定期間	(2016 年 8 月 25 日)	1,834	1,859	0.8913	0.9033
第 15 特定期間	(2017 年 2 月 27 日)	1,855	1,867	0.9613	0.9673
第 16 特定期間	(2017 年 8 月 25 日)	1,556	1,566	0.9266	0.9326
第 17 特定期間	(2018 年 2 月 26 日)	1,203	1,211	0.8794	0.8854
第 18 特定期間	(2018 年 8 月 27 日)	925	929	0.8308	0.8348
第 19 特定期間	(2019 年 2 月 25 日)	724	726	0.8421	0.8441
第 20 特定期間	(2019 年 8 月 26 日)	634	636	0.7737	0.7757
第 21 特定期間	(2020 年 2 月 25 日)	583	585	0.8067	0.8087
第 22 特定期間	(2020 年 8 月 25 日)	510	512	0.7695	0.7715
第 23 特定期間	(2021 年 2 月 25 日)	443	444	0.8943	0.8963
第 24 特定期間	(2021 年 8 月 25 日)	381	382	0.8927	0.8947
第 25 特定期間	(2022 年 2 月 25 日)	319	320	0.8562	0.8582
第 26 特定期間	(2022 年 8 月 25 日)	317	317	0.8844	0.8864
第 27 特定期間	(2023 年 2 月 27 日)	301	302	0.8615	0.8635

第 28 特定期間	(2023 年 8 月 25 日)	306	307	0.9020	0.9040
	2022 年 9 月末日	290	—	0.8128	—
	10 月末日	311	—	0.8702	—
	11 月末日	312	—	0.8788	—
	12 月末日	301	—	0.8603	—
	2023 年 1 月末日	309	—	0.8841	—
	2 月末日	302	—	0.8636	—
	3 月末日	296	—	0.8570	—
	4 月末日	295	—	0.8556	—
	5 月末日	299	—	0.8732	—
	6 月末日	312	—	0.9174	—
	7 月末日	311	—	0.9128	—
	8 月末日	312	—	0.9182	—
	9 月末日	312	—	0.9224	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年 2 回決算型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 計算期間	(2014 年 2 月 25 日)	129	129	2.6231	2.6241
第 10 計算期間	(2014 年 8 月 25 日)	199	199	2.7911	2.7921
第 11 計算期間	(2015 年 2 月 25 日)	165	165	2.9139	2.9149
第 12 計算期間	(2015 年 8 月 25 日)	149	149	2.4918	2.4928
第 13 計算期間	(2016 年 2 月 25 日)	145	145	2.3176	2.3186
第 14 計算期間	(2016 年 8 月 25 日)	215	215	2.5784	2.5794
第 15 計算期間	(2017 年 2 月 27 日)	176	176	2.9365	2.9375
第 16 計算期間	(2017 年 8 月 25 日)	145	145	2.9407	2.9417
第 17 計算期間	(2018 年 2 月 26 日)	142	142	2.8983	2.8993
第 18 計算期間	(2018 年 8 月 27 日)	138	138	2.8251	2.8261
第 19 計算期間	(2019 年 2 月 25 日)	116	116	2.9237	2.9247
第 20 計算期間	(2019 年 8 月 26 日)	83	83	2.7182	2.7192
第 21 計算期間	(2020 年 2 月 25 日)	82	82	2.8846	2.8856
第 22 計算期間	(2020 年 8 月 25 日)	59	59	2.7714	2.7724
第 23 計算期間	(2021 年 2 月 25 日)	45	45	3.2451	3.2461
第 24 計算期間	(2021 年 8 月 25 日)	44	44	3.2786	3.2796
第 25 計算期間	(2022 年 2 月 25 日)	43	43	3.1867	3.1877
第 26 計算期間	(2022 年 8 月 25 日)	44	44	3.3264	3.3274
第 27 計算期間	(2023 年 2 月 27 日)	43	43	3.2854	3.2864

第 28 計算期間	(2023 年 8 月 25 日)	45	45	3.4750	3.4760
	2022 年 9 月末日	40	—	3.0762	—
	10 月末日	43	—	3.2898	—
	11 月末日	44	—	3.3278	—
	12 月末日	43	—	3.2680	—
	2023 年 1 月末日	44	—	3.3615	—
	2 月末日	43	—	3.2930	—
	3 月末日	43	—	3.2759	—
	4 月末日	43	—	3.2777	—
	5 月末日	44	—	3.3488	—
	6 月末日	45	—	3.5187	—
	7 月末日	45	—	3.5087	—
	8 月末日	45	—	3.5348	—
	9 月末日	44	—	3.5581	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 特定期間	(2014 年 2 月 25 日)	25,119	25,447	0.8426	0.8536
第 10 特定期間	(2014 年 8 月 25 日)	22,694	22,982	0.8678	0.8788
第 11 特定期間	(2015 年 2 月 25 日)	16,237	16,468	0.7762	0.7872
第 12 特定期間	(2015 年 8 月 25 日)	10,870	11,076	0.5818	0.5928
第 13 特定期間	(2016 年 2 月 25 日)	7,296	7,427	0.4452	0.4532
第 14 特定期間	(2016 年 8 月 25 日)	9,762	9,874	0.5274	0.5334
第 15 特定期間	(2017 年 2 月 27 日)	15,200	15,346	0.6224	0.6284
第 16 特定期間	(2017 年 8 月 25 日)	14,473	14,618	0.5995	0.6055
第 17 特定期間	(2018 年 2 月 26 日)	12,422	12,559	0.5442	0.5502
第 18 特定期間	(2018 年 8 月 27 日)	8,957	9,038	0.4434	0.4474
第 19 特定期間	(2019 年 2 月 25 日)	8,653	8,689	0.4807	0.4827
第 20 特定期間	(2019 年 8 月 26 日)	7,221	7,254	0.4347	0.4367
第 21 特定期間	(2020 年 2 月 25 日)	6,116	6,144	0.4263	0.4283
第 22 特定期間	(2020 年 8 月 25 日)	4,136	4,164	0.3047	0.3067
第 23 特定期間	(2021 年 2 月 25 日)	3,645	3,656	0.3231	0.3241
第 24 特定期間	(2021 年 8 月 25 日)	3,520	3,530	0.3529	0.3539
第 25 特定期間	(2022 年 2 月 25 日)	3,100	3,109	0.3743	0.3753
第 26 特定期間	(2022 年 8 月 25 日)	3,357	3,365	0.4339	0.4349
第 27 特定期間	(2023 年 2 月 27 日)	3,187	3,195	0.4352	0.4362

第 28 特定期間	(2023 年 8 月 25 日)	3,516	3,523	0.5178	0.5188
	2022 年 9 月末日	3,141	—	0.4147	—
	10 月末日	3,328	—	0.4424	—
	11 月末日	3,155	—	0.4242	—
	12 月末日	3,052	—	0.4137	—
	2023 年 1 月末日	3,162	—	0.4306	—
	2 月末日	3,191	—	0.4358	—
	3 月末日	3,168	—	0.4343	—
	4 月末日	3,281	—	0.4544	—
	5 月末日	3,329	—	0.4678	—
	6 月末日	3,528	—	0.5097	—
	7 月末日	3,532	—	0.5165	—
	8 月末日	3,538	—	0.5224	—
	9 月末日	3,437	—	0.5115	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 計算期間	(2014 年 2 月 25 日)	725	726	1.7071	1.7081
第 10 計算期間	(2014 年 8 月 25 日)	670	671	1.8963	1.8973
第 11 計算期間	(2015 年 2 月 25 日)	526	526	1.8366	1.8376
第 12 計算期間	(2015 年 8 月 25 日)	416	416	1.5145	1.5155
第 13 計算期間	(2016 年 2 月 25 日)	311	311	1.2902	1.2912
第 14 計算期間	(2016 年 8 月 25 日)	1,209	1,210	1.6331	1.6341
第 15 計算期間	(2017 年 2 月 27 日)	2,139	2,140	2.0542	2.0552
第 16 計算期間	(2017 年 8 月 25 日)	2,488	2,489	2.0967	2.0977
第 17 計算期間	(2018 年 2 月 26 日)	1,484	1,485	2.0239	2.0249
第 18 計算期間	(2018 年 8 月 27 日)	811	811	1.7469	1.7479
第 19 計算期間	(2019 年 2 月 25 日)	786	787	1.9560	1.9570
第 20 計算期間	(2019 年 8 月 26 日)	771	772	1.8156	1.8166
第 21 計算期間	(2020 年 2 月 25 日)	705	705	1.8270	1.8280
第 22 計算期間	(2020 年 8 月 25 日)	493	494	1.3623	1.3633
第 23 計算期間	(2021 年 2 月 25 日)	431	431	1.4706	1.4716
第 24 計算期間	(2021 年 8 月 25 日)	339	339	1.6341	1.6351
第 25 計算期間	(2022 年 2 月 25 日)	324	324	1.7609	1.7619
第 26 計算期間	(2022 年 8 月 25 日)	358	359	2.0673	2.0683
第 27 計算期間	(2023 年 2 月 27 日)	314	314	2.1019	2.1029

第 28 計算期間	(2023 年 8 月 25 日)	365	365	2.5293	2.5303
	2022 年 9 月末日	334	—	1.9807	—
	10 月末日	339	—	2.1171	—
	11 月末日	315	—	2.0357	—
	12 月末日	308	—	1.9901	—
	2023 年 1 月末日	321	—	2.0760	—
	2 月末日	314	—	2.1049	—
	3 月末日	312	—	2.1028	—
	4 月末日	325	—	2.2043	—
	5 月末日	332	—	2.2739	—
	6 月末日	362	—	2.4812	—
	7 月末日	364	—	2.5193	—
	8 月末日	358	—	2.5521	—
	9 月末日	350	—	2.5035	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 特定期間	(2014 年 2 月 25 日)	461	467	0.7496	0.7586
第 10 特定期間	(2014 年 8 月 25 日)	414	419	0.7551	0.7641
第 11 特定期間	(2015 年 2 月 25 日)	391	396	0.7741	0.7831
第 12 特定期間	(2015 年 8 月 25 日)	308	313	0.6251	0.6341
第 13 特定期間	(2016 年 2 月 25 日)	211	215	0.4458	0.4528
第 14 特定期間	(2016 年 8 月 25 日)	219	222	0.4717	0.4767
第 15 特定期間	(2017 年 2 月 27 日)	212	213	0.5896	0.5926
第 16 特定期間	(2017 年 8 月 25 日)	191	192	0.5765	0.5795
第 17 特定期間	(2018 年 2 月 26 日)	206	207	0.6375	0.6405
第 18 特定期間	(2018 年 8 月 27 日)	180	181	0.5470	0.5500
第 19 特定期間	(2019 年 2 月 25 日)	225	226	0.5640	0.5670
第 20 特定期間	(2019 年 8 月 26 日)	176	177	0.5127	0.5157
第 21 特定期間	(2020 年 2 月 25 日)	179	180	0.5466	0.5496
第 22 特定期間	(2020 年 8 月 25 日)	139	140	0.4440	0.4470
第 23 特定期間	(2021 年 2 月 25 日)	161	162	0.5342	0.5362
第 24 特定期間	(2021 年 8 月 25 日)	160	160	0.5593	0.5613
第 25 特定期間	(2022 年 2 月 25 日)	154	155	0.5524	0.5544
第 26 特定期間	(2022 年 8 月 25 日)	67	67	0.5672	0.5692
第 27 特定期間	(2023 年 2 月 27 日)	57	57	0.5193	0.5213

第 28 特定期間	(2023 年 8 月 25 日)	54	55	0.5589	0.5609
	2022 年 9 月末日	63	—	0.5359	—
	10 月末日	66	—	0.5593	—
	11 月末日	67	—	0.5650	—
	12 月末日	60	—	0.5467	—
	2023 年 1 月末日	59	—	0.5367	—
	2 月末日	57	—	0.5212	—
	3 月末日	54	—	0.5250	—
	4 月末日	54	—	0.5235	—
	5 月末日	49	—	0.5035	—
	6 月末日	54	—	0.5508	—
	7 月末日	56	—	0.5751	—
	8 月末日	55	—	0.5683	—
	9 月末日	54	—	0.5591	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年 2 回決算型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 計算期間	(2014 年 2 月 25 日)	3	3	1.4396	1.4406
第 10 計算期間	(2014 年 8 月 25 日)	3	3	1.5562	1.5572
第 11 計算期間	(2015 年 2 月 25 日)	2	2	1.7101	1.7111
第 12 計算期間	(2015 年 8 月 25 日)	2	2	1.4894	1.4904
第 13 計算期間	(2016 年 2 月 25 日)	1	1	1.1789	1.1799
第 14 計算期間	(2016 年 8 月 25 日)	2	2	1.3409	1.3419
第 15 計算期間	(2017 年 2 月 27 日)	3	3	1.7237	1.7247
第 16 計算期間	(2017 年 8 月 25 日)	8	8	1.7461	1.7471
第 17 計算期間	(2018 年 2 月 26 日)	29	29	1.9861	1.9871
第 18 計算期間	(2018 年 8 月 27 日)	26	26	1.7577	1.7587
第 19 計算期間	(2019 年 2 月 25 日)	2	2	1.8839	1.8849
第 20 計算期間	(2019 年 8 月 26 日)	1	1	1.7720	1.7730
第 21 計算期間	(2020 年 2 月 25 日)	3	3	1.9503	1.9513
第 22 計算期間	(2020 年 8 月 25 日)	49	49	1.6508	1.6518
第 23 計算期間	(2021 年 2 月 25 日)	3	3	2.1253	2.1263
第 24 計算期間	(2021 年 8 月 25 日)	4	4	2.2766	2.2776
第 25 計算期間	(2022 年 2 月 25 日)	4	4	2.2948	2.2958
第 26 計算期間	(2022 年 8 月 25 日)	4	4	2.3960	2.3970
第 27 計算期間	(2023 年 2 月 27 日)	3	3	2.2394	2.2404

第 28 計算期間	(2023 年 8 月 25 日)	4	4	2.4671	2.4681
	2022 年 9 月末日	3	—	2.2714	—
	10 月末日	4	—	2.3798	—
	11 月末日	4	—	2.4125	—
	12 月末日	3	—	2.3426	—
	2023 年 1 月末日	3	—	2.3076	—
	2 月末日	3	—	2.2478	—
	3 月末日	3	—	2.2731	—
	4 月末日	3	—	2.2748	—
	5 月末日	3	—	2.1953	—
	6 月末日	4	—	2.4138	—
	7 月末日	4	—	2.5315	—
	8 月末日	4	—	2.5093	—
	9 月末日	4	—	2.4767	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 特定期間	(2014 年 2 月 25 日)	36,050	36,521	1.1482	1.1632
第 10 特定期間	(2014 年 8 月 25 日)	30,571	30,979	1.1224	1.1374
第 11 特定期間	(2015 年 2 月 25 日)	23,344	23,676	1.0560	1.0710
第 12 特定期間	(2015 年 8 月 25 日)	14,343	14,603	0.8259	0.8409
第 13 特定期間	(2016 年 2 月 25 日)	9,454	9,602	0.6425	0.6525
第 14 特定期間	(2016 年 8 月 25 日)	7,860	7,953	0.5949	0.6019
第 15 特定期間	(2017 年 2 月 27 日)	6,755	6,798	0.6206	0.6246
第 16 特定期間	(2017 年 8 月 25 日)	6,666	6,705	0.6815	0.6855
第 17 特定期間	(2018 年 2 月 26 日)	5,311	5,344	0.6303	0.6343
第 18 特定期間	(2018 年 8 月 27 日)	4,676	4,705	0.6500	0.6540
第 19 特定期間	(2019 年 2 月 25 日)	4,279	4,306	0.6418	0.6458
第 20 特定期間	(2019 年 8 月 26 日)	3,815	3,840	0.6118	0.6158
第 21 特定期間	(2020 年 2 月 25 日)	3,770	3,793	0.6720	0.6760
第 22 特定期間	(2020 年 8 月 25 日)	3,034	3,056	0.5443	0.5483
第 23 特定期間	(2021 年 2 月 25 日)	2,950	2,965	0.6044	0.6074
第 24 特定期間	(2021 年 8 月 25 日)	2,794	2,807	0.6497	0.6527
第 25 特定期間	(2022 年 2 月 25 日)	2,585	2,596	0.6502	0.6532
第 26 特定期間	(2022 年 8 月 25 日)	2,908	2,919	0.7636	0.7666
第 27 特定期間	(2023 年 2 月 27 日)	2,998	3,009	0.8321	0.8351

第 28 特定期間	(2023 年 8 月 25 日)	3,471	3,481	1.0234	1.0264
	2022 年 9 月末日	2,793	—	0.7582	—
	10 月末日	2,960	—	0.8141	—
	11 月末日	2,891	—	0.7969	—
	12 月末日	2,756	—	0.7636	—
	2023 年 1 月末日	2,853	—	0.7932	—
	2 月末日	3,014	—	0.8359	—
	3 月末日	2,989	—	0.8325	—
	4 月末日	3,042	—	0.8551	—
	5 月末日	3,174	—	0.9100	—
	6 月末日	3,376	—	0.9863	—
	7 月末日	3,405	—	0.9995	—
	8 月末日	3,509	—	1.0349	—
	9 月末日	3,321	—	0.9977	—

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年 2 回決算型

2023 年 9 月末日及び同日前 1 年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1 口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第 9 計算期間	(2014 年 2 月 25 日)	3,142	3,144	1.8605	1.8615
第 10 計算期間	(2014 年 8 月 25 日)	2,311	2,312	1.9686	1.9696
第 11 計算期間	(2015 年 2 月 25 日)	1,602	1,603	2.0088	2.0098
第 12 計算期間	(2015 年 8 月 25 日)	1,079	1,080	1.7226	1.7236
第 13 計算期間	(2016 年 2 月 25 日)	831	831	1.4762	1.4772
第 14 計算期間	(2016 年 8 月 25 日)	744	744	1.4829	1.4839
第 15 計算期間	(2017 年 2 月 27 日)	755	755	1.6240	1.6250
第 16 計算期間	(2017 年 8 月 25 日)	1,118	1,119	1.8470	1.8480
第 17 計算期間	(2018 年 2 月 26 日)	871	872	1.7691	1.7701
第 18 計算期間	(2018 年 8 月 27 日)	580	580	1.9009	1.9019
第 19 計算期間	(2019 年 2 月 25 日)	514	514	1.9506	1.9516
第 20 計算期間	(2019 年 8 月 26 日)	421	421	1.9286	1.9296
第 21 計算期間	(2020 年 2 月 25 日)	439	439	2.1964	2.1974
第 22 計算期間	(2020 年 8 月 25 日)	492	493	1.8651	1.8661
第 23 計算期間	(2021 年 2 月 25 日)	354	354	2.1213	2.1223
第 24 計算期間	(2021 年 8 月 25 日)	358	358	2.3303	2.3313
第 25 計算期間	(2022 年 2 月 25 日)	344	344	2.3897	2.3907
第 26 計算期間	(2022 年 8 月 25 日)	331	331	2.8455	2.8465
第 27 計算期間	(2023 年 2 月 27 日)	346	346	3.1523	3.1533

第 28 計算期間	(2023 年 8 月 25 日)	405	406	3.9146	3.9156
	2022 年 9 月末日	327	—	2.8360	—
	10 月末日	349	—	3.0436	—
	11 月末日	344	—	2.9933	—
	12 月末日	332	—	2.8857	—
	2023 年 1 月末日	345	—	3.0024	—
	2 月末日	347	—	3.1656	—
	3 月末日	344	—	3.1646	—
	4 月末日	355	—	3.2565	—
	5 月末日	377	—	3.4663	—
	6 月末日	390	—	3.7568	—
	7 月末日	385	—	3.8165	—
	8 月末日	410	—	3.9570	—
	9 月末日	382	—	3.8304	—

## ②【分配の推移】

### 野村 P I M C O ・ 米 国 ハ イ ・ イ ー ル ド 債 券 投 信 ( 円 コ ー ス ) 毎 月 分 配 型

	計算期間	1 口 当 た り の 分 配 金
第 9 特 定 期 間	2013 年 8 月 27 日 ~ 2014 年 2 月 25 日	0.0420 円
第 10 特 定 期 間	2014 年 2 月 26 日 ~ 2014 年 8 月 25 日	0.0420 円
第 11 特 定 期 間	2014 年 8 月 26 日 ~ 2015 年 2 月 25 日	0.0420 円
第 12 特 定 期 間	2015 年 2 月 26 日 ~ 2015 年 8 月 25 日	0.0360 円
第 13 特 定 期 間	2015 年 8 月 26 日 ~ 2016 年 2 月 25 日	0.0300 円
第 14 特 定 期 間	2016 年 2 月 26 日 ~ 2016 年 8 月 25 日	0.0280 円
第 15 特 定 期 間	2016 年 8 月 26 日 ~ 2017 年 2 月 27 日	0.0240 円
第 16 特 定 期 間	2017 年 2 月 28 日 ~ 2017 年 8 月 25 日	0.0240 円
第 17 特 定 期 間	2017 年 8 月 26 日 ~ 2018 年 2 月 26 日	0.0190 円
第 18 特 定 期 間	2018 年 2 月 27 日 ~ 2018 年 8 月 27 日	0.0140 円
第 19 特 定 期 間	2018 年 8 月 28 日 ~ 2019 年 2 月 25 日	0.0080 円
第 20 特 定 期 間	2019 年 2 月 26 日 ~ 2019 年 8 月 26 日	0.0060 円
第 21 特 定 期 間	2019 年 8 月 27 日 ~ 2020 年 2 月 25 日	0.0060 円
第 22 特 定 期 間	2020 年 2 月 26 日 ~ 2020 年 8 月 25 日	0.0060 円
第 23 特 定 期 間	2020 年 8 月 26 日 ~ 2021 年 2 月 25 日	0.0060 円
第 24 特 定 期 間	2021 年 2 月 26 日 ~ 2021 年 8 月 25 日	0.0060 円
第 25 特 定 期 間	2021 年 8 月 26 日 ~ 2022 年 2 月 25 日	0.0060 円
第 26 特 定 期 間	2022 年 2 月 26 日 ~ 2022 年 8 月 25 日	0.0060 円
第 27 特 定 期 間	2022 年 8 月 26 日 ~ 2023 年 2 月 27 日	0.0060 円

第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	0.0060 円
-----------	---------------------------------	----------

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村 P I M C O ・ 米 国 ハ イ ・ イ ー ル ド 債 券 投 信 ( 円 コ ー ス ) 年 2 回 決 算 型

	計算期間	1 口 当 た り の 分 配 金
第 9 計 算 期 間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 10 計 算 期 間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 11 計 算 期 間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 12 計 算 期 間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 13 計 算 期 間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 14 計 算 期 間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 15 計 算 期 間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	0.0010 円
第 16 計 算 期 間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 17 計 算 期 間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	0.0010 円
第 18 計 算 期 間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	0.0010 円
第 19 計 算 期 間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 20 計 算 期 間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	0.0010 円
第 21 計 算 期 間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 22 計 算 期 間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 23 計 算 期 間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 24 計 算 期 間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 25 計 算 期 間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 26 計 算 期 間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 27 計 算 期 間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	0.0010 円
第 28 計 算 期 間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	0.0010 円

野村 P I M C O ・ 米 国 ハ イ ・ イ ー ル ド 債 券 投 信 ( 豪 ド ル コ ー ス ) 毎 月 分 配 型

	計算期間	1 口 当 た り の 分 配 金
第 9 特 定 期 間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	0.0540 円
第 10 特 定 期 間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	0.0540 円
第 11 特 定 期 間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	0.0540 円
第 12 特 定 期 間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	0.0540 円
第 13 特 定 期 間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	0.0540 円
第 14 特 定 期 間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	0.0500 円
第 15 特 定 期 間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	0.0400 円
第 16 特 定 期 間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	0.0360 円
第 17 特 定 期 間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	0.0360 円
第 18 特 定 期 間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	0.0280 円
第 19 特 定 期 間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	0.0200 円

第 20 特定期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	0.0180 円
第 21 特定期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	0.0180 円
第 22 特定期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	0.0180 円
第 23 特定期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	0.0180 円
第 24 特定期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	0.0180 円
第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	0.0180 円
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	0.0180 円
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	0.0180 円
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	0.0180 円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

	計算期間	1 口当たりの分配金
第 9 計算期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 10 計算期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 11 計算期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 12 計算期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 13 計算期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 14 計算期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 15 計算期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	0.0010 円
第 16 計算期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 17 計算期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	0.0010 円
第 18 計算期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	0.0010 円
第 19 計算期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 20 計算期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	0.0010 円
第 21 計算期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 22 計算期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 23 計算期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 24 計算期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 25 計算期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 26 計算期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 27 計算期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	0.0010 円
第 28 計算期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	0.0010 円

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	1 口当たりの分配金
第 9 特定期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	0.0610 円
第 10 特定期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	0.0960 円
第 11 特定期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	0.0960 円

第12 特定期間	2015年2月26日～2015年8月25日	0.0960円
第13 特定期間	2015年8月26日～2016年2月25日	0.0960円
第14 特定期間	2016年2月26日～2016年8月25日	0.0880円
第15 特定期間	2016年8月26日～2017年2月27日	0.0480円
第16 特定期間	2017年2月28日～2017年8月25日	0.0360円
第17 特定期間	2017年8月26日～2018年2月26日	0.0360円
第18 特定期間	2018年2月27日～2018年8月27日	0.0280円
第19 特定期間	2018年8月28日～2019年2月25日	0.0160円
第20 特定期間	2019年2月26日～2019年8月26日	0.0120円
第21 特定期間	2019年8月27日～2020年2月25日	0.0120円
第22 特定期間	2020年2月26日～2020年8月25日	0.0120円
第23 特定期間	2020年8月26日～2021年2月25日	0.0120円
第24 特定期間	2021年2月26日～2021年8月25日	0.0120円
第25 特定期間	2021年8月26日～2022年2月25日	0.0120円
第26 特定期間	2022年2月26日～2022年8月25日	0.0120円
第27 特定期間	2022年8月26日～2023年2月27日	0.0120円
第28 特定期間	2023年2月28日～2023年8月25日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9 計算期間	2013年8月27日～2014年2月25日	0.0010円
第10 計算期間	2014年2月26日～2014年8月25日	0.0010円
第11 計算期間	2014年8月26日～2015年2月25日	0.0010円
第12 計算期間	2015年2月26日～2015年8月25日	0.0010円
第13 計算期間	2015年8月26日～2016年2月25日	0.0010円
第14 計算期間	2016年2月26日～2016年8月25日	0.0010円
第15 計算期間	2016年8月26日～2017年2月27日	0.0010円
第16 計算期間	2017年2月28日～2017年8月25日	0.0010円
第17 計算期間	2017年8月26日～2018年2月26日	0.0010円
第18 計算期間	2018年2月27日～2018年8月27日	0.0010円
第19 計算期間	2018年8月28日～2019年2月25日	0.0010円
第20 計算期間	2019年2月26日～2019年8月26日	0.0010円
第21 計算期間	2019年8月27日～2020年2月25日	0.0010円
第22 計算期間	2020年2月26日～2020年8月25日	0.0010円
第23 計算期間	2020年8月26日～2021年2月25日	0.0010円
第24 計算期間	2021年2月26日～2021年8月25日	0.0010円
第25 計算期間	2021年8月26日～2022年2月25日	0.0010円
第26 計算期間	2022年2月26日～2022年8月25日	0.0010円
第27 計算期間	2022年8月26日～2023年2月27日	0.0010円

第 28 計算期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	0.0010 円
-----------	---------------------------------	----------

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第 9 特定期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	0.0660 円
第 10 特定期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	0.0660 円
第 11 特定期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	0.0660 円
第 12 特定期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	0.0660 円
第 13 特定期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	0.0540 円
第 14 特定期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	0.0440 円
第 15 特定期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	0.0360 円
第 16 特定期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	0.0360 円
第 17 特定期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	0.0360 円
第 18 特定期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	0.0280 円
第 19 特定期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	0.0160 円
第 20 特定期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	0.0120 円
第 21 特定期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	0.0120 円
第 22 特定期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	0.0120 円
第 23 特定期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	0.0060 円
第 24 特定期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	0.0060 円
第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	0.0060 円
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	0.0060 円
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	0.0060 円
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	0.0060 円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第 9 計算期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 10 計算期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 11 計算期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 12 計算期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 13 計算期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 14 計算期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 15 計算期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	0.0010 円
第 16 計算期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 17 計算期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	0.0010 円
第 18 計算期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	0.0010 円
第 19 計算期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	0.0010 円

第 20 計算期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	0.0010 円
第 21 計算期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 22 計算期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 23 計算期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 24 計算期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 25 計算期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 26 計算期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 27 計算期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	0.0010 円
第 28 計算期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	0.0010 円

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1 口当たりの分配金
第 9 特定期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	0.0540 円
第 10 特定期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	0.0540 円
第 11 特定期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	0.0540 円
第 12 特定期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	0.0540 円
第 13 特定期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	0.0520 円
第 14 特定期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	0.0380 円
第 15 特定期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	0.0200 円
第 16 特定期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	0.0180 円
第 17 特定期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	0.0180 円
第 18 特定期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	0.0180 円
第 19 特定期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	0.0180 円
第 20 特定期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	0.0180 円
第 21 特定期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	0.0180 円
第 22 特定期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	0.0180 円
第 23 特定期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	0.0120 円
第 24 特定期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	0.0120 円
第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	0.0120 円
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	0.0120 円
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	0.0120 円
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	0.0120 円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年 2 回決算型

	計算期間	1 口当たりの分配金
第 9 計算期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	0.0010 円
第 10 計算期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	0.0010 円
第 11 計算期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	0.0010 円

第12 計算期間	2015年2月26日～2015年8月25日	0.0010円
第13 計算期間	2015年8月26日～2016年2月25日	0.0010円
第14 計算期間	2016年2月26日～2016年8月25日	0.0010円
第15 計算期間	2016年8月26日～2017年2月27日	0.0010円
第16 計算期間	2017年2月28日～2017年8月25日	0.0010円
第17 計算期間	2017年8月26日～2018年2月26日	0.0010円
第18 計算期間	2018年2月27日～2018年8月27日	0.0010円
第19 計算期間	2018年8月28日～2019年2月25日	0.0010円
第20 計算期間	2019年2月26日～2019年8月26日	0.0010円
第21 計算期間	2019年8月27日～2020年2月25日	0.0010円
第22 計算期間	2020年2月26日～2020年8月25日	0.0010円
第23 計算期間	2020年8月26日～2021年2月25日	0.0010円
第24 計算期間	2021年2月26日～2021年8月25日	0.0010円
第25 計算期間	2021年8月26日～2022年2月25日	0.0010円
第26 計算期間	2022年2月26日～2022年8月25日	0.0010円
第27 計算期間	2022年8月26日～2023年2月27日	0.0010円
第28 計算期間	2023年2月28日～2023年8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9 特定期間	2013年8月27日～2014年2月25日	0.0650円
第10 特定期間	2014年2月26日～2014年8月25日	0.0900円
第11 特定期間	2014年8月26日～2015年2月25日	0.0900円
第12 特定期間	2015年2月26日～2015年8月25日	0.0900円
第13 特定期間	2015年8月26日～2016年2月25日	0.0750円
第14 特定期間	2016年2月26日～2016年8月25日	0.0540円
第15 特定期間	2016年8月26日～2017年2月27日	0.0270円
第16 特定期間	2017年2月28日～2017年8月25日	0.0240円
第17 特定期間	2017年8月26日～2018年2月26日	0.0240円
第18 特定期間	2018年2月27日～2018年8月27日	0.0240円
第19 特定期間	2018年8月28日～2019年2月25日	0.0240円
第20 特定期間	2019年2月26日～2019年8月26日	0.0240円
第21 特定期間	2019年8月27日～2020年2月25日	0.0240円
第22 特定期間	2020年2月26日～2020年8月25日	0.0240円
第23 特定期間	2020年8月26日～2021年2月25日	0.0180円
第24 特定期間	2021年2月26日～2021年8月25日	0.0180円
第25 特定期間	2021年8月26日～2022年2月25日	0.0180円
第26 特定期間	2022年2月26日～2022年8月25日	0.0180円
第27 特定期間	2022年8月26日～2023年2月27日	0.0180円
第28 特定期間	2023年2月28日～2023年8月25日	0.0180円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年8月27日～2014年2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年2月26日～2014年8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年8月26日～2015年2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年2月26日～2015年8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年8月26日～2016年2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年2月26日～2016年8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年8月26日～2017年2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年2月28日～2017年8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年8月26日～2018年2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年2月27日～2018年8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年8月28日～2019年2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年2月26日～2019年8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年8月27日～2020年2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年2月26日～2020年8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年8月26日～2021年2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年2月26日～2021年8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年8月26日～2022年2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年2月26日～2022年8月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年8月26日～2023年2月27日	0.0010円
第28計算期間	2023年2月28日～2023年8月25日	0.0010円

③【収益率の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年8月27日～2014年2月25日	5.3%
第10特定期間	2014年2月26日～2014年8月25日	2.2%
第11特定期間	2014年8月26日～2015年2月25日	0.3%
第12特定期間	2015年2月26日～2015年8月25日	△3.2%
第13特定期間	2015年8月26日～2016年2月25日	△4.0%
第14特定期間	2016年2月26日～2016年8月25日	10.7%
第15特定期間	2016年8月26日～2017年2月27日	2.4%
第16特定期間	2017年2月28日～2017年8月25日	1.6%
第17特定期間	2017年8月26日～2018年2月26日	△1.0%
第18特定期間	2018年2月27日～2018年8月27日	0.6%
第19特定期間	2018年8月28日～2019年2月25日	0.8%

第 20 特定期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	2.6%
第 21 特定期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	2.2%
第 22 特定期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	△2.4%
第 23 特定期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	4.6%
第 24 特定期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	3.9%
第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	△3.7%
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	△6.8%
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	△2.3%
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	0.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

#### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

	計算期間	収益率
第 9 計算期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	5.4%
第 10 計算期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	2.2%
第 11 計算期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	0.4%
第 12 計算期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	△3.3%
第 13 計算期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	△3.8%
第 14 計算期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	10.8%
第 15 計算期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	2.4%
第 16 計算期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	1.6%
第 17 計算期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	△1.0%
第 18 計算期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	0.7%
第 19 計算期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	0.9%
第 20 計算期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	2.6%
第 21 計算期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	2.1%
第 22 計算期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	△2.3%
第 23 計算期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	4.7%
第 24 計算期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	3.9%
第 25 計算期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	△3.8%
第 26 計算期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	△6.8%
第 27 計算期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	△2.3%
第 28 計算期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	0.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

#### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9 特定期間	2013年8月27日～2014年2月25日	10.4%
第10 特定期間	2014年2月26日～2014年8月25日	8.2%
第11 特定期間	2014年8月26日～2015年2月25日	△2.1%
第12 特定期間	2015年2月26日～2015年8月25日	△9.8%
第13 特定期間	2015年8月26日～2016年2月25日	△8.6%
第14 特定期間	2016年2月26日～2016年8月25日	7.3%
第15 特定期間	2016年8月26日～2017年2月27日	16.1%
第16 特定期間	2017年2月28日～2017年8月25日	2.6%
第17 特定期間	2017年8月26日～2018年2月26日	△3.3%
第18 特定期間	2018年2月27日～2018年8月27日	△0.6%
第19 特定期間	2018年8月28日～2019年2月25日	△1.3%
第20 特定期間	2019年2月26日～2019年8月26日	△5.9%
第21 特定期間	2019年8月27日～2020年2月25日	4.7%
第22 特定期間	2020年2月26日～2020年8月25日	0.6%
第23 特定期間	2020年8月26日～2021年2月25日	14.7%
第24 特定期間	2021年2月26日～2021年8月25日	△1.4%
第25 特定期間	2021年8月26日～2022年2月25日	△0.7%
第26 特定期間	2022年2月26日～2022年8月25日	8.4%
第27 特定期間	2022年8月26日～2023年2月27日	△3.6%
第28 特定期間	2023年2月28日～2023年8月25日	4.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9 計算期間	2013年8月27日～2014年2月25日	10.8%
第10 計算期間	2014年2月26日～2014年8月25日	8.4%
第11 計算期間	2014年8月26日～2015年2月25日	△2.1%
第12 計算期間	2015年2月26日～2015年8月25日	△10.2%
第13 計算期間	2015年8月26日～2016年2月25日	△8.8%
第14 計算期間	2016年2月26日～2016年8月25日	6.8%
第15 計算期間	2016年8月26日～2017年2月27日	16.3%
第16 計算期間	2017年2月28日～2017年8月25日	2.8%
第17 計算期間	2017年8月26日～2018年2月26日	△3.5%
第18 計算期間	2018年2月27日～2018年8月27日	△0.6%
第19 計算期間	2018年8月28日～2019年2月25日	△1.2%
第20 計算期間	2019年2月26日～2019年8月26日	△5.8%

第 21 計算期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	4.6%
第 22 計算期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	0.9%
第 23 計算期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	14.7%
第 24 計算期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	△1.5%
第 25 計算期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	△0.8%
第 26 計算期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	8.4%
第 27 計算期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	△3.6%
第 28 計算期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	4.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第 9 特定期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	17.7%
第 10 特定期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	6.1%
第 11 特定期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	4.3%
第 12 特定期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	△13.5%
第 13 特定期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	△5.9%
第 14 特定期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	11.0%
第 15 特定期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	13.2%
第 16 特定期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	0.1%
第 17 特定期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	△1.2%
第 18 特定期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	△2.3%
第 19 特定期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	3.3%
第 20 特定期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	△6.7%
第 21 特定期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	5.8%
第 22 特定期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	△3.1%
第 23 特定期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	17.8%
第 24 特定期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	1.2%
第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	△2.7%
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	4.7%
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	△1.2%
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	6.1%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年 2 回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第9計算期間	2013年8月27日～2014年2月25日	18.3%
第10計算期間	2014年2月26日～2014年8月25日	6.4%
第11計算期間	2014年8月26日～2015年2月25日	4.4%
第12計算期間	2015年2月26日～2015年8月25日	△14.5%
第13計算期間	2015年8月26日～2016年2月25日	△7.0%
第14計算期間	2016年2月26日～2016年8月25日	11.3%
第15計算期間	2016年8月26日～2017年2月27日	13.9%
第16計算期間	2017年2月28日～2017年8月25日	0.2%
第17計算期間	2017年8月26日～2018年2月26日	△1.4%
第18計算期間	2018年2月27日～2018年8月27日	△2.5%
第19計算期間	2018年8月28日～2019年2月25日	3.5%
第20計算期間	2019年2月26日～2019年8月26日	△7.0%
第21計算期間	2019年8月27日～2020年2月25日	6.2%
第22計算期間	2020年2月26日～2020年8月25日	△3.9%
第23計算期間	2020年8月26日～2021年2月25日	17.1%
第24計算期間	2021年2月26日～2021年8月25日	1.1%
第25計算期間	2021年8月26日～2022年2月25日	△2.8%
第26計算期間	2022年2月26日～2022年8月25日	4.4%
第27計算期間	2022年8月26日～2023年2月27日	△1.2%
第28計算期間	2023年2月28日～2023年8月25日	5.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年8月27日～2014年2月25日	16.2%
第10特定期間	2014年2月26日～2014年8月25日	10.8%
第11特定期間	2014年8月26日～2015年2月25日	△2.9%
第12特定期間	2015年2月26日～2015年8月25日	△16.5%
第13特定期間	2015年8月26日～2016年2月25日	△14.2%
第14特定期間	2016年2月26日～2016年8月25日	28.3%
第15特定期間	2016年8月26日～2017年2月27日	24.8%
第16特定期間	2017年2月28日～2017年8月25日	2.1%
第17特定期間	2017年8月26日～2018年2月26日	△3.2%
第18特定期間	2018年2月27日～2018年8月27日	△13.4%
第19特定期間	2018年8月28日～2019年2月25日	12.0%
第20特定期間	2019年2月26日～2019年8月26日	△7.1%
第21特定期間	2019年8月27日～2020年2月25日	0.8%
第22特定期間	2020年2月26日～2020年8月25日	△25.7%

第 23 特定期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	8.0%
第 24 特定期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	11.1%
第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	7.8%
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	17.5%
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	1.7%
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	20.4%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

#### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

	計算期間	収益率
第 9 計算期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	16.1%
第 10 計算期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	11.1%
第 11 計算期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	△3.1%
第 12 計算期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	△17.5%
第 13 計算期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	△14.7%
第 14 計算期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	26.7%
第 15 計算期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	25.8%
第 16 計算期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	2.1%
第 17 計算期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	△3.4%
第 18 計算期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	△13.6%
第 19 計算期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	12.0%
第 20 計算期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	△7.1%
第 21 計算期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	0.7%
第 22 計算期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	△25.4%
第 23 計算期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	8.0%
第 24 計算期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	11.2%
第 25 計算期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	7.8%
第 26 計算期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	17.5%
第 27 計算期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	1.7%
第 28 計算期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	20.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

#### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第 9 特定期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	5.8%
第 10 特定期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	7.9%

第 11 特定期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	9.7%
第 12 特定期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	△12.3%
第 13 特定期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	△20.4%
第 14 特定期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	14.3%
第 15 特定期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	29.2%
第 16 特定期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	0.8%
第 17 特定期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	13.7%
第 18 特定期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	△11.4%
第 19 特定期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	6.4%
第 20 特定期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	△5.9%
第 21 特定期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	10.1%
第 22 特定期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	△15.5%
第 23 特定期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	23.0%
第 24 特定期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	6.9%
第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	0.9%
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	4.9%
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	△6.3%
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	9.9%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

#### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年 2 回決算型

	計算期間	収益率
第 9 計算期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	5.6%
第 10 計算期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	8.2%
第 11 計算期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	10.0%
第 12 計算期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	△12.8%
第 13 計算期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	△20.8%
第 14 計算期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	13.8%
第 15 計算期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	28.6%
第 16 計算期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	1.4%
第 17 計算期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	13.8%
第 18 計算期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	△11.4%
第 19 計算期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	7.2%
第 20 計算期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	△5.9%
第 21 計算期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	10.1%
第 22 計算期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	△15.3%
第 23 計算期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	28.8%

第 24 計算期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	7.2%
第 25 計算期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	0.8%
第 26 計算期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	4.5%
第 27 計算期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	△6.5%
第 28 計算期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	10.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

#### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第 9 特定期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	8.7%
第 10 特定期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	5.6%
第 11 特定期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	2.1%
第 12 特定期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	△13.3%
第 13 特定期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	△13.1%
第 14 特定期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	1.0%
第 15 特定期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	8.9%
第 16 特定期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	13.7%
第 17 特定期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	△4.0%
第 18 特定期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	6.9%
第 19 特定期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	2.4%
第 20 特定期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	△0.9%
第 21 特定期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	13.8%
第 22 特定期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	△15.4%
第 23 特定期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	14.3%
第 24 特定期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	10.5%
第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	2.8%
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	20.2%
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	11.3%
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	25.2%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

#### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年 2 回決算型

	計算期間	収益率
第 9 計算期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	8.8%
第 10 計算期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	5.9%
第 11 計算期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	2.1%

第12計算期間	2015年2月26日～2015年8月25日	△14.2%
第13計算期間	2015年8月26日～2016年2月25日	△14.2%
第14計算期間	2016年2月26日～2016年8月25日	0.5%
第15計算期間	2016年8月26日～2017年2月27日	9.6%
第16計算期間	2017年2月28日～2017年8月25日	13.8%
第17計算期間	2017年8月26日～2018年2月26日	△4.2%
第18計算期間	2018年2月27日～2018年8月27日	7.5%
第19計算期間	2018年8月28日～2019年2月25日	2.7%
第20計算期間	2019年2月26日～2019年8月26日	△1.1%
第21計算期間	2019年8月27日～2020年2月25日	13.9%
第22計算期間	2020年2月26日～2020年8月25日	△15.0%
第23計算期間	2020年8月26日～2021年2月25日	13.8%
第24計算期間	2021年2月26日～2021年8月25日	9.9%
第25計算期間	2021年8月26日～2022年2月25日	2.6%
第26計算期間	2022年2月26日～2022年8月25日	19.1%
第27計算期間	2022年8月26日～2023年2月27日	10.8%
第28計算期間	2023年2月28日～2023年8月25日	24.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （4）【設定及び解約の実績】

##### 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年8月27日～2014年2月25日	513,775,098	661,067,788	5,974,380,477
第10特定期間	2014年2月26日～2014年8月25日	496,377,641	708,123,847	5,762,634,271
第11特定期間	2014年8月26日～2015年2月25日	90,321,380	1,435,734,399	4,417,221,252
第12特定期間	2015年2月26日～2015年8月25日	101,332,524	529,153,322	3,989,400,454
第13特定期間	2015年8月26日～2016年2月25日	440,870,315	605,019,214	3,825,251,555
第14特定期間	2016年2月26日～2016年8月25日	1,385,056,142	249,000,885	4,961,306,812
第15特定期間	2016年8月26日～2017年2月27日	1,546,505,504	376,852,968	6,130,959,348
第16特定期間	2017年2月28日～2017年8月25日	531,073,934	507,305,907	6,154,727,375
第17特定期間	2017年8月26日～2018年2月26日	145,834,426	889,764,642	5,410,797,159
第18特定期間	2018年2月27日～2018年8月27日	97,009,365	813,812,468	4,693,994,056
第19特定期間	2018年8月28日～2019年2月25日	8,701,708	602,695,522	4,100,000,242
第20特定期間	2019年2月26日～2019年8月26日	46,006,517	371,665,895	3,774,340,864
第21特定期間	2019年8月27日～2020年2月25日	213,297,469	325,918,282	3,661,720,051
第22特定期間	2020年2月26日～2020年8月25日	121,648,046	161,247,628	3,622,120,469
第23特定期間	2020年8月26日～2021年2月25日	42,840,406	220,719,410	3,444,241,465
第24特定期間	2021年2月26日～2021年8月25日	53,553,024	730,607,951	2,767,186,538

第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	3,230,070	775,075,261	1,995,341,347
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	12,585,168	273,995,957	1,733,930,558
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	58,283,725	143,536,774	1,648,677,509
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	6,607,981	97,077,736	1,558,207,754

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第 9 計算期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	98,575,469	102,254,927	274,381,715
第 10 計算期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	19,360,048	31,226,369	262,515,394
第 11 計算期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	214,309	58,171,721	204,557,982
第 12 計算期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	1,087,159	21,069,195	184,575,946
第 13 計算期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	230,035,336	48,631,468	365,979,814
第 14 計算期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	174,700,586	26,968,664	513,711,736
第 15 計算期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	146,945,772	84,706,704	575,950,804
第 16 計算期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	23,029,120	65,872,984	533,106,940
第 17 計算期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	15,544,534	93,011,741	455,639,733
第 18 計算期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	30,912,914	110,656,205	375,896,442
第 19 計算期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	2,345,428	40,052,349	338,189,521
第 20 計算期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	18,657,865	75,157,433	281,689,953
第 21 計算期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	107,931,703	14,012,958	375,608,698
第 22 計算期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	46,797,279	30,267,778	392,138,199
第 23 計算期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	86,916,602	100,170,981	378,883,820
第 24 計算期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	3,940,138	56,725,577	326,098,381
第 25 計算期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	209,793	6,533,133	319,775,041
第 26 計算期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	11,160,194	84,204,129	246,731,106
第 27 計算期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	23,704,225	11,540,017	258,895,314
第 28 計算期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	213,309	6,102,319	253,006,304

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第 9 特定期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	221,108,258	582,272,865	2,467,550,628
第 10 特定期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	83,338,139	221,617,987	2,329,270,780
第 11 特定期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	74,612,819	291,582,854	2,112,300,745
第 12 特定期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	29,595,259	225,516,228	1,916,379,776
第 13 特定期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	218,287,115	288,115,054	1,846,551,837
第 14 特定期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	447,976,310	255,026,094	2,039,502,053
第 15 特定期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	298,610,718	354,082,477	1,984,030,294

第 16 特定期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	52,803,384	251,110,016	1,785,723,662
第 17 特定期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	27,329,830	233,094,855	1,579,958,637
第 18 特定期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	137,798,462	223,220,252	1,494,536,847
第 19 特定期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	105,675,146	288,923,911	1,311,288,082
第 20 特定期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	4,382,705	226,856,968	1,088,813,819
第 21 特定期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	3,515,217	102,393,062	989,935,974
第 22 特定期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	24,377,013	59,613,573	954,699,414
第 23 特定期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	3,159,215	83,732,675	874,125,954
第 24 特定期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	4,280,906	39,346,432	839,060,428
第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	3,621,786	112,579,608	730,102,606
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	2,403,054	15,184,583	717,321,077
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	22,800,213	26,723,959	713,397,331
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	6,414,566	30,372,806	689,439,091

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第 9 計算期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	33,162,593	361,275,499	135,127,520
第 10 計算期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	3,152,643	33,518,669	104,761,494
第 11 計算期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	260,537	14,352,046	90,669,985
第 12 計算期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	17,306,065	19,888,011	88,088,039
第 13 計算期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	15,398,230	1,133,268	102,353,001
第 14 計算期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	47,901,282	6,883,725	143,370,558
第 15 計算期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	25,894,275	41,435,247	127,829,586
第 16 計算期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	5,523,965	50,760,234	82,593,317
第 17 計算期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	1,177,155	13,449,570	70,320,902
第 18 計算期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	5,185,051	2,996,661	72,509,292
第 19 計算期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	367,544	14,933,137	57,943,699
第 20 計算期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	118,663	15,754,273	42,308,089
第 21 計算期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	99,817	1,947,444	40,460,462
第 22 計算期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	96,413	6,231,426	34,325,449
第 23 計算期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	181,935	8,359,635	26,147,749
第 24 計算期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	403,120	316,799	26,234,070
第 25 計算期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	21,087	140,804	26,114,353
第 26 計算期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	20,817	—	26,135,170
第 27 計算期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	24,497	62	26,159,605
第 28 計算期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	20,388	5,393,199	20,786,794

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年8月27日～2014年2月25日	360,570,644	97,833,627	1,404,604,108
第10特定期間	2014年2月26日～2014年8月25日	1,758,680,880	113,524,363	3,049,760,625
第11特定期間	2014年8月26日～2015年2月25日	324,380,492	268,481,544	3,105,659,573
第12特定期間	2015年2月26日～2015年8月25日	281,036,618	444,609,211	2,942,086,980
第13特定期間	2015年8月26日～2016年2月25日	94,505,405	628,289,858	2,408,302,527
第14特定期間	2016年2月26日～2016年8月25日	165,206,708	515,324,678	2,058,184,557
第15特定期間	2016年8月26日～2017年2月27日	160,773,752	288,890,429	1,930,067,880
第16特定期間	2017年2月28日～2017年8月25日	89,871,343	339,985,339	1,679,953,884
第17特定期間	2017年8月26日～2018年2月26日	13,405,209	325,043,969	1,368,315,124
第18特定期間	2018年2月27日～2018年8月27日	20,505,293	275,044,177	1,113,776,240
第19特定期間	2018年8月28日～2019年2月25日	17,468,108	270,794,655	860,449,693
第20特定期間	2019年2月26日～2019年8月26日	2,674,047	42,934,864	820,188,876
第21特定期間	2019年8月27日～2020年2月25日	2,963,188	99,310,576	723,841,488
第22特定期間	2020年2月26日～2020年8月25日	3,651,432	63,852,273	663,640,647
第23特定期間	2020年8月26日～2021年2月25日	2,184,639	169,935,314	495,889,972
第24特定期間	2021年2月26日～2021年8月25日	993,728	69,875,012	427,008,688
第25特定期間	2021年8月26日～2022年2月25日	2,391,579	56,354,222	373,046,045
第26特定期間	2022年2月26日～2022年8月25日	632,224	14,946,568	358,731,701
第27特定期間	2022年8月26日～2023年2月27日	713,185	9,433,459	350,011,427
第28特定期間	2023年2月28日～2023年8月25日	624,141	10,527,970	340,107,598

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年8月27日～2014年2月25日	19,036,314	125,414,727	49,516,673
第10計算期間	2014年2月26日～2014年8月25日	38,541,615	16,457,077	71,601,211
第11計算期間	2014年8月26日～2015年2月25日	1,515,524	16,350,724	56,766,011
第12計算期間	2015年2月26日～2015年8月25日	9,732,687	6,377,317	60,121,381
第13計算期間	2015年8月26日～2016年2月25日	7,867,754	5,332,483	62,656,652
第14計算期間	2016年2月26日～2016年8月25日	26,046,824	5,005,023	83,698,453
第15計算期間	2016年8月26日～2017年2月27日	3,814,498	27,510,618	60,002,333
第16計算期間	2017年2月28日～2017年8月25日	427,977	10,901,658	49,528,652
第17計算期間	2017年8月26日～2018年2月26日	357,064	886,900	48,998,816
第18計算期間	2018年2月27日～2018年8月27日	371,338	365,578	49,004,576
第19計算期間	2018年8月28日～2019年2月25日	785,867	9,889,017	39,901,426
第20計算期間	2019年2月26日～2019年8月26日	83,207	9,355,052	30,629,581
第21計算期間	2019年8月27日～2020年2月25日	61,648	2,183,113	28,508,116
第22計算期間	2020年2月26日～2020年8月25日	82,551	7,287,920	21,302,747

第 23 計算期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	89,195	7,405,258	13,986,684
第 24 計算期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	125,263	519,712	13,592,235
第 25 計算期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	46,353	—	13,638,588
第 26 計算期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	52,621	393,621	13,297,588
第 27 計算期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	60,113	29,952	13,327,749
第 28 計算期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	48,241	412,795	12,963,195

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第 9 特定期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	877,575,929	5,357,064,673	29,812,698,048
第 10 特定期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	607,776,939	4,269,803,161	26,150,671,826
第 11 特定期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	198,363,088	5,428,862,031	20,920,172,883
第 12 特定期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	313,848,799	2,549,534,071	18,684,487,611
第 13 特定期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	763,621,116	3,058,710,385	16,389,398,342
第 14 特定期間	2016 年 2 月 26 日～2016 年 8 月 25 日	3,813,013,423	1,691,928,945	18,510,482,820
第 15 特定期間	2016 年 8 月 26 日～2017 年 2 月 27 日	9,051,911,862	3,141,414,572	24,420,980,110
第 16 特定期間	2017 年 2 月 28 日～2017 年 8 月 25 日	2,045,538,554	2,324,940,599	24,141,578,065
第 17 特定期間	2017 年 8 月 26 日～2018 年 2 月 26 日	729,626,646	2,043,449,218	22,827,755,493
第 18 特定期間	2018 年 2 月 27 日～2018 年 8 月 27 日	589,702,395	3,214,657,817	20,202,800,071
第 19 特定期間	2018 年 8 月 28 日～2019 年 2 月 25 日	206,641,521	2,405,730,669	18,003,710,923
第 20 特定期間	2019 年 2 月 26 日～2019 年 8 月 26 日	126,730,258	1,517,306,026	16,613,135,155
第 21 特定期間	2019 年 8 月 27 日～2020 年 2 月 25 日	106,539,990	2,373,573,489	14,346,101,656
第 22 特定期間	2020 年 2 月 26 日～2020 年 8 月 25 日	1,000,971,136	1,770,937,272	13,576,135,520
第 23 特定期間	2020 年 8 月 26 日～2021 年 2 月 25 日	56,032,852	2,350,533,756	11,281,634,616
第 24 特定期間	2021 年 2 月 26 日～2021 年 8 月 25 日	39,684,829	1,344,536,617	9,976,782,828
第 25 特定期間	2021 年 8 月 26 日～2022 年 2 月 25 日	33,760,453	1,727,191,497	8,283,351,784
第 26 特定期間	2022 年 2 月 26 日～2022 年 8 月 25 日	26,117,104	570,835,063	7,738,633,825
第 27 特定期間	2022 年 8 月 26 日～2023 年 2 月 27 日	23,388,105	436,558,853	7,325,463,077
第 28 特定期間	2023 年 2 月 28 日～2023 年 8 月 25 日	18,889,655	552,924,885	6,791,427,847

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第 9 計算期間	2013 年 8 月 27 日～2014 年 2 月 25 日	59,120,204	126,296,967	425,241,007
第 10 計算期間	2014 年 2 月 26 日～2014 年 8 月 25 日	13,155,469	84,644,970	353,751,506
第 11 計算期間	2014 年 8 月 26 日～2015 年 2 月 25 日	6,119,838	73,106,070	286,765,274
第 12 計算期間	2015 年 2 月 26 日～2015 年 8 月 25 日	12,854,258	24,605,283	275,014,249
第 13 計算期間	2015 年 8 月 26 日～2016 年 2 月 25 日	23,937,485	57,885,924	241,065,810

第14 計算期間	2016年 2月 26日～2016年 8月 25日	515,149,854	15,658,499	740,557,165
第15 計算期間	2016年 8月 26日～2017年 2月 27日	509,659,204	208,823,092	1,041,393,277
第16 計算期間	2017年 2月 28日～2017年 8月 25日	518,033,684	372,575,031	1,186,851,930
第17 計算期間	2017年 8月 26日～2018年 2月 26日	36,876,952	490,109,332	733,619,550
第18 計算期間	2018年 2月 27日～2018年 8月 27日	7,099,386	276,248,304	464,470,632
第19 計算期間	2018年 8月 28日～2019年 2月 25日	1,365,533	63,516,071	402,320,094
第20 計算期間	2019年 2月 26日～2019年 8月 26日	51,611,784	28,741,550	425,190,328
第21 計算期間	2019年 8月 27日～2020年 2月 25日	18,294,629	57,498,397	385,986,560
第22 計算期間	2020年 2月 26日～2020年 8月 25日	79,807,480	103,413,839	362,380,201
第23 計算期間	2020年 8月 26日～2021年 2月 25日	635,968	69,610,058	293,406,111
第24 計算期間	2021年 2月 26日～2021年 8月 25日	330,401	85,919,941	207,816,571
第25 計算期間	2021年 8月 26日～2022年 2月 25日	234,847	23,890,708	184,160,710
第26 計算期間	2022年 2月 26日～2022年 8月 25日	177,710	10,695,540	173,642,880
第27 計算期間	2022年 8月 26日～2023年 2月 27日	1,087,197	25,263,506	149,466,571
第28 計算期間	2023年 2月 28日～2023年 8月 25日	143,161	5,200,858	144,408,874

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9 特定期間	2013年 8月 27日～2014年 2月 25日	6,511,682	719,216,854	615,619,239
第10 特定期間	2014年 2月 26日～2014年 8月 25日	7,626,454	73,731,179	549,514,514
第11 特定期間	2014年 8月 26日～2015年 2月 25日	1,292,774	44,600,703	506,206,585
第12 特定期間	2015年 2月 26日～2015年 8月 25日	5,420,775	17,681,870	493,945,490
第13 特定期間	2015年 8月 26日～2016年 2月 25日	5,182,134	23,937,519	475,190,105
第14 特定期間	2016年 2月 26日～2016年 8月 25日	7,571,673	16,619,437	466,142,341
第15 特定期間	2016年 8月 26日～2017年 2月 27日	2,293,159	107,955,248	360,480,252
第16 特定期間	2017年 2月 28日～2017年 8月 25日	2,129,308	29,795,758	332,813,802
第17 特定期間	2017年 8月 26日～2018年 2月 26日	1,168,217	9,601,566	324,380,453
第18 特定期間	2018年 2月 27日～2018年 8月 27日	17,857,697	12,658,664	329,579,486
第19 特定期間	2018年 8月 28日～2019年 2月 25日	95,290,602	25,913,838	398,956,250
第20 特定期間	2019年 2月 26日～2019年 8月 26日	1,054,406	55,674,861	344,335,795
第21 特定期間	2019年 8月 27日～2020年 2月 25日	653,913	16,726,961	328,262,747
第22 特定期間	2020年 2月 26日～2020年 8月 25日	1,125,776	14,706,424	314,682,099
第23 特定期間	2020年 8月 26日～2021年 2月 25日	871,181	12,972,722	302,580,558
第24 特定期間	2021年 2月 26日～2021年 8月 25日	339,153	16,763,799	286,155,912
第25 特定期間	2021年 8月 26日～2022年 2月 25日	326,886	5,991,562	280,491,236
第26 特定期間	2022年 2月 26日～2022年 8月 25日	307,639	161,867,284	118,931,591
第27 特定期間	2022年 8月 26日～2023年 2月 27日	656,638	9,458,711	110,129,518
第28 特定期間	2023年 2月 28日～2023年 8月 25日	303,099	12,126,755	98,305,862

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年8月27日～2014年2月25日	2,560	1,898,778	2,208,653
第10計算期間	2014年2月26日～2014年8月25日	1,108	133,053	2,076,708
第11計算期間	2014年8月26日～2015年2月25日	50,044	656,052	1,470,700
第12計算期間	2015年2月26日～2015年8月25日	424,900	182,718	1,712,882
第13計算期間	2015年8月26日～2016年2月25日	992	117,746	1,596,128
第14計算期間	2016年2月26日～2016年8月25日	1,151	—	1,597,279
第15計算期間	2016年8月26日～2017年2月27日	289,959	14,731	1,872,507
第16計算期間	2017年2月28日～2017年8月25日	3,920,752	666,859	5,126,400
第17計算期間	2017年8月26日～2018年2月26日	9,977,225	440,732	14,662,893
第18計算期間	2018年2月27日～2018年8月27日	1,075,306	622,143	15,116,056
第19計算期間	2018年8月28日～2019年2月25日	63,745	13,913,200	1,266,601
第20計算期間	2019年2月26日～2019年8月26日	5,527	376,569	895,559
第21計算期間	2019年8月27日～2020年2月25日	1,044,839	5,031	1,935,367
第22計算期間	2020年2月26日～2020年8月25日	27,912,914	84,262	29,764,019
第23計算期間	2020年8月26日～2021年2月25日	114,541	28,061,816	1,816,744
第24計算期間	2021年2月26日～2021年8月25日	207,169	—	2,023,913
第25計算期間	2021年8月26日～2022年2月25日	697	4,017	2,020,593
第26計算期間	2022年2月26日～2022年8月25日	6,905	283,273	1,744,225
第27計算期間	2022年8月26日～2023年2月27日	3,085	63,751	1,683,559
第28計算期間	2023年2月28日～2023年8月25日	584	417	1,683,726

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年8月27日～2014年2月25日	5,094,634,706	7,100,484,303	31,397,866,368
第10特定期間	2014年2月26日～2014年8月25日	1,909,903,065	6,069,248,725	27,238,520,708
第11特定期間	2014年8月26日～2015年2月25日	952,807,800	6,084,482,185	22,106,846,323
第12特定期間	2015年2月26日～2015年8月25日	432,612,380	5,171,824,332	17,367,634,371
第13特定期間	2015年8月26日～2016年2月25日	314,586,945	2,966,931,076	14,715,290,240
第14特定期間	2016年2月26日～2016年8月25日	284,239,950	1,786,074,068	13,213,456,122
第15特定期間	2016年8月26日～2017年2月27日	1,111,366,011	3,440,302,624	10,884,519,509
第16特定期間	2017年2月28日～2017年8月25日	690,139,779	1,792,353,284	9,782,306,004
第17特定期間	2017年8月26日～2018年2月26日	115,466,027	1,470,706,182	8,427,065,849
第18特定期間	2018年2月27日～2018年8月27日	86,702,652	1,320,011,536	7,193,756,965
第19特定期間	2018年8月28日～2019年2月25日	187,027,316	711,819,061	6,668,965,220
第20特定期間	2019年2月26日～2019年8月26日	254,799,519	687,503,103	6,236,261,636
第21特定期間	2019年8月27日～2020年2月25日	318,775,451	943,349,371	5,611,687,716

第22 特定期間	2020年2月26日～2020年8月25日	371,524,102	408,404,249	5,574,807,569
第23 特定期間	2020年8月26日～2021年2月25日	231,889,355	924,712,264	4,881,984,660
第24 特定期間	2021年2月26日～2021年8月25日	29,227,555	610,455,438	4,300,756,777
第25 特定期間	2021年8月26日～2022年2月25日	33,470,450	358,671,960	3,975,555,267
第26 特定期間	2022年2月26日～2022年8月25日	108,468,186	275,429,090	3,808,594,363
第27 特定期間	2022年8月26日～2023年2月27日	59,658,012	264,540,124	3,603,712,251
第28 特定期間	2023年2月28日～2023年8月25日	29,189,459	241,173,621	3,391,728,089

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9 計算期間	2013年8月27日～2014年2月25日	219,634,296	642,981,341	1,689,092,892
第10 計算期間	2014年2月26日～2014年8月25日	58,266,709	573,376,626	1,173,982,975
第11 計算期間	2014年8月26日～2015年2月25日	6,167,151	382,253,189	797,896,937
第12 計算期間	2015年2月26日～2015年8月25日	1,076,836	172,342,880	626,630,893
第13 計算期間	2015年8月26日～2016年2月25日	699,183	64,275,782	563,054,294
第14 計算期間	2016年2月26日～2016年8月25日	8,189,017	69,525,955	501,717,356
第15 計算期間	2016年8月26日～2017年2月27日	123,635,211	160,244,917	465,107,650
第16 計算期間	2017年2月28日～2017年8月25日	244,661,858	104,039,516	605,729,992
第17 計算期間	2017年8月26日～2018年2月26日	7,722,568	120,575,031	492,877,529
第18 計算期間	2018年2月27日～2018年8月27日	377,234	187,859,681	305,395,082
第19 計算期間	2018年8月28日～2019年2月25日	663,260	42,257,590	263,800,752
第20 計算期間	2019年2月26日～2019年8月26日	8,167,094	53,287,494	218,680,352
第21 計算期間	2019年8月27日～2020年2月25日	934,212	19,597,063	200,017,501
第22 計算期間	2020年2月26日～2020年8月25日	78,329,126	14,097,488	264,249,139
第23 計算期間	2020年8月26日～2021年2月25日	512,115	97,713,567	167,047,687
第24 計算期間	2021年2月26日～2021年8月25日	373,423	13,721,709	153,699,401
第25 計算期間	2021年8月26日～2022年2月25日	329,565	9,853,664	144,175,302
第26 計算期間	2022年2月26日～2022年8月25日	300,869	27,979,668	116,496,503
第27 計算期間	2022年8月26日～2023年2月27日	1,373,495	7,970,710	109,899,288
第28 計算期間	2023年2月28日～2023年8月25日	4,093,418	10,278,280	103,714,426

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

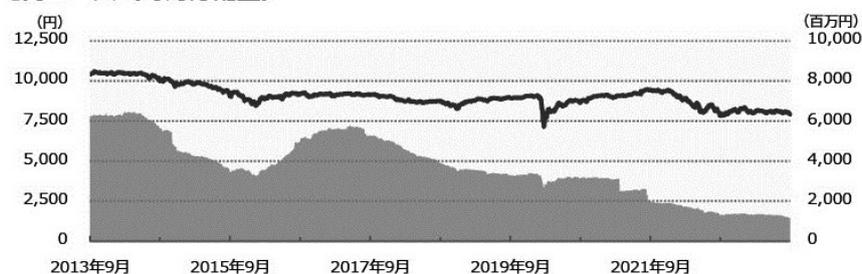


# 運用実績 (2023年9月29日現在)

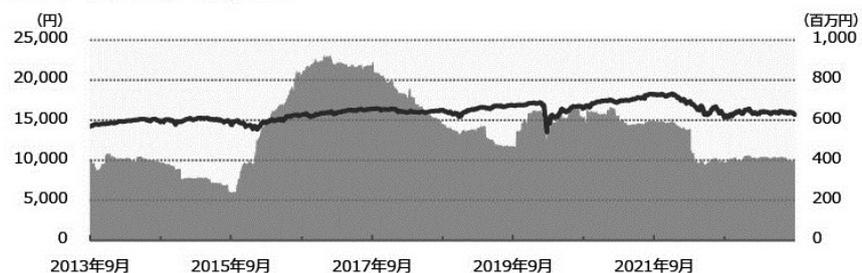
## ■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸)    ■ 純資産総額 (右軸)

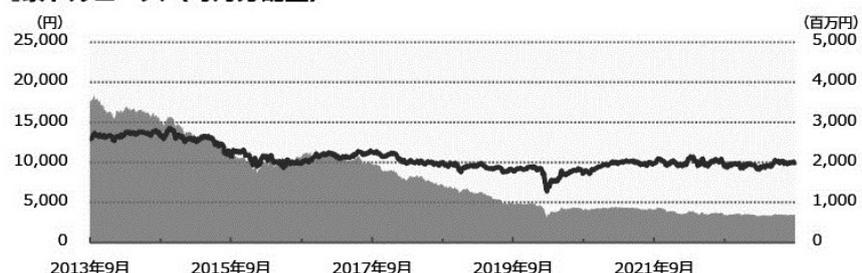
### ■ 円コース (毎月分配型)



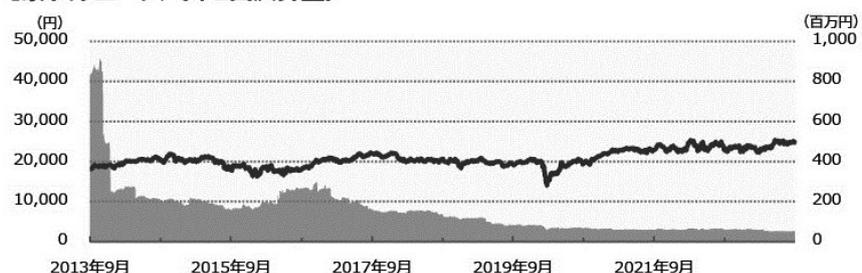
### ■ 円コース (年2回決算型)



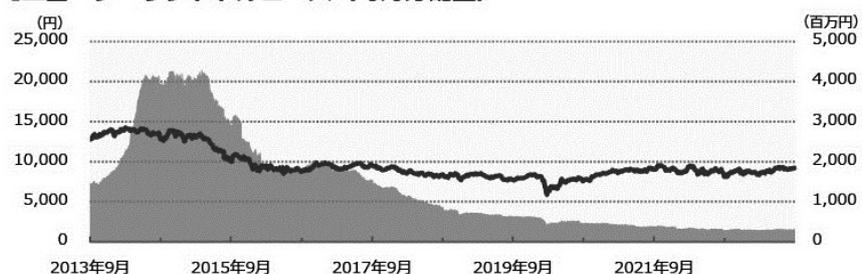
### ■ 豪ドルコース (毎月分配型)



### ■ 豪ドルコース (年2回決算型)



### ■ ニュージーランドドルコース (毎月分配型)



## ■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

### ■ 円コース (毎月分配型)

2023年9月	10 円
2023年8月	10 円
2023年7月	10 円
2023年6月	10 円
2023年5月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	6,930 円

### ■ 円コース (年2回決算型)

2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
設定来累計	280 円

### ■ 豪ドルコース (毎月分配型)

2023年9月	30 円
2023年8月	30 円
2023年7月	30 円
2023年6月	30 円
2023年5月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	10,680 円

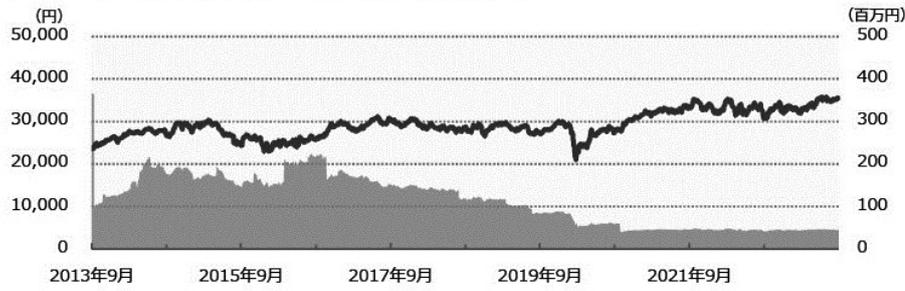
### ■ 豪ドルコース (年2回決算型)

2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
設定来累計	280 円

### ■ ニュージーランドドルコース (毎月分配型)

2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
2023年7月	20 円
2023年6月	20 円
2023年5月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	12,300 円

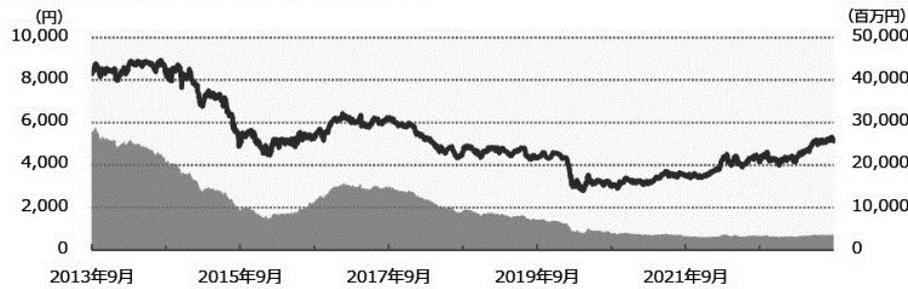
■ニュージーランドドルコース（年2回決算型）



■ニュージーランドドルコース（年2回決算型）

2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
設定来累計	280 円

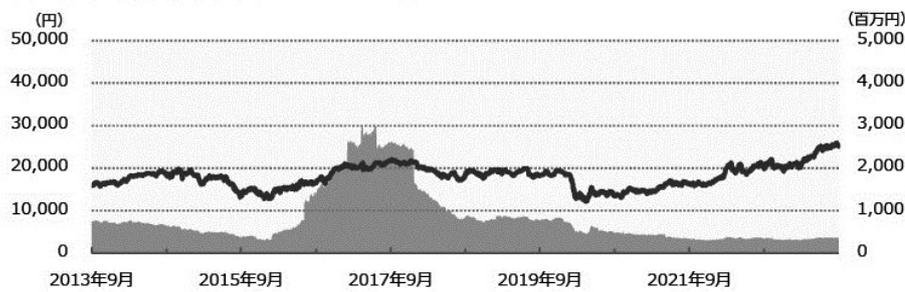
■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

2023年9月	10 円
2023年8月	10 円
2023年7月	10 円
2023年6月	10 円
2023年5月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	11,880 円

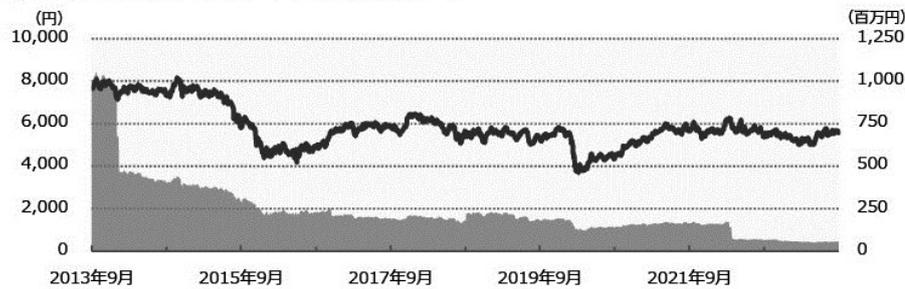
■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
設定来累計	280 円

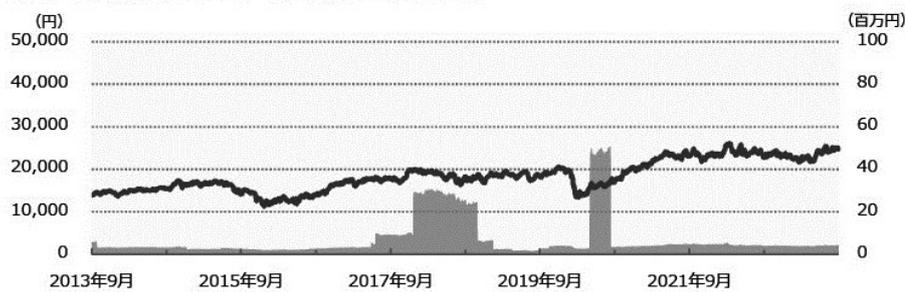
■南アフリカランドコース（毎月分配型）



■南アフリカランドコース（毎月分配型）

2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
2023年7月	20 円
2023年6月	20 円
2023年5月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	10,750 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）



■南アフリカランドコース（年2回決算型）

2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
設定来累計	280 円

### メキシコペソコース（毎月分配型）



### メキシコペソコース（毎月分配型）

2023年9月	30 円
2023年8月	30 円
2023年7月	30 円
2023年6月	30 円
2023年5月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	12,400 円

### メキシコペソコース（年2回決算型）



### メキシコペソコース（年2回決算型）

2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
設定来累計	280 円

## 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

### 毎月分配型

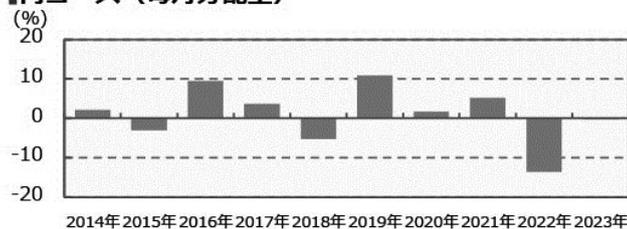
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)					
			円コース	豪ドルコース	ニュージーランドドルコース	ブラジルレアルコース	南アフリカランドコース	メキシコペソコース
1	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	メディア	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2	VIRGIN MEDIA SR SECURED FIN SEC 144A	メディア	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
3	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	消費財関連	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
4	INTESA SANPAOLO SPA SUB 144A	金融	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
5	TRANSDIGM TL I TSFR1M	資本財関連	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
6	FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSEC	金融	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
7	FREEDOM MORTGAGE CORP SR UNSEC 144A	テクノロジー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
8	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 144A	サービス	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
9	ALTICE FRANCE SA SEC 144A	メディア	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
10	OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C SR UNSEC 144A	メディア	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7

## 年2回決算型

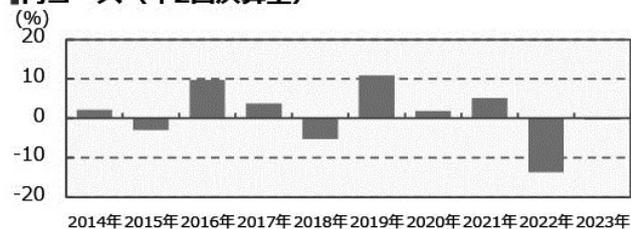
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)					
			円コース	豪ドルコース	ニュージーランドドルコース	ブラジルレアルコース	南アフリカランドコース	メキシコペソコース
1	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	メディア	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2	VIRGIN MEDIA SR SECURED FIN SEC 144A	メディア	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
3	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	消費財関連	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9
4	INTESA SANPAOLO SPA SUB 144A	金融	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
5	TRANSDIGM TL I TSFR1M	資本財関連	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
6	FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSEC	金融	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
7	FREEDOM MORTGAGE CORP SR UNSEC 144A	テクノロジー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
8	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 144A	サービス	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
9	ALTICE FRANCE SA SEC 144A	メディア	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
10	OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C SR UNSEC 144A	メディア	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6

## 年間収益率の推移 (暦年ベース)

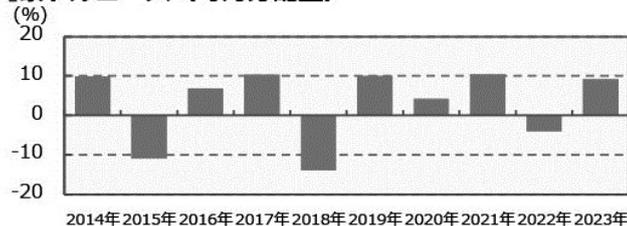
### 円コース (毎月分配型)



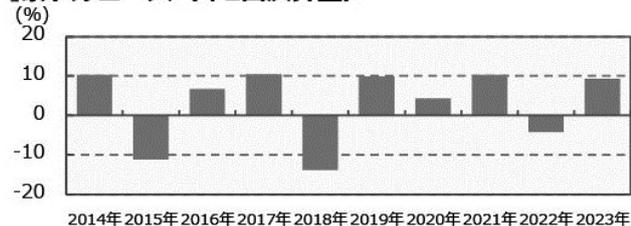
### 円コース (年2回決算型)



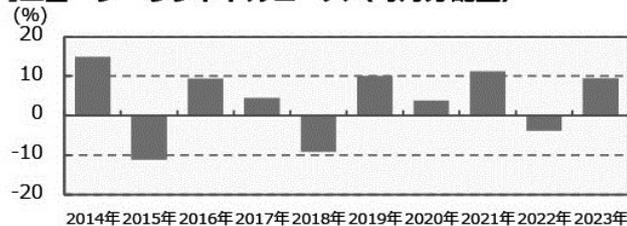
### 豪ドルコース (毎月分配型)



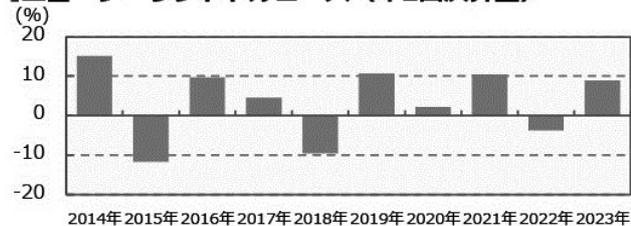
### 豪ドルコース (年2回決算型)



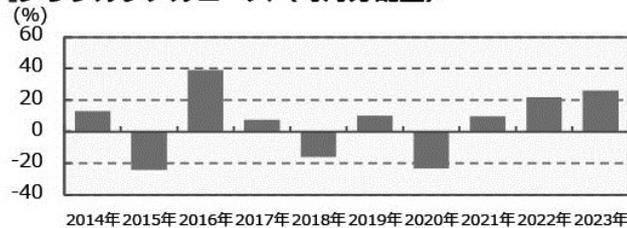
### ニュージーランドドルコース (毎月分配型)



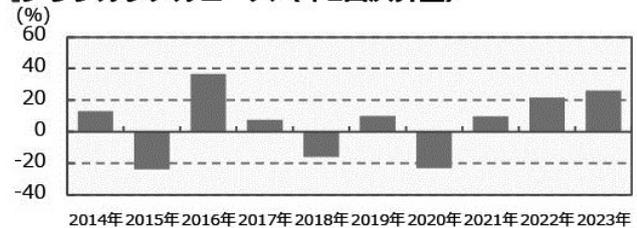
### ニュージーランドドルコース (年2回決算型)



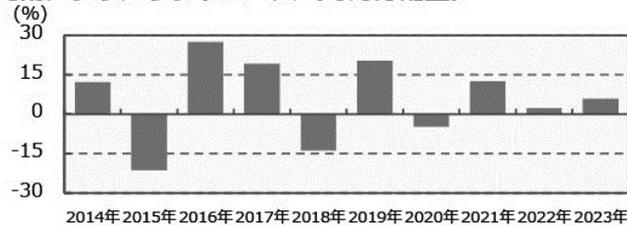
■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



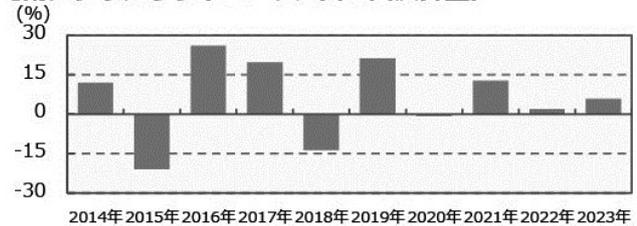
■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



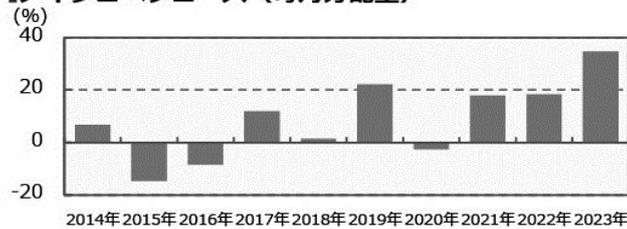
■南アフリカランドコース（毎月分配型）



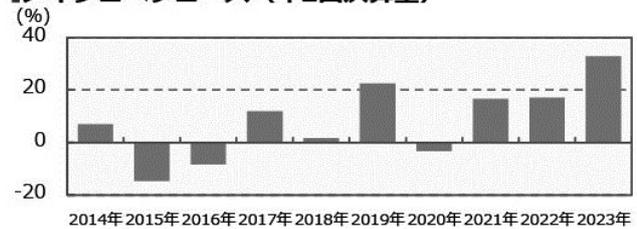
■南アフリカランドコース（年2回決算型）



■メキシコペソコース（毎月分配型）



■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。取得申込みの受付については、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

販売会社の営業日であっても、原則として「申込不可日」には取得およびスイッチングの申込みができません。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

※販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### ■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約<sup>\*</sup>を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位でできます。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）

なお、「毎月分配型」の各ファンド、または「年2回決算型」の各ファンドの全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その

備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

## 2 【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、原則として申込不可日には受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

**サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）**

**<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時**

**インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>**

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### < 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 <sup>※1</sup> における以下のいずれかの価額で評価します。 <sup>※2</sup> ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) ③価格情報会社の提供する価額

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3) 【信託期間】

2024年8月26日までとします(2009年9月9日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (4) 【計算期間】

##### < 毎月分配型 >

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

##### < 年2回決算型 >

原則として、毎年2月26日から8月25日までおよび8月26日から翌年2月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## (5) 【その他】

### (a) ファンドの繰上償還条項

(i) 委託者は、各ファンドにつき、その主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了(繰上償還)させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受益者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

### (b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項(ii)」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ii) 上記(i)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

### (c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年2月、8月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

### (d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年2月、8月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- (i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。
- (v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- (i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行ふ場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- (ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を

受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

(i) 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

(ii) 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

<累積投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<累積投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

### 第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年2月28日から2023年8月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型  
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(2023年2月28日から2023年8月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2023年2月28日から2023年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2023年2月27日現在)	当期 (2023年8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,981,019	39,114,660
投資信託受益証券	1,302,160,090	1,223,706,104
親投資信託受益証券	1,002,078	1,001,878
流動資産合計	1,332,143,187	1,263,822,642
資産合計	1,332,143,187	1,263,822,642
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,648,677	1,558,207
未払解約金	-	10,589,222
未払受託者報酬	40,450	35,920
未払委託者報酬	2,022,499	1,796,077
未払利息	6	58
その他未払費用	2,687	2,382
流動負債合計	3,714,319	13,981,866
負債合計	3,714,319	13,981,866
純資産の部		
元本等		
元本	1,648,677,509	1,558,207,754
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△320,248,641	△308,366,978
(分配準備積立金)	220,986,709	215,067,926
元本等合計	1,328,428,868	1,249,840,776
純資産合計	1,328,428,868	1,249,840,776
負債純資産合計	1,332,143,187	1,263,822,642

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
営業収益		
受取配当金	24,337,260	23,680,400
受取利息	10	10
有価証券売買等損益	△46,016,784	△8,739,828
営業収益合計	△21,679,514	14,940,582
営業費用		
支払利息	5,448	5,627
受託者報酬	228,189	213,197
委託者報酬	11,409,666	10,659,837
その他費用	15,150	14,146

営業費用合計	11,658,453	10,892,807
営業利益又は営業損失(△)	△33,337,967	4,047,775
経常利益又は経常損失(△)	△33,337,967	4,047,775
当期純利益又は当期純損失(△)	△33,337,967	4,047,775
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△1,216,344	38,070
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△293,514,474	△320,248,641
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,600,827	18,845,566
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,600,827	18,845,566
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,270,522	1,263,311
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,270,522	1,263,311
分配金	9,942,849	9,710,297
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△320,248,641	△308,366,978

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年2月27日現在	当期 2023年8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,648,677,509 口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,558,207,754 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 320,248,641 円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 308,366,978 円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8058 円 (10,000口当たり純資産額) (8,058 円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8021 円 (10,000口当たり純資産額) (8,021 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年8月26日	当期 自 2023年2月28日
--------------------	--------------------

至 2023 年 2 月 27 日

1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 4,401,177 円

2. 分配金の計算過程

2022 年 8 月 26 日から 2022 年 9 月 26 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,013,931 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	314,905,615 円
分配準備積立金額	D	223,674,235 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	540,593,781 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,657,980,884 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,260 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,657,980 円

2022 年 9 月 27 日から 2022 年 10 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,282,056 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	315,127,986 円
分配準備積立金額	D	224,030,186 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	541,440,228 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,658,664,979 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,264 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,658,664 円

2022 年 10 月 26 日から 2022 年 11 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,858,804 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	320,013,220 円
分配準備積立金額	D	220,028,695 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	543,900,719 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,659,228,790 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,278 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,659,228 円

2022 年 11 月 26 日から 2022 年 12 月 26 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,106,061 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	321,838,101 円
分配準備積立金額	D	221,893,519 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,837,681 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,663,770,559 口
10,000 口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	3,280 円

至 2023 年 8 月 25 日

1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 4,113,911 円

2. 分配金の計算過程

2023 年 2 月 28 日から 2023 年 3 月 27 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,294,307 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	320,458,363 円
分配準備積立金額	D	220,618,498 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	543,371,168 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,646,866,239 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,299 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,646,866 円

2023 年 3 月 28 日から 2023 年 4 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,689,458 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	320,707,038 円
分配準備積立金額	D	220,875,120 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,271,616 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,646,414,404 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,311 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,646,414 円

2023 年 4 月 26 日から 2023 年 5 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,142,418 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	319,186,797 円
分配準備積立金額	D	221,693,318 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	543,022,533 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,638,033,717 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,315 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,638,033 円

2023 年 5 月 26 日から 2023 年 6 月 26 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,220,939 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	316,486,193 円
分配準備積立金額	D	220,177,153 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	539,884,285 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,623,647,925 口
10,000 口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	3,325 円

象額		
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,663,770円

2022年12月27日から2023年1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,728,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	321,686,279円
分配準備積立金額	D	219,512,315円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	544,927,037円
当ファンドの期末残存口数	F	1,654,530,271口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,293円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,654,530円

2023年1月26日から2023年2月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,947,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	320,678,816円
分配準備積立金額	D	220,688,101円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	543,314,202円
当ファンドの期末残存口数	F	1,648,677,509口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,295円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,648,677円

象額		
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,623,647円

2023年6月27日から2023年7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,520,041円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	311,419,795円
分配準備積立金額	D	218,111,698円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	533,051,534円
当ファンドの期末残存口数	F	1,597,130,969口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,337円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,597,130円

2023年7月26日から2023年8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,963,137円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	303,932,654円
分配準備積立金額	D	214,662,996円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	520,558,787円
当ファンドの期末残存口数	F	1,558,207,754口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,340円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	1,558,207円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 2月 27日現在	当期 2023年 8月 25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
期首元本額 1,733,930,558 円	期首元本額 1,648,677,509 円
期中追加設定元本額 58,283,725 円	期中追加設定元本額 6,607,981 円
期中一部解約元本額 143,536,774 円	期中一部解約元本額 97,077,736 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△33,509,053	△18,041,260
親投資信託受益証券	0	△100
合計	△33,509,053	△18,041,360

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)	189,928	1,223,706,104	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.9%	189,928	1,223,706,104 99.9%	
	合計			1,223,706,104	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1,001,878	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	997,887	1,001,878 0.1%	
	合計			1,001,878	
合計				1,224,707,982	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2023年2月28日から2023年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 27 期 (2023 年 2 月 27 日現在)	第 28 期 (2023 年 8 月 25 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,522,118	6,019,673
投資信託受益証券	405,456,260	395,323,151
親投資信託受益証券	100,317	100,297
未収入金	-	4,175,064
流動資産合計	414,078,695	405,618,185
資産合計	414,078,695	405,618,185
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	258,895	253,006
未払解約金	1	34,138
未払受託者報酬	68,044	66,735
未払委託者報酬	3,402,118	3,337,009
未払利息	1	8
その他未払費用	4,478	4,380
流動負債合計	3,733,537	3,695,276
負債合計	3,733,537	3,695,276
純資産の部		
元本等		
元本	258,895,314	253,006,304
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	151,449,844	148,916,605
(分配準備積立金)	72,504,458	74,615,666
元本等合計	410,345,158	401,922,909
純資産合計	410,345,158	401,922,909
負債純資産合計	414,078,695	405,618,185

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
営業収益		
受取配当金	7,418,300	7,520,980
受取利息	2	1
有価証券売買等損益	△12,657,967	△2,868,793
営業収益合計	△5,239,665	4,652,188
営業費用		
支払利息	974	974
受託者報酬	68,044	66,735
委託者報酬	3,402,118	3,337,009

その他費用	4,478	4,380
営業費用合計	3,475,614	3,409,098
営業利益又は営業損失(△)	△8,715,279	1,243,090
経常利益又は経常損失(△)	△8,715,279	1,243,090
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,715,279	1,243,090
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△297,687	106,875
期首剰余金又は期首欠損金(△)	153,816,067	151,449,844
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,414,890	125,908
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,414,890	125,908
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,104,626	3,542,356
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,104,626	3,542,356
分配金	258,895	253,006
期末剰余金又は期末欠損金(△)	151,449,844	148,916,605

### (3)【注記表】

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

#### (重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

#### (貸借対照表に関する注記)

第27期 2023年2月27日現在	第28期 2023年8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 258,895,314口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 253,006,304口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5850円 (10,000口当たり純資産額) (15,850円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5886円 (10,000口当たり純資産額) (15,886円)

#### (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期 自2022年8月26日 至2023年2月27日	第28期 自2023年2月28日 至2023年8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託す	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託す

る為に要する費用

支払金額 1,329,608 円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,866,849 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	275,789,973 円
分配準備積立金額	D	68,896,504 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	348,553,326 円
当ファンドの期末残存口数	F	258,895,314 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,463 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	258,895 円

る為に要する費用

支払金額 1,303,824 円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,044,409 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	269,575,590 円
分配準備積立金額	D	70,824,263 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,444,262 円
当ファンドの期末残存口数	F	253,006,304 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,614 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	253,006 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>○市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>○信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>○流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 27 期 2023 年 2 月 27 日現在	第 28 期 2023 年 8 月 25 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

<p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	
---	--

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日</p>	<p>第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日</p>
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

<p>第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日</p>	<p>第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日</p>
期首元本額 246,731,106 円	期首元本額 258,895,314 円
期中追加設定元本額 23,704,225 円	期中追加設定元本額 213,309 円
期中一部解約元本額 11,540,017 円	期中一部解約元本額 6,102,319 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△12,243,654	△2,892,982
親投資信託受益証券	△20	△20
合計	△12,243,674	△2,893,002

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(2023 年 8 月 25 日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023 年 8 月 25 日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY)	61,357	395,323,151	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.4%	61,357	395,323,151 100.0%	
	合計			395,323,151	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	100,297	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,898	100,297 0.0%	
	合計			100,297	
合計				395,423,448	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2023年2月28日から2023年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2023年2月27日現在)	当期 (2023年8月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	19,738,012	19,402,115
投資信託受益証券	666,540,585	662,507,268
親投資信託受益証券	1,002,688	1,002,488
流動資産合計	687,281,285	682,911,871
資産合計	687,281,285	682,911,871
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,140,191	2,068,317
未払受託者報酬	20,809	19,243
未払委託者報酬	1,040,440	962,218
未払利息	4	28
その他未払費用	1,378	1,272
流動負債合計	3,202,822	3,051,078
負債合計	3,202,822	3,051,078
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	713,397,331	689,439,091
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△29,318,868	△9,578,298
(分配準備積立金)	184,338,765	180,147,134
元本等合計	684,078,463	679,860,793
純資産合計	684,078,463	679,860,793
負債純資産合計	687,281,285	682,911,871

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	20,132,240	19,612,160
受取利息	6	6
有価証券売買等損益	△40,189,989	17,037,044
営業収益合計	△20,057,743	36,649,210
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,427	3,558
受託者報酬	117,830	109,877
委託者報酬	5,891,527	5,494,012
その他費用	7,795	7,261

営業費用合計	6,020,579	5,614,708
営業利益又は営業損失(△)	△26,078,322	31,034,502
経常利益又は経常損失(△)	△26,078,322	31,034,502
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,078,322	31,034,502
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	425,054	726,091
期首剰余金又は期首欠損金(△)	9,663,508	△29,318,868
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,092,673	2,007,259
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,092,673	2,007,259
剰余金減少額又は欠損金増加額	664,067	46,030
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	664,067	46,030
分配金	12,907,606	12,529,070
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△29,318,868	△9,578,298

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年2月27日現在	当期 2023年8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 713,397,331 口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 689,439,091 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 29,318,868 円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,578,298 円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9589 円 (10,000口当たり純資産額) (9,589 円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9861 円 (10,000口当たり純資産額) (9,861 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年8月26日	当期 自 2023年2月28日
--------------------	--------------------

至 2023 年 2 月 27 日

1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 2,261,206 円

2. 分配金の計算過程

2022 年 8 月 26 日から 2022 年 9 月 26 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,261,070 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	354,430,668 円
分配準備積立金額	D	187,073,032 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	543,764,770 円
当ファンドの期末残存口数	F	713,068,317 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,625 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,139,204 円

2022 年 9 月 27 日から 2022 年 10 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,422,952 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	354,708,527 円
分配準備積立金額	D	187,194,898 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	544,326,377 円
当ファンドの期末残存口数	F	713,434,130 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,629 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,140,302 円

2022 年 10 月 26 日から 2022 年 11 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,216,322 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	358,496,486 円
分配準備積立金額	D	185,949,339 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	547,662,147 円
当ファンドの期末残存口数	F	716,386,932 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,644 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,149,160 円

2022 年 11 月 26 日から 2022 年 12 月 26 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,398,801 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	368,001,758 円
分配準備積立金額	D	187,015,900 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	557,416,459 円
当ファンドの期末残存口数	F	728,868,791 口
10,000 口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	7,647 円

至 2023 年 8 月 25 日

1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 2,108,337 円

2. 分配金の計算過程

2023 年 2 月 28 日から 2023 年 3 月 27 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,467,858 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	359,886,439 円
分配準備積立金額	D	183,930,286 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	546,284,583 円
当ファンドの期末残存口数	F	712,195,875 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,670 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,136,587 円

2023 年 3 月 28 日から 2023 年 4 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,211,747 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	354,611,023 円
分配準備積立金額	D	181,391,987 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	539,214,757 円
当ファンドの期末残存口数	F	701,499,957 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,686 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,104,499 円

2023 年 4 月 26 日から 2023 年 5 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,351,130 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	354,020,873 円
分配準備積立金額	D	182,040,565 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	538,412,568 円
当ファンドの期末残存口数	F	700,123,946 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,690 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,100,371 円

2023 年 5 月 26 日から 2023 年 6 月 26 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,144,422 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	347,169,338 円
分配準備積立金額	D	178,641,282 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	528,955,042 円
当ファンドの期末残存口数	F	686,366,459 口
10,000 口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	7,706 円

象額		
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	2,186,606円

2022年12月27日から2023年1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,263,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	362,308,614円
分配準備積立金額	D	184,201,217円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	549,773,176円
当ファンドの期末残存口数	F	717,381,171口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,663円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	2,152,143円

2023年1月26日から2023年2月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,277,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	360,390,995円
分配準備積立金額	D	184,201,542円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	546,869,951円
当ファンドの期末残存口数	F	713,397,331口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,665円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	2,140,191円

象額		
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	2,059,099円

2023年6月27日から2023年7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,716,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	347,450,431円
分配準備積立金額	D	179,726,605円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	529,893,753円
当ファンドの期末残存口数	F	686,732,628口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,716円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	2,060,197円

2023年7月26日から2023年8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,250,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	349,953,156円
分配準備積立金額	D	179,965,394円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	532,168,607円
当ファンドの期末残存口数	F	689,439,091口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,718円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	2,068,317円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 2月 27日現在	当期 2023年 8月 25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
期首元本額 717,321,077 円	期首元本額 713,397,331 円
期中追加設定元本額 22,800,213 円	期中追加設定元本額 6,414,566 円
期中一部解約元本額 26,723,959 円	期中一部解約元本額 30,372,806 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△15,535,350	△18,724,964
親投資信託受益証券	0	△100
合計	△15,535,350	△18,725,064

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD)	80,833	662,507,268	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.4%	80,833	662,507,268 99.8%	
	合計			662,507,268	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	998,495	1,002,488	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	998,495	1,002,488 0.2%	
	合計			1,002,488	
合計				663,509,756	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2023年2月28日から2023年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (2023年2月27日現在)	第28期 (2023年8月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,874,015	1,384,190
投資信託受益証券	59,744,772	49,913,640
親投資信託受益証券	100,346	100,326
流動資産合計	61,719,133	51,398,156
資産合計	61,719,133	51,398,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	26,159	20,786
未払受託者報酬	10,355	8,787
未払委託者報酬	517,630	439,291
未払利息	-	2
その他未払費用	612	548
流動負債合計	554,756	469,414
負債合計	554,756	469,414
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	26,159,605	20,786,794
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	35,004,772	30,141,948
(分配準備積立金)	27,643,613	23,201,489
元本等合計	61,164,377	50,928,742
純資産合計	61,164,377	50,928,742
負債純資産合計	61,719,133	51,398,156

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第27期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	第28期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	1,774,240	1,538,160
有価証券売買等損益	△3,519,287	1,323,561
営業収益合計	△1,745,047	2,861,721
<b>営業費用</b>		
支払利息	226	210
受託者報酬	10,355	8,787
委託者報酬	517,630	439,291
その他費用	612	548
営業費用合計	528,823	448,836

営業利益又は営業損失 (△)	△2, 273, 870	2, 412, 885
経常利益又は経常損失 (△)	△2, 273, 870	2, 412, 885
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2, 273, 870	2, 412, 885
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△16	101, 037
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	37, 271, 123	35, 004, 772
剰余金増加額又は欠損金減少額	33, 753	28, 073
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33, 753	28, 073
剰余金減少額又は欠損金増加額	91	7, 181, 959
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	91	7, 181, 959
分配金	26, 159	20, 786
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	35, 004, 772	30, 141, 948

### (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第27期 2023年2月27日現在	第28期 2023年8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 26, 159, 605 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 20, 786, 794 口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2. 3381円 (10, 000口当たり純資産額) (23, 381円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2. 4501円 (10, 000口当たり純資産額) (24, 501円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期 自2022年8月26日 至2023年2月27日	第28期 自2023年2月28日 至2023年8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 199, 296円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 169, 179円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,245,623 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	29,667,563 円
分配準備積立金額	D	26,424,149 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,337,335 円
当ファンドの期末残存口数	F	26,159,605 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,918 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,159 円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,240,013 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	23,593,073 円
分配準備積立金額	D	21,982,262 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,815,348 円
当ファンドの期末残存口数	F	20,786,794 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,521 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,786 円

## (金融商品に関する注記)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

第 27 期 2023 年 2 月 27 日現在	第 28 期 2023 年 8 月 25 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
---	--

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日		
期首元本額	26,135,170 円	期首元本額	26,159,605 円
期中追加設定元本額	24,497 円	期中追加設定元本額	20,388 円
期中一部解約元本額	62 円	期中一部解約元本額	5,393,199 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△3,519,267	1,280,508
親投資信託受益証券	△20	△20
合計	△3,519,287	1,280,488

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年 8月 25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年 8月 25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD)	6,090	49,913,640	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.0%	6,090	49,913,640 99.8%	
	合計			49,913,640	
親投資信託受益	日本円	野村マネーポートフォリオ マザー	99,927	100,326	

証券	小計	ファンド			
		銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	99,927	100,326	0.2%
	合計			100,326	
合計				50,013,966	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の2023年2月28日から2023年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2023年2月27日現在)	当期 (2023年8月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	3,521,589	3,378,185
投資信託受益証券	298,193,000	303,516,045
親投資信託受益証券	1,000,521	1,000,322
流動資産合計	302,715,110	307,894,552
資産合計	302,715,110	307,894,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	700,022	680,215
未払受託者報酬	9,127	8,712
未払委託者報酬	456,348	435,506
未払利息	-	5
その他未払費用	599	567
流動負債合計	1,166,096	1,125,005
負債合計	1,166,096	1,125,005
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	350,011,427	340,107,598
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△48,462,413	△33,338,051
(分配準備積立金)	58,596,905	58,910,372
元本等合計	301,549,014	306,769,547
純資産合計	301,549,014	306,769,547
負債純資産合計	302,715,110	307,894,552

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	7,549,110	7,348,260
有価証券売買等損益	△8,626,036	13,174,067
営業収益合計	△1,076,926	20,522,327
<b>営業費用</b>		
支払利息	445	443
受託者報酬	51,746	49,389
委託者報酬	2,587,033	2,469,278
その他費用	3,393	3,229
営業費用合計	2,642,617	2,522,339

営業利益又は営業損失 (△)	△3,719,543	17,999,988
経常利益又は経常損失 (△)	△3,719,543	17,999,988
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,719,543	17,999,988
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	99,072	58,678
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△41,485,113	△48,462,413
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,180,332	1,372,164
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,180,332	1,372,164
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,224	76,631
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	96,224	76,631
分配金	4,242,793	4,112,481
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△48,462,413	△33,338,051

### (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年2月27日現在	当期 2023年8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 350,011,427口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 340,107,598口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 48,462,413円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 33,338,051円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8615円 (10,000口当たり純資産額) (8,615円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9020円 (10,000口当たり純資産額) (9,020円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
------------------------------------	------------------------------------

1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 1,007,876 円

2. 分配金の計算過程

2022年8月26日から2022年9月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	805,195 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	177,919,544 円
分配準備積立金額	D	58,121,469 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,846,208 円
当ファンドの期末残存口数	F	357,391,292 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,627 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	714,782 円

2022年9月27日から2022年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,201,400 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	178,007,975 円
分配準備積立金額	D	58,211,882 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	237,421,257 円
当ファンドの期末残存口数	F	357,525,133 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,640 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	715,050 円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,236,365 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	176,998,131 円
分配準備積立金額	D	58,342,964 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,577,460 円
当ファンドの期末残存口数	F	355,456,015 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,655 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	710,912 円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	798,131 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	174,748,979 円
分配準備積立金額	D	58,102,409 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,649,519 円
当ファンドの期末残存口数	F	350,894,480 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,658 円

1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 962,582 円

2. 分配金の計算過程

2023年2月28日から2023年3月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	848,706 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	172,118,011 円
分配準備積立金額	D	57,836,032 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	230,802,749 円
当ファンドの期末残存口数	F	345,505,213 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,680 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	691,010 円

2023年3月28日から2023年4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,186,655 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	171,848,704 円
分配準備積立金額	D	57,877,293 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	230,912,652 円
当ファンドの期末残存口数	F	344,923,733 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,694 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	689,847 円

2023年4月26日から2023年5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,126,975 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	170,881,493 円
分配準備積立金額	D	58,026,015 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	230,034,483 円
当ファンドの期末残存口数	F	342,945,982 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,707 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	685,891 円

2023年5月26日から2023年6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,187,087 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	170,442,961 円
分配準備積立金額	D	58,295,886 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	229,925,934 円
当ファンドの期末残存口数	F	342,030,701 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,722 円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	701,788円

2022年12月27日から2023年1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,196,740円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	174,381,344円
分配準備積立金額	D	58,054,258円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	233,632,342円
当ファンドの期末残存口数	F	350,119,769口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,672円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	700,239円

2023年1月26日から2023年2月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	781,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	174,344,829円
分配準備積立金額	D	58,515,750円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	233,641,756円
当ファンドの期末残存口数	F	350,011,427口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,675円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	700,022円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	684,061円

2023年6月27日から2023年7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,060,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	169,809,250円
分配準備積立金額	D	58,563,740円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	229,433,450円
当ファンドの期末残存口数	F	340,728,869口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,733円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	681,457円

2023年7月26日から2023年8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	769,993円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	169,516,240円
分配準備積立金額	D	58,820,594円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	229,106,827円
当ファンドの期末残存口数	F	340,107,598口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,736円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	680,215円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>○市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>○信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。  
○流動性リスクの管理  
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年2月27日現在	当期 2023年8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
期首元本額 358,731,701 円	期首元本額 350,011,427 円
期中追加設定元本額 713,185 円	期中追加設定元本額 624,141 円
期中一部解約元本額 9,433,459 円	期中一部解約元本額 10,527,970 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△8,519,384	△7,488,510
親投資信託受益証券	0	△99
合計	△8,519,384	△7,488,609

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD)	40,485	303,516,045	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	40,485	303,516,045 99.7%	
	合計			303,516,045	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	996,337	1,000,322	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.3%	996,337	1,000,322 0.3%	
	合計			1,000,322	
合計				304,516,367	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の2023年2月28日から2023年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (2023年2月27日現在)	第28期 (2023年8月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,823,210	2,589,953
投資信託受益証券	41,342,350	42,830,361
親投資信託受益証券	10,019	10,017
流動資産合計	44,175,579	45,430,331
資産合計	44,175,579	45,430,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	13,327	12,963
未払受託者報酬	7,356	7,263
未払委託者報酬	367,602	362,981
未払利息	-	3
その他未払費用	416	405
流動負債合計	388,701	383,615
負債合計	388,701	383,615
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,327,749	12,963,195
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	30,459,129	32,083,521
(分配準備積立金)	22,989,610	23,158,406
元本等合計	43,786,878	45,046,716
純資産合計	43,786,878	45,046,716
負債純資産合計	44,175,579	45,430,331

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第27期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	第28期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	1,026,690	1,032,930
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	△1,185,722	1,875,293
営業収益合計	△159,032	2,908,224
<b>営業費用</b>		
支払利息	429	449
受託者報酬	7,356	7,263
委託者報酬	367,602	362,981
その他費用	416	405

営業費用合計	375,803	371,098
営業利益又は営業損失(△)	△534,835	2,537,126
経常利益又は経常損失(△)	△534,835	2,537,126
当期純利益又は当期純損失(△)	△534,835	2,537,126
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△2,988	76,088
期首剰余金又は期首欠損金(△)	30,935,594	30,459,129
剰余金増加額又は欠損金減少額	138,129	115,926
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	138,129	115,926
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,420	939,609
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	69,420	939,609
分配金	13,327	12,963
期末剰余金又は期末欠損金(△)	30,459,129	32,083,521

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第27期 2023年2月27日現在	第28期 2023年8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,327,749口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 12,963,195口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3,2854円 (10,000口当たり純資産額) (32,854円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3,4750円 (10,000口当たり純資産額) (34,750円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期 自2022年8月26日 至2023年2月27日	第28期 自2023年2月28日 至2023年8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 136,886 円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	650,426 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	32,872,843 円
分配準備積立金額	D	22,352,511 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,875,780 円
当ファンドの期末残存口数	F	13,327,749 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	41,924 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,327 円

支払金額 135,717 円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	888,638 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	32,056,410 円
分配準備積立金額	D	22,282,731 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,227,779 円
当ファンドの期末残存口数	F	12,963,195 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	42,603 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,963 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 27 期 2023 年 2 月 27 日現在	第 28 期 2023 年 8 月 25 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
---	--

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
期首元本額 13,297,588円	期首元本額 13,327,749円
期中追加設定元本額 60,113円	期中追加設定元本額 48,241円
期中一部解約元本額 29,952円	期中一部解約元本額 412,795円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△1,185,720	1,815,074
親投資信託受益証券	△2	△2
合計	△1,185,722	1,815,072

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD)	5,713	42,830,361	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 95.1%	5,713	42,830,361 100.0%	
	合計			42,830,361	
親投資信託受益	日本円	野村マネーポートフォリオ マザー	9,978	10,017	

証券	小計	ファンド			
		銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,978	10,017	0.0%
	合計			10,017	
合計				42,840,378	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年2月28日から2023年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2023年2月27日現在)	当期 (2023年8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	158,401,400	140,359,758
投資信託受益証券	3,038,116,104	3,386,949,774
親投資信託受益証券	1,007,506	1,007,306
未収入金	4,914,167	-
流動資産合計	3,202,439,177	3,528,316,838
資産合計	3,202,439,177	3,528,316,838
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,325,463	6,791,427
未払解約金	2,476,934	247,310
未払受託者報酬	94,246	97,737
未払委託者報酬	4,712,319	4,886,838
未払利息	34	208
その他未払費用	6,271	6,503
流動負債合計	14,615,267	12,030,023
負債合計	14,615,267	12,030,023
純資産の部		
元本等		
元本	7,325,463,077	6,791,427,847
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△4,137,639,167	△3,275,141,032
(分配準備積立金)	1,061,868,118	985,096,194
元本等合計	3,187,823,910	3,516,286,815
純資産合計	3,187,823,910	3,516,286,815
負債純資産合計	3,202,439,177	3,528,316,838

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
営業収益		
受取配当金	86,933,510	54,727,370
受取利息	62	58
有価証券売買等損益	△5,098,825	599,795,635
営業収益合計	81,834,747	654,523,063
営業費用		
支払利息	30,923	30,063
受託者報酬	541,389	543,077
委託者報酬	27,069,205	27,154,117

その他費用	36,032	36,143
営業費用合計	27,677,549	27,763,400
営業利益又は営業損失(△)	54,157,198	626,759,663
経常利益又は経常損失(△)	54,157,198	626,759,663
当期純利益又は当期純損失(△)	54,157,198	626,759,663
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	1,301,148	4,690,814
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△4,381,023,914	△4,137,639,167
剰余金増加額又は欠損金減少額	248,503,351	292,885,610
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	248,503,351	292,885,610
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,346,891	10,187,138
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,346,891	10,187,138
分配金	44,627,763	42,269,186
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△4,137,639,167	△3,275,141,032

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年2月27日現在	当期 2023年8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,325,463,077口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,791,427,847口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,137,639,167円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,275,141,032円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4352円 (10,000口当たり純資産額) (4,352円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5178円 (10,000口当たり純資産額) (5,178円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	当期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日																																																																																																																																																																																																																								
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 10,146,510 円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2022 年 8 月 26 日から 2022 年 9 月 26 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>14,612,876 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,658,721,835 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,077,377,266 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,750,711,977 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,594,184,471 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,622 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>7,594,184 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2022 年 9 月 27 日から 2022 年 10 月 25 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,712,084 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,646,507,879 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,075,573,034 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,740,792,997 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,535,743,877 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,637 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>7,535,743 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2022 年 10 月 26 日から 2022 年 11 月 25 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>14,535,567 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,625,946,681 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,072,362,789 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,712,845,037 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,439,055,072 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,646 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>7,439,055 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2022 年 11 月 26 日から 2022 年 12 月 26 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>8,248,014 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,614,351,747 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,070,884,297 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,693,484,058 円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,612,876 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,658,721,835 円	分配準備積立金額	D	1,077,377,266 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,750,711,977 円	当ファンドの期末残存口数	F	7,594,184,471 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,622 円	10,000 口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,594,184 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,712,084 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,646,507,879 円	分配準備積立金額	D	1,075,573,034 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,740,792,997 円	当ファンドの期末残存口数	F	7,535,743,877 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,637 円	10,000 口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,535,743 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,535,567 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,625,946,681 円	分配準備積立金額	D	1,072,362,789 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,712,845,037 円	当ファンドの期末残存口数	F	7,439,055,072 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,646 円	10,000 口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,439,055 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,248,014 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,614,351,747 円	分配準備積立金額	D	1,070,884,297 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,693,484,058 円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 10,253,899 円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2023 年 2 月 28 日から 2023 年 3 月 27 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>5,397,633 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,596,500,512 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,056,846,516 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,658,744,661 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,294,235,938 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,644 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>7,294,235 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2023 年 3 月 28 日から 2023 年 4 月 25 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,221,065 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,585,066,094 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,046,494,737 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,640,781,896 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,239,349,325 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,647 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>7,239,349 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2023 年 4 月 26 日から 2023 年 5 月 25 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>8,995,450 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,565,315,002 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,034,765,532 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,609,075,984 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,147,042,351 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,650 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>7,147,042 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2023 年 5 月 26 日から 2023 年 6 月 26 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>8,811,179 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,519,032,195 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,005,564,119 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,533,407,493 円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,397,633 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,596,500,512 円	分配準備積立金額	D	1,056,846,516 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,658,744,661 円	当ファンドの期末残存口数	F	7,294,235,938 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,644 円	10,000 口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,294,235 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,221,065 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,585,066,094 円	分配準備積立金額	D	1,046,494,737 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,640,781,896 円	当ファンドの期末残存口数	F	7,239,349,325 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,647 円	10,000 口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,239,349 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,995,450 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,565,315,002 円	分配準備積立金額	D	1,034,765,532 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,609,075,984 円	当ファンドの期末残存口数	F	7,147,042,351 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,650 円	10,000 口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,147,042 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,811,179 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,519,032,195 円	分配準備積立金額	D	1,005,564,119 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,533,407,493 円
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	14,612,876 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,658,721,835 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,077,377,266 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,750,711,977 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	7,594,184,471 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,622 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,594,184 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	18,712,084 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,646,507,879 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,075,573,034 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,740,792,997 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	7,535,743,877 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,637 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,535,743 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	14,535,567 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,625,946,681 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,072,362,789 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,712,845,037 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	7,439,055,072 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,646 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,439,055 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	8,248,014 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,614,351,747 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,070,884,297 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,693,484,058 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	5,397,633 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,596,500,512 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,056,846,516 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,658,744,661 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	7,294,235,938 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,644 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,294,235 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,221,065 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,585,066,094 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,046,494,737 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,640,781,896 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	7,239,349,325 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,647 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,239,349 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	8,995,450 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,565,315,002 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,034,765,532 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,609,075,984 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	7,147,042,351 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,650 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	10 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,147,042 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	8,811,179 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,519,032,195 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,005,564,119 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,533,407,493 円																																																																																																																																																																																																																							

当ファンドの期末残存口数	F	7,383,400,986 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,648 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,383,400 円

2022 年 12 月 27 日から 2023 年 1 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,256,907 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	1,607,587,693 円
分配準備積立金額	D	1,066,376,517 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,679,221,117 円
当ファンドの期末残存口数	F	7,349,918,400 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,645 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,349,918 円

2023 年 1 月 26 日から 2023 年 2 月 27 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,974,129 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	1,602,794,641 円
分配準備積立金額	D	1,060,219,452 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,671,988,222 円
当ファンドの期末残存口数	F	7,325,463,077 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,647 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,325,463 円

当ファンドの期末残存口数	F	6,933,864,008 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,653 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,933,864 円

2023 年 6 月 27 日から 2023 年 7 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,895,423 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	1,503,933,327 円
分配準備積立金額	D	996,926,110 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,508,754,860 円
当ファンドの期末残存口数	F	6,863,269,617 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,655 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,863,269 円

2023 年 7 月 26 日から 2023 年 8 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,621,705 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	1,488,547,712 円
分配準備積立金額	D	987,265,916 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,480,435,333 円
当ファンドの期末残存口数	F	6,791,427,847 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,652 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,791,427 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	当期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

<p>す。</p> <p>○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	
---	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 2月 27日現在	当期 2023年 8月 25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
期首元本額 7,738,633,825 円	期首元本額 7,325,463,077 円
期中追加設定元本額 23,388,105 円	期中追加設定元本額 18,889,655 円
期中一部解約元本額 436,558,853 円	期中一部解約元本額 552,924,885 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	78,702,758	1,764,586
親投資信託受益証券	0	△100
合計	78,702,758	1,764,486

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL)	877,903	3,386,949,774	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 96.3%	877,903	3,386,949,774 100.0%	
	合計			3,386,949,774	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	1,003,293	1,007,306	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	1,003,293	1,007,306 0.0%	
	合計			1,007,306	
合計				3,387,957,080	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年2月28日から2023年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (2023年2月27日現在)	第28期 (2023年8月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	18,410,507	16,437,596
投資信託受益証券	297,741,312	350,746,212
親投資信託受益証券	1,001,188	1,000,989
流動資産合計	317,153,007	368,184,797
資産合計	317,153,007	368,184,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	149,466	144,408
未払受託者報酬	55,600	54,672
未払委託者報酬	2,779,953	2,733,929
未払利息	4	24
その他未払費用	3,648	3,584
流動負債合計	2,988,671	2,936,617
負債合計	2,988,671	2,936,617
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	149,466,571	144,408,874
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	164,697,765	220,839,306
(分配準備積立金)	135,491,436	135,885,767
元本等合計	314,164,336	365,248,180
純資産合計	314,164,336	365,248,180
負債純資産合計	317,153,007	368,184,797

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第27期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	第28期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	8,878,420	5,497,510
受取利息	6	6
有価証券売買等損益	△450,226	59,935,895
営業収益合計	8,428,200	65,433,411
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,564	3,220
受託者報酬	55,600	54,672
委託者報酬	2,779,953	2,733,929
その他費用	3,648	3,584

営業費用合計	2,842,765	2,795,405
営業利益又は営業損失(△)	5,585,435	62,638,006
経常利益又は経常損失(△)	5,585,435	62,638,006
当期純利益又は当期純損失(△)	5,585,435	62,638,006
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	422,848	824,672
期首剰余金又は期首欠損金(△)	185,330,316	164,697,765
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,180,801	174,444
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,180,801	174,444
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,826,473	5,701,829
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,826,473	5,701,829
分配金	149,466	144,408
期末剰余金又は期末欠損金(△)	164,697,765	220,839,306

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第27期 2023年2月27日現在	第28期 2023年8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 149,466,571口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 144,408,874口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1019円 (10,000口当たり純資産額) (21,019円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5293円 (10,000口当たり純資産額) (25,293円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期 自2022年8月26日 至2023年2月27日	第28期 自2023年2月28日 至2023年8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 1,036,035 円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,608,214 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	329,364,285 円
分配準備積立金額	D	130,032,688 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	465,005,187 円
当ファンドの期末残存口数	F	149,466,571 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,110 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	149,466 円

支払金額 1,029,469 円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,220,975 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	318,346,452 円
分配準備積立金額	D	130,809,200 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	454,376,627 円
当ファンドの期末残存口数	F	144,408,874 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,464 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	144,408 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 27 期 2023 年 2 月 27 日現在	第 28 期 2023 年 8 月 25 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
---	--

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
期首元本額 173,642,880円	期首元本額 149,466,571円
期中追加設定元本額 1,087,197円	期中追加設定元本額 143,161円
期中一部解約元本額 25,263,506円	期中一部解約元本額 5,200,858円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△480,437	59,108,647
親投資信託受益証券	△199	△199
合計	△480,636	59,108,448

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL)	90,914	350,746,212	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 96.0%	90,914	350,746,212 99.7%	
	合計			350,746,212	
親投資信託受益	日本円	野村マネーポートフォリオ マザー	997,001	1,000,989	

証券	小計	ファンド			
		銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	997,001	1,000,989	0.3%
	合計			1,000,989	
合計				351,747,201	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2023年2月28日から2023年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2023年2月27日現在)	当期 (2023年8月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,685,000	1,658,087
投資信託受益証券	54,813,380	52,559,165
親投資信託受益証券	1,001,187	1,000,988
流動資産合計	57,499,567	55,218,240
資産合計	57,499,567	55,218,240
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	220,259	196,611
未払受託者報酬	1,747	1,538
未払委託者報酬	87,371	76,812
未払利息	-	2
その他未払費用	104	94
流動負債合計	309,481	275,057
負債合計	309,481	275,057
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	110,129,518	98,305,862
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△52,939,432	△43,362,679
(分配準備積立金)	23,547,341	22,029,650
元本等合計	57,190,086	54,943,183
純資産合計	57,190,086	54,943,183
負債純資産合計	57,499,567	55,218,240

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	2,853,210	2,570,460
有価証券売買等損益	△6,358,051	2,813,341
営業収益合計	△3,504,841	5,383,801
<b>営業費用</b>		
支払利息	209	220
受託者報酬	10,666	8,797
委託者報酬	533,065	439,835
その他費用	649	543
営業費用合計	544,589	449,395

営業利益又は営業損失 (△)	△4,049,430	4,934,406
経常利益又は経常損失 (△)	△4,049,430	4,934,406
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,049,430	4,934,406
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△171,178	△37,621
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△51,473,698	△52,939,432
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,081,842	5,972,774
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,081,842	5,972,774
剰余金減少額又は欠損金増加額	293,933	143,853
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	293,933	143,853
分配金	1,375,391	1,224,195
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△52,939,432	△43,362,679

### (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年2月27日現在	当期 2023年8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 110,129,518口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 98,305,862口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 52,939,432円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 43,362,679円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5193円 (10,000口当たり純資産額) (5,193円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5589円 (10,000口当たり純資産額) (5,589円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
------------------------------------	------------------------------------

1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 202,298 円

2. 分配金の計算過程

2022年8月26日から2022年9月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	391,608 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	20,823,995 円
分配準備積立金額	D	24,470,124 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,685,727 円
当ファンドの期末残存口数	F	118,982,773 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,839 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	237,965 円

2022年9月27日から2022年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	441,480 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	20,844,553 円
分配準備積立金額	D	24,623,767 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,909,800 円
当ファンドの期末残存口数	F	119,036,594 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,856 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	238,073 円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	480,956 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	20,865,087 円
分配準備積立金額	D	24,827,174 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,173,217 円
当ファンドの期末残存口数	F	119,090,112 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,877 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	238,180 円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	368,546 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	19,422,278 円
分配準備積立金額	D	23,195,520 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,986,344 円
当ファンドの期末残存口数	F	110,452,966 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,891 円

1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 165,861 円

2. 分配金の計算過程

2023年2月28日から2023年3月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	387,583 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	19,421,888 円
分配準備積立金額	D	23,547,341 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,356,812 円
当ファンドの期末残存口数	F	110,187,253 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,934 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	220,374 円

2023年3月28日から2023年4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	420,953 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	18,209,574 円
分配準備積立金額	D	22,222,927 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,853,454 円
当ファンドの期末残存口数	F	103,253,658 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,956 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	206,507 円

2023年4月26日から2023年5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	359,915 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	18,224,714 円
分配準備積立金額	D	22,437,373 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,022,002 円
当ファンドの期末残存口数	F	103,292,120 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,971 円
10,000口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	206,584 円

2023年5月26日から2023年6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	405,795 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	17,399,315 円
分配準備積立金額	D	21,534,359 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,339,469 円
当ファンドの期末残存口数	F	98,511,488 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,993 円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	220,905円

2022年12月27日から2023年1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	375,184円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,350,747円
分配準備積立金額	D	23,241,850円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	42,967,781円
当ファンドの期末残存口数	F	110,004,561口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,905円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	220,009円

2023年1月26日から2023年2月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	370,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,399,305円
分配準備積立金額	D	23,397,025円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	43,166,905円
当ファンドの期末残存口数	F	110,129,518口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,919円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	220,259円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	197,022円

2023年6月27日から2023年7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	404,872円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,414,083円
分配準備積立金額	D	21,743,132円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,562,087円
当ファンドの期末残存口数	F	98,548,653口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,014円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	197,097円

2023年7月26日から2023年8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	336,884円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,379,095円
分配準備積立金額	D	21,889,377円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,605,356円
当ファンドの期末残存口数	F	98,305,862口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,028円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	196,611円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 2月 27日現在	当期 2023年 8月 25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
期首元本額 118,931,591 円	期首元本額 110,129,518 円
期中追加設定元本額 656,638 円	期中追加設定元本額 303,099 円
期中一部解約元本額 9,458,711 円	期中一部解約元本額 12,126,755 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	当期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△2,435,124	△1,604,737
親投資信託受益証券	0	△99
合計	△2,435,124	△1,604,836

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR)	13,835	52,559,165	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 95.7%	13,835	52,559,165 98.1%	
	合計			52,559,165	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,000	1,000,988	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 1.8%	997,000	1,000,988 1.9%	
	合計			1,000,988	
合計				53,560,153	

(注 1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注 2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2023年2月28日から2023年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (2023年2月27日現在)	第28期 (2023年8月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	137,287	143,403
投資信託受益証券	3,658,760	4,034,538
親投資信託受益証券	10,026	10,024
流動資産合計	3,806,073	4,187,965
資産合計	3,806,073	4,187,965
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,683	1,683
未払受託者報酬	693	623
未払委託者報酬	33,425	31,591
その他未払費用	123	123
流動負債合計	35,924	34,020
負債合計	35,924	34,020
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,683,559	1,683,726
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	2,086,590	2,470,219
(分配準備積立金)	1,435,836	1,606,848
元本等合計	3,770,149	4,153,945
純資産合計	3,770,149	4,153,945
負債純資産合計	3,806,073	4,187,965

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第27期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	第28期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	181,560	187,560
有価証券売買等損益	△416,896	229,896
営業収益合計	△235,336	417,456
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	1
受託者報酬	693	623
委託者報酬	33,425	31,591
その他費用	123	123
営業費用合計	34,241	32,338
営業利益又は営業損失(△)	△269,577	385,118

経常利益又は経常損失 (△)	△269,577	385,118
当期純利益又は当期純損失 (△)	△269,577	385,118
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△7,232	14
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	2,435,023	2,086,590
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,152	723
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,152	723
剰余金減少額又は欠損金増加額	88,557	515
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	88,557	515
分配金	1,683	1,683
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	2,086,590	2,470,219

### (3) 【注記表】

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

#### (重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

#### (貸借対照表に関する注記)

第27期 2023年2月27日現在	第28期 2023年8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,683,559 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,683,726 口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2,2394円 (10,000口当たり純資産額) (22,394円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2,4671円 (10,000口当たり純資産額) (24,671円)

#### (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期 自2022年8月26日 至2023年2月27日	第28期 自2023年2月28日 至2023年8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 12,828円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 12,145円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,120 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	3,895,444 円
分配準備積立金額	D	1,291,399 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,332,963 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,683,559 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,676 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,683 円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	173,048 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	3,896,329 円
分配準備積立金額	D	1,435,483 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,504,860 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,683,726 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	32,694 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,683 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>○市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>○信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>○流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 27 期 2023 年 2 月 27 日現在	第 28 期 2023 年 8 月 25 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

<p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	
--	--

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>第 27 期</p> <p>自 2022 年 8 月 26 日</p> <p>至 2023 年 2 月 27 日</p>	<p>第 28 期</p> <p>自 2023 年 2 月 28 日</p> <p>至 2023 年 8 月 25 日</p>
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

<p>第 27 期</p> <p>自 2022 年 8 月 26 日</p> <p>至 2023 年 2 月 27 日</p>	<p>第 28 期</p> <p>自 2023 年 2 月 28 日</p> <p>至 2023 年 8 月 25 日</p>		
期首元本額	1,744,225 円	期首元本額	1,683,559 円
期中追加設定元本額	3,085 円	期中追加設定元本額	584 円
期中一部解約元本額	63,751 円	期中一部解約元本額	417 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△408,787	229,898
親投資信託受益証券	△2	△2
合計	△408,789	229,896

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(2023 年 8 月 25 日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023 年 8 月 25 日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR)	1,062	4,034,538	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.1%	1,062	4,034,538 99.8%	
	合計			4,034,538	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,985	10,024	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	9,985	10,024 0.2%
	合計			10,024
合計				4,044,562

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2023年2月28日から2023年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2023年2月27日現在)	当期 (2023年8月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	35,747,518	52,501,267
投資信託受益証券	2,981,667,956	3,434,150,202
親投資信託受益証券	101,178	101,158
未収入金	1,455,510	1,540,880
流動資産合計	3,018,972,162	3,488,293,507
資産合計	3,018,972,162	3,488,293,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	10,811,136	10,175,184
未払解約金	4,953,316	2,096,143
未払受託者報酬	86,398	94,986
未払委託者報酬	4,319,821	4,749,330
未払利息	7	78
その他未払費用	5,747	6,323
流動負債合計	20,176,425	17,122,044
負債合計	20,176,425	17,122,044
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,603,712,251	3,391,728,089
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△604,916,514	79,443,374
(分配準備積立金)	681,492,614	678,184,849
元本等合計	2,998,795,737	3,471,171,463
純資産合計	2,998,795,737	3,471,171,463
負債純資産合計	3,018,972,162	3,488,293,507

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	116,423,160	112,254,560
受取利息	5	5
有価証券売買等損益	220,916,382	641,566,150
営業収益合計	337,339,547	753,820,715
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,679	7,169
受託者報酬	482,393	514,650
委託者報酬	24,119,281	25,732,642

その他費用	32,097	34,251
営業費用合計	24,637,450	26,288,712
営業利益又は営業損失(△)	312,702,097	727,532,003
経常利益又は経常損失(△)	312,702,097	727,532,003
当期純利益又は当期純損失(△)	312,702,097	727,532,003
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	559,619	6,297,509
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△900,290,925	△604,916,514
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,990,024	28,735,480
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,990,024	28,735,480
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,504,660	2,963,389
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,504,660	2,963,389
分配金	65,253,431	62,646,697
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△604,916,514	79,443,374

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年2月27日現在	当期 2023年8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,603,712,251 口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,391,728,089 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 604,916,514 円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8321 円 (10,000口当たり純資産額) (8,321 円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0234 円 (10,000口当たり純資産額) (10,234 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	当期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日																																																																																																																																																																																																																								
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 9,447,586 円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2022 年 8 月 26 日から 2022 年 9 月 26 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,332,155 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,812,328,416 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>668,988,046 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,496,648,617 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,685,298,337 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,774 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>11,055,895 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2022 年 9 月 27 日から 2022 年 10 月 25 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,903,793 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,788,172,827 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>662,687,106 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,469,763,726 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,633,624,939 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,796 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>10,900,874 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2022 年 10 月 26 日から 2022 年 11 月 25 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,962,509 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,786,068,316 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>669,124,573 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,471,155,398 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,628,173,046 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,811 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>10,884,519 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2022 年 11 月 26 日から 2022 年 12 月 26 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,248,048 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,779,274,271 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>666,126,130 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,460,648,449 円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,332,155 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,812,328,416 円	分配準備積立金額	D	668,988,046 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,496,648,617 円	当ファンドの期末残存口数	F	3,685,298,337 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,774 円	10,000 口当たり分配金額	H	30 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,055,895 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,903,793 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,788,172,827 円	分配準備積立金額	D	662,687,106 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,469,763,726 円	当ファンドの期末残存口数	F	3,633,624,939 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,796 円	10,000 口当たり分配金額	H	30 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,900,874 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,962,509 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,786,068,316 円	分配準備積立金額	D	669,124,573 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,471,155,398 円	当ファンドの期末残存口数	F	3,628,173,046 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,811 円	10,000 口当たり分配金額	H	30 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,884,519 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,248,048 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,779,274,271 円	分配準備積立金額	D	666,126,130 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,460,648,449 円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 10,060,837 円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2023 年 2 月 28 日から 2023 年 3 月 27 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,460,605 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,776,539,964 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>677,652,432 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,469,653,001 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,589,173,790 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,880 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>10,767,521 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2023 年 3 月 28 日から 2023 年 4 月 25 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,876,185 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,766,087,977 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>677,537,662 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,462,501,824 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,566,828,120 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,903 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>10,700,484 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2023 年 4 月 26 日から 2023 年 5 月 25 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,115,810 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,732,243,438 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>671,706,391 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,422,065,639 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,496,963,062 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,926 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30 円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>10,490,889 円</td></tr> </tbody> </table> <p>2023 年 5 月 26 日から 2023 年 6 月 26 日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,088,091 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,700,282,381 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>664,911,930 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,383,282,402 円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,460,605 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,776,539,964 円	分配準備積立金額	D	677,652,432 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,469,653,001 円	当ファンドの期末残存口数	F	3,589,173,790 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,880 円	10,000 口当たり分配金額	H	30 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,767,521 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,876,185 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,766,087,977 円	分配準備積立金額	D	677,537,662 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,462,501,824 円	当ファンドの期末残存口数	F	3,566,828,120 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,903 円	10,000 口当たり分配金額	H	30 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,700,484 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,115,810 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,732,243,438 円	分配準備積立金額	D	671,706,391 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,422,065,639 円	当ファンドの期末残存口数	F	3,496,963,062 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,926 円	10,000 口当たり分配金額	H	30 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,490,889 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,088,091 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	1,700,282,381 円	分配準備積立金額	D	664,911,930 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,383,282,402 円
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,332,155 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,812,328,416 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	668,988,046 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,496,648,617 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,685,298,337 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,774 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	30 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,055,895 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	18,903,793 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,788,172,827 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	662,687,106 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,469,763,726 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,633,624,939 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,796 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	30 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,900,874 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,962,509 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,786,068,316 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	669,124,573 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,471,155,398 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,628,173,046 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,811 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	30 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,884,519 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,248,048 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,779,274,271 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	666,126,130 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,460,648,449 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,460,605 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,776,539,964 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	677,652,432 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,469,653,001 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,589,173,790 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,880 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	30 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,767,521 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	18,876,185 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,766,087,977 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	677,537,662 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,462,501,824 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,566,828,120 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,903 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	30 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,700,484 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	18,115,810 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,732,243,438 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	671,706,391 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,422,065,639 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,496,963,062 口																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,926 円																																																																																																																																																																																																																							
10,000 口当たり分配金額	H	30 円																																																																																																																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,490,889 円																																																																																																																																																																																																																							
項目																																																																																																																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	18,088,091 円																																																																																																																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																																																																																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,700,282,381 円																																																																																																																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	664,911,930 円																																																																																																																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,383,282,402 円																																																																																																																																																																																																																							

当ファンドの期末残存口数	F	3,606,096,770 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,823 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,818,290 円

2022 年 12 月 27 日から 2023 年 1 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,550,859 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	1,774,012,466 円
分配準備積立金額	D	667,793,579 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,460,356,904 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,594,239,179 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,845 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,782,717 円

2023 年 1 月 26 日から 2023 年 2 月 27 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,842,793 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	1,782,593,164 円
分配準備積立金額	D	673,460,957 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,474,896,914 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,603,712,251 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,867 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,811,136 円

当ファンドの期末残存口数	F	3,429,462,114 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,949 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,288,386 円

2023 年 6 月 27 日から 2023 年 7 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,323,421 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	1,690,519,015 円
分配準備積立金額	D	667,747,897 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,375,590,333 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,408,077,820 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,970 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,224,233 円

2023 年 7 月 26 日から 2023 年 8 月 25 日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,480,267 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円
収益調整金額	C	1,683,195,895 円
分配準備積立金額	D	670,879,766 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,371,555,928 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,391,728,089 口
10,000 口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,992 円
10,000 口当たり分配金額	H	30 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,175,184 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	当期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>○市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

<p>す。</p> <p>○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	
---	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年2月27日現在	当期 2023年8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
期首元本額 3,808,594,363 円	期首元本額 3,603,712,251 円
期中追加設定元本額 59,658,012 円	期中追加設定元本額 29,189,459 円
期中一部解約元本額 264,540,124 円	期中一部解約元本額 241,173,621 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	当期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	150,872,592	101,124,996
親投資信託受益証券	0	△10
合計	150,872,592	101,124,986

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN)	455,518	3,434,150,202	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	455,518	3,434,150,202 100.0%	
	合計			3,434,150,202	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	100,755	101,158	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	100,755	101,158 0.0%	
	合計			101,158	
合計				3,434,251,360	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2023年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2023年2月28日から2023年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2023年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (2023年2月27日現在)	第28期 (2023年8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,010,040	21,945,750
投資信託受益証券	326,446,538	387,195,501
親投資信託受益証券	10,019	10,017
流動資産合計	349,466,597	409,151,268
資産合計	349,466,597	409,151,268
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	109,899	103,714
未払受託者報酬	57,196	59,757
未払委託者報酬	2,859,858	2,987,994
未払利息	5	32
その他未払費用	3,753	3,926
流動負債合計	3,030,711	3,155,423
負債合計	3,030,711	3,155,423
純資産の部		
元本等		
元本	109,899,288	103,714,426
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	236,536,598	302,281,419
(分配準備積立金)	150,286,189	213,687,660
元本等合計	346,435,886	405,995,845
純資産合計	346,435,886	405,995,845
負債純資産合計	349,466,597	409,151,268

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第27期 自 2022年8月26日 至 2023年2月27日	第28期 自 2023年2月28日 至 2023年8月25日
営業収益		
受取配当金	13,021,120	12,483,640
受取利息	7	8
有価証券売買等損益	24,967,396	72,147,691
営業収益合計	37,988,523	84,631,339
営業費用		
支払利息	4,099	4,440
受託者報酬	57,196	59,757
委託者報酬	2,859,858	2,987,994
その他費用	3,753	3,926

営業費用合計	2,924,906	3,056,117
営業利益又は営業損失(△)	35,063,617	81,575,222
経常利益又は経常損失(△)	35,063,617	81,575,222
当期純利益又は当期純損失(△)	35,063,617	81,575,222
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	1,537,276	4,244,421
期首剰余金又は期首欠損金(△)	214,992,245	236,536,598
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,790,163	10,568,237
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,790,163	10,568,237
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,662,252	22,050,503
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,662,252	22,050,503
分配金	109,899	103,714
期末剰余金又は期末欠損金(△)	236,536,598	302,281,419

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年2月28日から2023年8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第27期 2023年2月27日現在	第28期 2023年8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 109,899,288口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 103,714,426口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1523円 (10,000口当たり純資産額) (31,523円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.9146円 (10,000口当たり純資産額) (39,146円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期 自2022年8月26日 至2023年2月27日	第28期 自2023年2月28日 至2023年8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 1,060,791 円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,580,710 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,168,376 円
収益調整金額	C	187,579,481 円
分配準備積立金額	D	132,647,002 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	337,975,569 円
当ファンドの期末残存口数	F	109,899,288 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	30,753 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	109,899 円

支払金額 1,117,796 円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,535,012 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	65,795,789 円
収益調整金額	C	182,706,242 円
分配準備積立金額	D	136,460,573 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	396,497,616 円
当ファンドの期末残存口数	F	103,714,426 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	38,229 円
10,000 口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	103,714 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 27 期 自 2022 年 8 月 26 日 至 2023 年 2 月 27 日	第 28 期 自 2023 年 2 月 28 日 至 2023 年 8 月 25 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 27 期 2023 年 2 月 27 日現在	第 28 期 2023 年 8 月 25 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
---	--

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
期首元本額 116,496,503円	期首元本額 109,899,288円
期中追加設定元本額 1,373,495円	期中追加設定元本額 4,093,418円
期中一部解約元本額 7,970,710円	期中一部解約元本額 10,278,280円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 8月 26日 至 2023年 2月 27日	第28期 自 2023年 2月 28日 至 2023年 8月 25日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	23,792,055	68,245,386
親投資信託受益証券	△2	△2
合計	23,792,053	68,245,384

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN)	51,359	387,195,501	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 95.4%	51,359	387,195,501 100.0%	
	合計			387,195,501	
親投資信託受益	日本円	野村マネーポートフォリオ マザー	9,978	10,017	

証券	小計	ファンド			
		銘柄数：1	9,978	10,017	
	組入時価比率：0.0%		0.0%		
	合計			10,017	
	合計			387,205,518	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村マネーポートフォリオ マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(2023年8月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	16,587,775
特殊債券	24,018,085
未収利息	16,562
前払費用	2,413
流動資産合計	40,624,835
資産合計	40,624,835
負債の部	
流動負債	
未払利息	24
流動負債合計	24
負債合計	24
純資産の部	
元本等	
元本	40,461,388
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	163,423
元本等合計	40,624,811
純資産合計	40,624,811
負債純資産合計	40,624,835

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年8月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0040円
(10,000口当たり純資産額)	(10,040円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2023年2月28日 至 2023年8月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年8月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年8月25日現在	
期首	2023年2月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	39,266,449円
同期中における追加設定元本額	2,987,453円
同期中における一部解約元本額	1,792,514円
期末元本額	40,461,388円

期末元本額の内訳*	
NEXT FUNDS China AMC・中国株式・上証50連動型上場投信	9,938 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 毎月分配型	997,887 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 毎月分配型	998,495 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース) 毎月分配型	996,337 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース) 毎月分配型	1,003,293 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	997,000 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	100,755 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	99,898 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	99,927 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース) 年2回決算型	9,978 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース) 年2回決算型	997,001 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	9,985 円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,978 円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース	994 円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース	994 円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Cコース	994 円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Dコース	994 円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,935 円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,935 円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Eコース	9,937 円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Fコース	9,937 円
野村ブラックロック世界REITファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,955 円
野村ブラックロック世界REITファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,955 円
財形給付金ファンド	34,052,376 円
野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド(為替ヘッジあり)	9,936 円
野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド(為替ヘッジなし)	4,974 円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第197回	2,000,000	2,000,470	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	22,000,000	22,017,615	
	小計	銘柄数: 2 組入時価比率: 59.1%	24,000,000	24,018,085 100.0%	
合計				24,018,085	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2023年9月29日現在

I 資産総額	1,149,741,037円
II 負債総額	964,935円
III 純資産総額（I－II）	1,148,776,102円
IV 発行済口数	1,450,601,144口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.7919円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2023年9月29日現在

I 資産総額	390,787,907円
II 負債総額	640,684円
III 純資産総額（I－II）	390,147,223円
IV 発行済口数	248,523,705口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.5699円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2023年9月29日現在

I 資産総額	683,834,480円
II 負債総額	593,901円
III 純資産総額（I－II）	683,240,579円
IV 発行済口数	684,978,208口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9975円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2023年9月29日現在

I 資産総額	51,540,740円
II 負債総額	83,025円
III 純資産総額（I－II）	51,457,715円
IV 発行済口数	20,700,888口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.4858円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

2023年9月29日現在

I 資産総額	312,789,490円
II 負債総額	57,701円
III 純資産総額（I－II）	312,731,789円
IV 発行済口数	339,025,930口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9224円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

2023年9月29日現在

I 資産総額	44,595,170円
II 負債総額	72,281円
III 純資産総額（I－II）	44,522,889円
IV 発行済口数	12,513,012口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.5581円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2023年9月29日現在

I 資産総額	3,439,318,994円
II 負債総額	1,920,995円
III 純資産総額（I－II）	3,437,397,999円
IV 発行済口数	6,719,928,401口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.5115円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2023年9月29日現在

I 資産総額	351,336,381円
II 負債総額	578,326円
III 純資産総額（I－II）	350,758,055円
IV 発行済口数	140,106,149口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.5035円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2023年9月29日現在

I 資産総額	54,866,981円
II 負債総額	10,176円
III 純資産総額（I－II）	54,856,805円
IV 発行済口数	98,119,459口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.5591円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2023年9月29日現在

I 資産総額	4,178,163円
II 負債総額	6,747円
III 純資産総額（I－II）	4,171,416円
IV 発行済口数	1,684,241口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.4767円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年9月29日現在

I 資産総額	3,331,641,445円
II 負債総額	10,227,512円
III 純資産総額（I－II）	3,321,413,933円
IV 発行済口数	3,328,991,998口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9977円

## 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2023年9月29日現在

I 資産総額	383,119,190円
II 負債総額	641,116円
III 純資産総額（I－II）	382,478,074円
IV 発行済口数	99,854,069口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.8304円

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

2023年9月29日現在

I 資産総額	65,385,600円
II 負債総額	24,062,961円
III 純資産総額（I－II）	41,322,639円
IV 発行済口数	41,158,600口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0040円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

##### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### (3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

##### (5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

2023年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

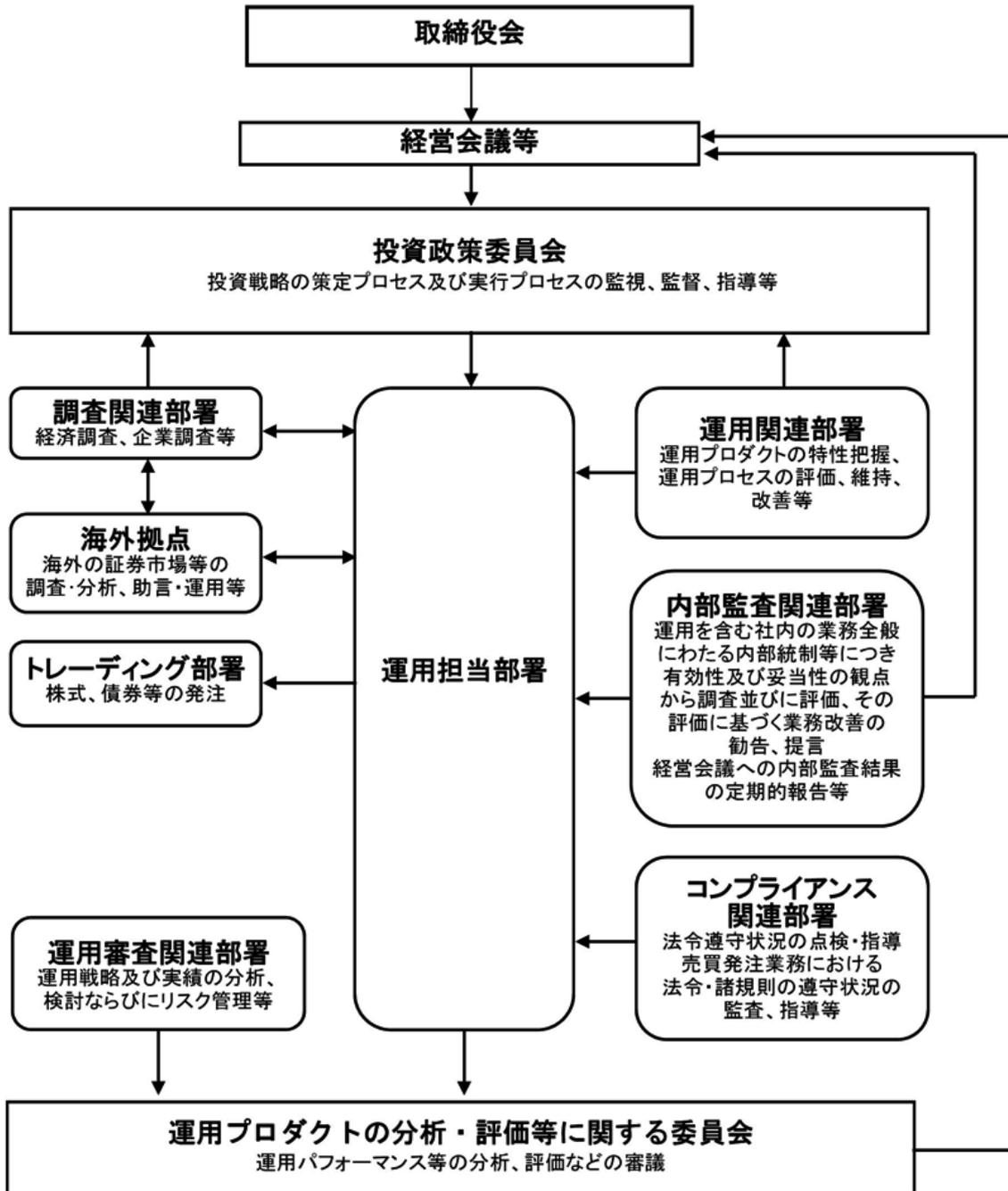
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



## 2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年9月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,011	45,214,425
単位型株式投資信託	182	672,336
追加型公社債投資信託	14	6,751,050
単位型公社債投資信託	472	989,018
合計	1,679	53,626,829

### 3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財

務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	※2	1,219		906	
器具備品	※2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	※1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	※ 2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
		別途積立金							
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="671 936 1046 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

## 7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

### ① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### ② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

### ③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

## [会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

## [会計方針の変更]

### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## [未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223 百万円	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350 百万円
※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589 百万円 器具備品 618 <hr/> 合計 1,207	※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901 百万円 器具備品 657 <hr/> 合計 1,559

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525 百万円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634 百万円
※2. 固定資産除却損 建物 346 百万円 器具備品 28 ソフトウェア - <hr/> 合計 374	※2. 固定資産除却損 建物 0 百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 <hr/> 合計 52

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

## ◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、当社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1. 2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 315 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,886 百万円）は、記載していません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 235 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,557 百万円）は、記載していません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>20,314</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>19,378</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>2,927</u>
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,387</u>
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,387</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>653</u>

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮

しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	1.1%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.35%
-----------	-------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	△1,795	評価性引当額	△1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233	資産除去債務に対応する除去費用	△171
関係会社株式評価益	△81	関係会社株式評価益	△84
その他有価証券評価差額金	△78	その他有価証券評価差額金	△102
前払年金費用	△402	前払年金費用	△481
繰延税金負債合計	△796	繰延税金負債合計	△840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.5%	外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は 0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月1日	至 2022年3月31日	自 2022年4月1日	至 2023年3月31日
期首残高		1,371		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	
資産除去債務の履行による減少		△296		-
期末残高		1,123		1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

区分	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
委託者報酬	115,670 百万円
運用受託報酬	16,675 百万円
成功報酬（注）	1,058 百万円
その他営業収益	530 百万円
合計	133,935 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
委託者報酬	113,491 百万円
運用受託報酬	17,245 百万円
成功報酬（注）	952 百万円
その他営業収益	331 百万円
合計	132,021 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 16,775円81銭 1株当たり当期純利益 4,835円10銭	1株当たり純資産額 17,016円74銭 1株当たり当期純利益 5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 24,904百万円 普通株式に係る当期純利益 24,904百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,064百万円 普通株式に係る当期純利益 26,064百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の見取の条件と異なる条件であって見取の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 【その他】

##### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

# 約款

## (野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (円コース) 毎月分配型)

### 運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

##### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY) 受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託  
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

**(信託の目的と金額)**

第 2 条 委託者は、金 1,500 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**(信託金の限度額)**

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 7,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成 36 年 8 月 26 日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については 1,500 億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### **(信託日時の異なる受益権の内容)**

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### **(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### **(受益権の設定に係る受託者の通知)**

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### **(受益権の申込単位および価額)**

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A・J（JPY）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に定める権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎月 26 日から翌月 25 日までとすることを原則とします。ただし、

第1計算期間は信託契約締結日より平成21年10月26日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第30条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第31条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の153の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第33条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の配当金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配

することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定する支払開始日までに、一部解約金については第34条第4項に規定する支払日までに、その全額を委

託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受託者がするとき、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属す

るときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの信託契約の解約の行なうことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内

容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### **(反対受益者の受益権買取請求の不適用)**

第 44 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行なつたときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 38 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### **(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)**

第 45 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### **(運用報告書に記載すべき事項の提供)**

第 45 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、こ

れを交付するものとします。

**(信託期間の延長)**

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

**(公告)**

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)**

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合

## 運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A-J (JPY) 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託  
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

**(信託の目的と金額)**

第 2 条 委託者は、金 1,500 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**(信託金の限度額)**

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 7,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成 36 年 8 月 26 日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については 1,500 億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### **(信託日時の異なる受益権の内容)**

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### **(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### **(受益権の設定に係る受託者の通知)**

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### **(受益権の申込単位および価額)**

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A・J（JPY）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に定める権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎年 2 月 26 日から 8 月 25 日までおよび 8 月 26 日から翌年 2 月

25日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成22年2月25日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第30条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第31条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の153の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第33条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当す

る金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定

する支払開始日までに、一部解約金については第 34 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受益者がするとき、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第 3 項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第 3 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第 2 項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### **(信託契約に関する監督官庁の命令)**

第 39 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 43 条の規定にしたがいます。

#### **(委託者の登録取消等に伴う取扱い)**

第 40 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 43 条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### **(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)**

第 41 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### **(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)**

第 42 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 43 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### **(信託約款の変更等)**

第 43 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下

同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### **(反対受益者の受益権買取請求の不適用)**

第 44 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 38 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### **(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)**

第 45 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### **(運用報告書に記載すべき事項の提供)**

第 45 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

#### (信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

#### (信託約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

#### (付則)

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）  
年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年 2 回決算型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合

## 運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状況においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD) 受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年 2 月および 8 月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託  
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

**(信託の目的と金額)**

第 2 条 委託者は、金 1,500 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**(信託金の限度額)**

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 7,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成 36 年 8 月 26 日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については 1,500 億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### (信託日時の異なる受益権の内容)

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### (受益権の帰属と受益証券の不発行)

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### (受益権の設定に係る受託者の通知)

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### (受益権の申込単位および価額)

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B・J（AUD）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎月 26 日から翌月 25 日までとすることを原則とします。ただし、

第 1 計算期間は信託契約締結日より平成 21 年 10 月 26 日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 4 条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第 30 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第 31 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第 32 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 29 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 153 の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第 33 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の配当金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配

することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定する支払開始日までに、一部解約金については第34条第4項に規定する支払日までに、その全額を委

託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受託者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属す

るときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内

容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### **(反対受益者の受益権買取請求の不適用)**

第 44 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 38 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### **(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)**

第 45 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### **(運用報告書に記載すべき事項の提供)**

第 45 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、こ

れを交付するものとします。

**(信託期間の延長)**

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

**(公告)**

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)**

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）  
毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分  
配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月  
分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配  
型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合

## 運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状況においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (AUD) 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託  
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

**(信託の目的と金額)**

第 2 条 委託者は、金 1,500 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**(信託金の限度額)**

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 7,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成 36 年 8 月 26 日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については 1,500 億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### (信託日時の異なる受益権の内容)

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### (受益権の帰属と受益証券の不発行)

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### (受益権の設定に係る受託者の通知)

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### (受益権の申込単位および価額)

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B・J（AUD）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎年 2 月 26 日から 8 月 25 日までおよび 8 月 26 日から翌年 2 月

25日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成22年2月25日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第30条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第31条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の153の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第33条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当す

る金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定

する支払開始日までに、一部解約金については第 34 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### **(信託契約に関する監督官庁の命令)**

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

#### **(委託者の登録取消等に伴う取扱い)**

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### **(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)**

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### **(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)**

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### **(信託約款の変更等)**

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下

同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### **(反対受益者の受益権買取請求の不適用)**

第 44 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 38 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### **(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)**

第 45 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### **(運用報告書に記載すべき事項の提供)**

第 45 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

**(信託期間の延長)**

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

**(公告)**

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)**

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）  
年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年 2 回決算型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合

## 運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD) 受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 追加型証券投資信託

### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型 約款

#### （信託の種類、委託者および受託者）

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

#### （信託の目的と金額）

第 2 条 委託者は、金 1,500 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

#### （信託金の限度額）

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 7,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

#### （信託期間）

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成 36 年 8 月 26 日までとします。

#### （受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

#### （当初の受益者）

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

#### （受益権の分割および再分割）

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については 1,500 億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### （追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### **(信託日時の異なる受益権の内容)**

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### **(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### **(受益権の設定に係る受託者の通知)**

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### **(受益権の申込単位および価額)**

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD) 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎月 26 日から翌月 25 日までとすることを原則とします。ただし、

第 1 計算期間は信託契約締結日より平成 21 年 10 月 26 日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 4 条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第 30 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第 31 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第 32 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 29 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 153 の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第 33 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の配当金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配

することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定する支払開始日までに、一部解約金については第34条第4項に規定する支払日までに、その全額を委

託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受託者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属す

るときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内

容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### **(反対受益者の受益権買取請求の不適用)**

第 44 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行なつたときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 38 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### **(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)**

第 45 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### **(運用報告書に記載すべき事項の提供)**

第 45 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、こ

れを交付するものとします。

**(信託期間の延長)**

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

**(公告)**

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)**

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）  
毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分  
配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月  
分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配  
型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合

## 運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状態においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状態においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD) 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 追加型証券投資信託

### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年 2 回決算型 約款

#### (信託の種類、委託者および受託者)

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

#### (信託の目的と金額)

第 2 条 委託者は、金 1,500 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

#### (信託金の限度額)

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 7,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

#### (信託期間)

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成 36 年 8 月 26 日までとします。

#### (受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

#### (当初の受益者)

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

#### (受益権の分割および再分割)

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については 1,500 億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### **(信託日時の異なる受益権の内容)**

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### **(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### **(受益権の設定に係る受託者の通知)**

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### **(受益権の申込単位および価額)**

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (NZD) 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎年 2 月 26 日から 8 月 25 日までおよび 8 月 26 日から翌年 2 月

25日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成22年2月25日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第30条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第31条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の153の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第33条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当す

る金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定

する支払開始日までに、一部解約金については第 34 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第 3 項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第 3 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第 2 項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### **(信託契約に関する監督官庁の命令)**

第 39 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 43 条の規定にしたがいます。

#### **(委託者の登録取消等に伴う取扱い)**

第 40 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 43 条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### **(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)**

第 41 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### **(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)**

第 42 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 43 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### **(信託約款の変更等)**

第 43 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下

同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### (反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第 44 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 38 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### (他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 45 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### (運用報告書に記載すべき事項の提供)

第 45 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

**(信託期間の延長)**

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

**(公告)**

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)**

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）  
年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年 2 回決算型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合

## 運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状態においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状態においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL) 受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託  
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

**(信託の目的と金額)**

第 2 条 委託者は、金 1,500 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**(信託金の限度額)**

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 7,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成 36 年 8 月 26 日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については 1,500 億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### **(信託日時の異なる受益権の内容)**

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### **(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### **(受益権の設定に係る受託者の通知)**

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### **(受益権の申込単位および価額)**

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J（BRL）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に定める権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎月 26 日から翌月 25 日までとすることを原則とします。ただし、

第 1 計算期間は信託契約締結日より平成 21 年 10 月 26 日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 4 条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第 30 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第 31 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第 32 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 29 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 153 の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第 33 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の配当金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配

することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定する支払開始日までに、一部解約金については第34条第4項に規定する支払日までに、その全額を委

託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受託者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属す

るときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内

容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行いません。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### **(反対受益者の受益権買取請求の不適用)**

第 44 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行なつたときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 38 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### **(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)**

第 45 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### **(運用報告書に記載すべき事項の提供)**

第 45 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、こ

れを交付するものとします。

**(信託期間の延長)**

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

**(公告)**

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)**

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

・申込日当日がニューヨーク証券取引所、ブラジル商品先物取引所、またはサンパウロの銀行のいずれかの休業日と同日付の場合

## 運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (BRL) 受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 追加型証券投資信託

### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型 約款

#### （信託の種類、委託者および受託者）

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

#### （信託の目的と金額）

第 2 条 委託者は、金 1,500 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

#### （信託金の限度額）

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 7,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

#### （信託期間）

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成 36 年 8 月 26 日までとします。

#### （受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

#### （当初の受益者）

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

#### （受益権の分割および再分割）

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については 1,500 億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### （追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### (信託日時の異なる受益権の内容)

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### (受益権の帰属と受益証券の不発行)

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### (受益権の設定に係る受託者の通知)

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### (受益権の申込単位および価額)

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J（BRL）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎年 2 月 26 日から 8 月 25 日までおよび 8 月 26 日から翌年 2 月

25日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成22年2月25日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第30条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第31条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の153の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第33条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当す

る金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定

する支払開始日までに、一部解約金については第 34 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第 3 項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第 3 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第 2 項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### **(信託契約に関する監督官庁の命令)**

第 39 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 43 条の規定にしたがいます。

#### **(委託者の登録取消等に伴う取扱い)**

第 40 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 43 条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### **(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)**

第 41 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### **(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)**

第 42 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 43 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### **(信託約款の変更等)**

第 43 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下

同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### (反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第44条 この信託は、受益者が第37条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第38条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### (他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第45条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### (運用報告書に記載すべき事項の提供)

第45条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

**(信託期間の延長)**

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

**(公告)**

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)**

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）  
年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年 2 回決算型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

・申込日当日がニューヨーク証券取引所、ブラジル商品先物取引所、またはサンパウロの銀行のいずれかの休業日と同日付の場合

## 運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR) 受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年 2 月および 8 月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 追加型証券投資信託

### 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 約款

#### (信託の種類、委託者および受託者)

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

#### (信託の目的と金額)

第 2 条 委託者は、金 1,500 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

#### (信託金の限度額)

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 7,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

#### (信託期間)

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成 36 年 8 月 26 日までとします。

#### (受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

#### (当初の受益者)

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

#### (受益権の分割および再分割)

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については 1,500 億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### **(信託日時の異なる受益権の内容)**

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### **(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### **(受益権の設定に係る受託者の通知)**

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### **(受益権の申込単位および価額)**

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR) 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎月 26 日から翌月 25 日までとすることを原則とします。ただし、

第1計算期間は信託契約締結日より平成21年10月26日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### **(信託財産に関する報告等)**

第30条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### **(信託事務の諸費用および監査費用)**

第31条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### **(信託報酬等の総額)**

第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の153の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### **(収益の分配方式)**

第33条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の配当金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配

することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定する支払開始日までに、一部解約金については第34条第4項に規定する支払日までに、その全額を委

託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受託者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属す

るときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの信託契約の解約の行なうことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内

容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行いません。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### **(反対受益者の受益権買取請求の不適用)**

第 44 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行なつたときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 38 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### **(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)**

第 45 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### **(運用報告書に記載すべき事項の提供)**

第 45 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、こ

れを交付するものとします。

**(信託期間の延長)**

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

**(公告)**

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)**

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合

## 運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の場合においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR) 受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

追加型証券投資信託  
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型  
約款

**（信託の種類、委託者および受託者）**

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

**（信託の目的と金額）**

第2条 委託者は、金1,500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**（信託金の限度額）**

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金7,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**（信託期間）**

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成36年8月26日までとします。

**（受益権の取得申込みの勧誘の種類）**

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

**（当初の受益者）**

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**（受益権の分割および再分割）**

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,500億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）**

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### **(信託日時の異なる受益権の内容)**

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### **(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### **(受益権の設定に係る受託者の通知)**

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### **(受益権の申込単位および価額)**

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (ZAR) 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に定める権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎年 2 月 26 日から 8 月 25 日までおよび 8 月 26 日から翌年 2 月

25日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成22年2月25日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第30条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第31条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の153の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第33条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当す

る金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定

する支払開始日までに、一部解約金については第 34 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第 3 項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第 3 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第 2 項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### **(信託契約に関する監督官庁の命令)**

第 39 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 43 条の規定にしたがいます。

#### **(委託者の登録取消等に伴う取扱い)**

第 40 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 43 条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### **(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)**

第 41 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### **(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)**

第 42 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 43 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### **(信託約款の変更等)**

第 43 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下

同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### **(反対受益者の受益権買取請求の不適用)**

第 44 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 38 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### **(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)**

第 45 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### **(運用報告書に記載すべき事項の提供)**

第 45 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

**(信託期間の延長)**

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

**(公告)**

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)**

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

**(付則)**

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）  
年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年 2 回決算型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合

## (野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型)

### 運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

##### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状況においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN) 受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年 2 月および 8 月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託  
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

**(信託の目的と金額)**

第 2 条 委託者は、金 1,500 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**(信託金の限度額)**

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 7,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成 36 年 8 月 26 日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については 1,500 億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### **(信託日時の異なる受益権の内容)**

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### **(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### **(受益権の設定に係る受託者の通知)**

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### **(受益権の申込単位および価額)**

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B・J (MXN) 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎月 26 日から翌月 25 日までとすることを原則とします。ただし、

第 1 計算期間は信託契約締結日より平成 21 年 10 月 26 日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 4 条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第 30 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第 31 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第 32 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 29 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 153 の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第 33 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配

することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定する支払開始日までに、一部解約金については第34条第4項に規定する支払日までに、その全額を委

託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属す

るときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### (信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

#### (委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内

容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行いません。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### **(反対受益者の受益権買取請求の不適用)**

第 44 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約の実行の請求を行なつたときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 38 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### **(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)**

第 45 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### **(運用報告書に記載すべき事項の提供)**

第 45 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、こ

れを交付するものとします。

#### (信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

#### (信託約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

#### (付則)

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）  
毎月分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分  
配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月  
分配型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配  
型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合

## 運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

円建ての外国投資信託である、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

#### (2) 投資態度

① PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN) 受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状況においては、PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J (MXN) 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

② 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への直接投資は行ないません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

追加型証券投資信託  
野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

**(信託の目的と金額)**

第2条 委託者は、金1,500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

**(信託金の限度額)**

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金7,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成36年8月26日までとします。

**(受益権の取得申込みの勧誘の種類)**

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

**(当初の受益者)**

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

**(受益権の分割および再分割)**

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については、1,500億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

**(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)**

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第 20 条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

#### **(信託日時の異なる受益権の内容)**

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### **(受益権の帰属と受益証券の不発行)**

第 10 条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

#### **(受益権の設定に係る受託者の通知)**

第 11 条 受託者は、第 2 条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### **(受益権の申込単位および価額)**

第 12 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 第1項および前項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑤ 第2項および第3項の規定にかかわらず、受益者が第34条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑥ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項または第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

#### **(受益権の譲渡に係る記載または記録)**

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者（第 19 条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条、第 25 条および第 27 条について同じ。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である PIMCO US ハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B・J (MXN) 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 3 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

#### (利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 21 条において同じ。）、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条および第 26 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

#### (運用の権限委託)

第 19 条 委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に定める権限を次の者に委託します。

委託する範囲	: 外国投資信託受益証券の運用
委託先名称	: ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	: 東京都港区

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第 32 条の規定に基づいて委託者が受ける報酬から、平成 22 年以降の毎年 2 月および 8 月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年 10,000 分の 65 の率を乗じて得た金額とします。

③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限を中止または委託の内容を変更することができます。

#### (公社債の借入れ)

第 20 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第21条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1. 信託財産の保存に係る業務
- 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### **(有価証券売却等の指図)**

第 24 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

#### **(再投資の指図)**

第 25 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### **(資金の借入れ)**

第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### **(損益の帰属)**

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### **(受託者による資金の立替え)**

第 28 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### **(信託の計算期間)**

第 29 条 この信託の計算期間は、毎年 2 月 26 日から 8 月 25 日までおよび 8 月 26 日から翌年 2 月

25日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成22年2月25日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (信託財産に関する報告等)

第30条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### (信託事務の諸費用および監査費用)

第31条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

#### (信託報酬等の総額)

第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の153の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第33条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当す

る金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第37条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第37条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

#### (収益分配金および償還金の時効)

第35条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金および償還金については第34条第1項および第3項にそれぞれ規定

する支払開始日までに、一部解約金については第 34 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (信託の一部解約)

第 37 条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位もしくは 1 口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定める条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第 38 条 委託者は、第 4 条の規定による信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第 3 項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第 3 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第 2 項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

#### **(信託契約に関する監督官庁の命令)**

第 39 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 43 条の規定にしたがいます。

#### **(委託者の登録取消等に伴う取扱い)**

第 40 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 43 条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### **(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)**

第 41 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### **(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)**

第 42 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 43 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### **(信託約款の変更等)**

第 43 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下

同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### (反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第44条 この信託は、受益者が第37条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第38条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### (他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第45条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### (運用報告書に記載すべき事項の提供)

第45条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

#### (信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第48条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

#### (信託約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

#### (付則)

第1条 第34条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成21年9月9日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）  
年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年 2 回決算型

追加型証券投資信託 野村 PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年 2 回決算型

## 2. 別に定める条件

約款第 12 条第 4 項および第 37 条第 1 項の「別に定める条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合

## (野村マネーポートフォリオ マザーファンド)

### 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

① 本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

② 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

③ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 投資制限

① 株式への投資は行ないません。

② 外貨建資産への投資は行ないません。

③ 有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

④ スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

親投資信託  
野村マネーポートフォリオ マザーファンド  
約款

**(信託の種類、委託者および受託者)**

第 1 条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第 28 条第 1 号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

**(信託の目的、金額および追加信託の限度額)**

第 2 条 委託者は、金 2,000 万円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金 1 兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

**(信託期間)**

第 3 条 この信託の期間は、信託契約締結日から第 34 条第 1 項、第 34 条第 2 項、第 36 条第 1 項、第 37 条第 1 項および第 39 条第 2 項の規定による解約の日までとします。

**(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)**

第 4 条 この信託にかかる受益証券（第 9 条第 4 項の受益証券不所持の申出があった場合は受益権とします。以下、第 5 条において同じ。）の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 2 号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 4 条第 2 項第 12 号で定める適格機関投資家私募により行なわれます。

**(受益者)**

第 5 条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とする野村アセットマネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

**(受益権の分割および再分割)**

第 6 条 委託者は、第 2 条第 1 項による受益権については 2,000 万口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 7 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

#### (追加信託金の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の追加信託または信託契約の一部解約（以下「一部解約」といいます。）の処理を行なう前の信託財産の資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第18条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得たものとし、）から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を追加信託または一部解約を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該追加にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

#### (信託日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### (受益証券の発行および種類ならびに受益証券不所持の申出)

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。

③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。

④ 前各項の規定にかかわらず、受益者は、委託者に対し、当該受益者の有する受益権に係る受益証券の所持を希望しない旨を申し出ることができます。

⑤ 前項の規定による申出は、その申出に係る受益権の内容を明らかにしてしなければなりません。この場合において、当該受益権に係る受益証券が発行されているときは、当該受益者は、当該受益証券を委託者に提出しなければなりません。

⑥ 第4項の規定による申出を受けた委託者は、遅滞なく、前項前段の受益権に係る受益証券を発行しない旨を受益権原簿に記載し、又は記録します。

⑦ 委託者は、前項の規定による記載又は記録をしたときは、第5項前段の受益権に係る受益証券を発行しません。

⑧ 第5項後段の規定により提出された受益証券は、第6項の規定による記載又は記録をした時において、無効となります。

⑨ 第4項の規定による申出をした受益者は、いつでも、委託者に対し、第5項前段の受益権に係る受益証券を発行することを請求することができます。この場合において、同項後段の規定により提出された受益証券があるときは、受益証券の発行に要する費用は、当該受益者の負担とします。

#### (受益証券の発行についての受託者の認証)

第10条 委託者は、前条第1項により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行ないます。

#### (投資の対象とする資産の種類)

第11条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限るものとし、かつ、株式、出資証券、投資証券およびその他の資産でこれらの性質を有するものを除きます。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定め

るものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条及び第16条に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### (有価証券および金融商品の指図範囲等)

第12条 委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債（総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）に限ります。）

5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

9. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

10. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ（3）に定めるものに限る）

11. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

12. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

13. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号から第6号までの証券および第8号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

#### (利害関係人等との取引等)

第13条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第19条において同じ。）、第19条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条および第18条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条および第18条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

#### (運用の基本方針)

第14条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないません。なお、この信託約款において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を以下「金融商品取引所」といい、また、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを以下「証券取引所」という場合があります。

#### (先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第15条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似

の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

② 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### **（スワップ取引の運用指図・目的・範囲）**

第16条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するもの

とします。

④ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑤ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### (有価証券の貸付の指図および範囲)

第17条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### (公社債の借入れ)

第18条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### (信託業務の委託等)

第19条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### (混蔵寄託)

第20条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### (信託財産の登記等および記載等の留保等)

第21条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、信託財産に属する旨の記載または記録に代えてその計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### (有価証券売却等の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

#### (再投資の指図)

第23条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

#### (損益の帰属)

第24条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### (受託者による資金の立替え)

第25条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### (信託の計算期間)

第26条 この信託の計算期間は、毎年7月12日から翌年7月11日までとすることを原則とします。

ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成21年7月13日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

#### **(信託財産に関する報告等)**

第27条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

#### **(信託事務の諸費用)**

第28条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

#### **(信託報酬)**

第29条 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

#### **(利益の留保)**

第30条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行ないません。

#### **(追加信託金および一部解約金の計理処理)**

第31条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託金にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

#### **(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)**

第32条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### **(信託の一部解約)**

第33条 委託者は受益者の請求があつた場合には、信託の一部を解約します。

② 解約金は、一部解約を行なう日の一部解約または追加信託の処理を行なう前の信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を一部解約または追加信託を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該解約にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

#### **(信託契約の解約)**

第34条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

#### **(償還金の支払いの時期)**

第35条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに、当該償還金を受益者に支払います。

#### **(信託契約に関する監督官庁の命令)**

第36条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第40条の規定にしたがいます。

#### **(委託者の登録取消等に伴う取扱い)**

第37条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第40条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### **(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)**

第38条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### (受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 39 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 40 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (信託約款の変更等)

第 40 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### (反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第 41 条 この信託は、受益者が第 33 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者

に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第34条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

**(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)**

第42条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第13条第1項に定める書面を交付しません。

**(運用報告書)**

第43条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

**(公告)**

第44条 委託者が行なう公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

**(信託約款に関する疑義の取扱い)**

第45条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成20年12月19日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号  
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社